

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 青森県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

青森市	2	大間町	32
弘前市	3	東通村	33
八戸市	4	風間浦村	34
黒石市	5	佐井村	35
五所川原市	6	三戸町	36
十和田市	7	五戸町	37
三沢市	8	田子町	38
むつ市	9	南部町	39
つがる市	10	階上町	40
平川市	11	新郷村	41
平内町	12		
今別町	13		
蓬田村	14		
外ヶ浜町	15		
鱒ヶ沢町	16		
深浦町	17		
西目屋村	18		
藤崎町	19		
大鰐町	20		
田舎館村	21		
板柳町	22		
鶴田町	23		
中泊町	24		
野辺地町	25		
七戸町	26		
六戸町	27		
横浜町	28		
東北町	29		
六ヶ所村	30		
おいらせ町	31		

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	299,520人 311,379人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
		面 積 人 口 密 度	積 度	824.62km <sup>2</sup> 363人	25.3.31	298,462人	297,637人	区 分	22年国調	17年国調	02	2012				
					24.3.31	300,778人	300,778人	第1次	4,382 3.4	5,724 4.0	青森県	青森市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	19,341 15.2	23,147 16.2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	35,411,426	28.7	35,411,426	52.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	123,191,397	119,496,174			
地方譲与税	876,367	0.7	876,367	1.3	普 通 税	34,237,596	96.7	2,390,797	旧工特	×	歳出総額	121,188,446	117,450,969			
利子割交付金	71,224	0.1	71,224	0.1	法定普通税	34,237,596	96.7	2,390,797	低開発	×	歳入歳出差引	2,002,951	2,045,205			
配当割交付金	34,977	0.0	34,977	0.1	市町村民税	15,348,220	43.3	430,539	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	448,635	272,464			
株式等譲渡所得割交付金	6,507	0.0	6,507	0.0	個人均等割	386,048	1.1	-	山振	×	実質収支	1,554,316	1,772,741			
地方消費税交付金	3,030,908	2.5	3,030,908	4.5	所得割	11,414,980	32.2	-	過疎	×	単年度収支	-218,425	-1,552,037			
ゴルフ場利用税交付金	20,988	0.0	20,988	0.0	法人均等割	880,509	2.5	-	首都	×	積立金	6,799	5,314			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,666,683	7.5	430,539	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	231,262	0.2	231,262	0.3	固定資産税	16,098,555	45.5	1,960,258	中 部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,911,162	44.9	1,960,258	財政健全化等	×	実質単年度収支	-211,626	-1,546,723			
地方特例交付金	141,103	0.1	141,103	0.2	軽自動車税	494,289	1.4	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	30,863,324	25.1	27,460,443	40.7	市町村たばこ税	2,296,059	6.5	-	財源超過	×	一般職員	1,411	4,515,200	3,200		
普通交付税	27,460,443	22.3	27,460,443	40.7	鉦産税	389	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	3,026,816	2.5	-	-	特別土地保有税	84	0.0	-	特別職等	×	うち技能労務員	223	738,353	3,311		
震災復興特別交付税	376,065	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	教育公務員	21	83,664	3,984		
(一般財源計)	70,688,086	57.4	67,285,205	99.8	目的税	1,173,830	3.3	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	50,753	0.0	50,753	0.1	法定目的税	1,173,830	3.3	-	一人当たり平均給料	×	合 計	1,432	4,598,864	3,211		
分担金・負担金	1,564,951	1.3	-	-	入湯税	51,960	0.1	-	一人当たり平均給料	×	区 分					
使用料	1,166,637	0.9	-	-	事業所税	1,121,870	3.2	-	議員公務災害	×	標準財政収入額	28,866,908	29,410,175			
手数料	686,941	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	基準財政需要額	54,875,023	54,661,976			
国庫支出金	23,346,572	19.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	標準税収入額等	37,323,403	38,067,601			
国庫提供交付金	4,636	0.0	4,636	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	標準財政規模	70,190,155	69,571,079			
都道府県支出金	5,436,453	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	財政力指数	0.53	0.53			
財産収入	363,937	0.3	8,686	0.0	合 計	35,411,426	100.0	2,390,797	老人福祉	×	実質収支比率(%)	2.2	2.5			
繰入金	24,778	0.0	-	-					伝染病	×	公債費負担比率(%)	20.6	20.2			
繰越金	1,145,205	0.9	-	-							健全化判断比率	-	-			
繰上収入	8,206,148	6.7	51,270	0.1							連結実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	10,270,809	8.3	-	-							実質公債費比率(%)	13.3	13.3			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							将来負担比率(%)	134.7	144.2			
うち臨時財政対策債	5,406,309	4.4	-	-							積立金	6,694,089	5,787,290			
歳入合計	123,191,397	100.0	67,400,550	100.0							現在高	9,270,925	5,498,923			
											特定目的	5,822,815	5,875,630			
											地方債現在高	171,079,525	174,838,618			
											(債務負担行為額)	11,160,312	12,050,642			
											物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-			
											その他	17,645,218	13,430,332			
											実質的なもの	3,474	4,077			
											収益事業収入	100,000	100,000			
											土地開発基金現在高	223,636	223,541			
											徴収率(%)	98.4	91.7			
											合計	98.6	93.3			
											市町村民税	98.5	92.9			
											純固定資産税	97.7	88.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	
人件費	13,007,938	10.7	11,910,523	11,386,860	15.6	議会費	828,557	0.7	-	828,133	議会費	828,557	0.7	65,199,770千円	89.6%	
うち職員給	8,427,420	7.0	7,967,760	-	-	総務費	12,667,336	10.5	494,446	7,138,337	総務費	12,667,336	10.5	89.6%	96.7%	
扶助費	36,580,370	30.2	12,908,760	12,735,841	17.5	民生費	48,094,357	39.7	598,430	22,149,110	民生費	48,094,357	39.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		
公債費	16,752,004	13.8	16,224,298	16,210,005	22.3	衛生費	8,424,053	7.0	1,034,116	6,864,092	衛生費	8,424,053	7.0	歳入一般財源等		
元金	14,029,902	11.6	13,505,560	13,491,267	18.5	労働費	596,343	0.5	-	63,513	労働費	596,343	0.5	78,615,944千円		
元利	2,718,868	2.2	2,715,504	2,715,504	3.7	農林水産業費	1,636,498	1.4	344,968	1,224,022	農林水産業費	1,636,498	1.4			
一時借入金	3,234	0.0	3,234	3,234	0.0	商工費	3,825,017	3.2	127,467	2,300,575	商工費	3,825,017	3.2			
(義務的経費計)	66,340,312	54.7	41,043,581	40,332,706	55.4	土木費	12,365,390	10.2	4,028,962	8,056,884	土木費	12,365,390	10.2			
物件費	13,205,670	10.9	9,613,206	8,419,692	11.6	消防費	3,796,429	3.1	2,678	3,707,780	消防費	3,796,429	3.1			
維持補修費	4,879,608	4.0	4,199,876	2,452,143	3.4	教育費	11,313,032	9.3	2,791,217	7,311,939	教育費	11,313,032	9.3			
補助費等	11,178,954	9.2	10,433,255	5,481,420	7.5	災害復旧費	172,477	0.1	-	27,357	災害復旧費	172,477	0.1			
うち一部事務組合負担金	4,609,435	3.8	4,550,546	4,211,130	5.8	公債費	16,752,004	13.8	-	16,224,298	公債費	16,752,004	13.8			
繰出金	10,648,356	8.8	9,287,727	8,513,809	11.7	諸支出費	716,953	0.6	-	716,953	諸支出費	716,953	0.6			
積立金	3,814,931	3.1	19,295	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,525,854	1.3	10,954	-	-	歳出合計	121,188,446	100.0	9,422,284	76,612,993	歳出合計	121,188,446	100.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	9,594,761	7.9	2,005,099	-	-											
うち人件費	457,337	0.4	455,959	-	-											
普通建設事業費	9,422,284	7.8	1,977,742	-	-											
うち補助	5,662,519	4.7	518,816	-	-											
うち単独	2,991,010	2.5	1,180,662	-	-											
災害復旧事業費	172,477	0.1	27,357	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	121,188,446	100.0	76,612,993	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	237,615人 244,700人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	239,172人	238,481人	区 分	22年国調	17年国調	02	2039						
区 分					24.3.31	239,630人	239,630人	第1次	3,926 3.7	4,723 4.2	青森県	八戸市	地方交付税種地	1-5				
区 分					増減率	-0.2%	-0.5%	第2次	24,456 23.1	26,991 23.8	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		歳入総額		歳出総額				
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額				
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳出総額		歳出総額		歳出総額				
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源				
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		実質収支		実質収支		実質収支				
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		単年度収支		単年度収支		単年度収支				
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		積立金		積立金		積立金				
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金				
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		積立金取崩し額		積立金取崩し額		積立金取崩し額				
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		実質単年度収支		実質単年度収支		実質単年度収支				
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)				
地方交付税					鉦産税			財源超過		一般職員		うち消防職員		うち技能労務員				
普通交付税					特別土地保有税			-		職員等		教育公務員		臨時職員				
特別交付税					法定外普通税			-		-		-		-				
震災復興特別交付税					目的税			-		-		-		-				
(一般財源計)					法定目的税			-		-		-		-				
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-				
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-				
使用料					都市計画税			-		-		-		-				
手数料					水利地益税等			-		-		-		-				
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-				
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-				
都道府県支出金					合			29,855,826		100.0		2,313,942		-				
財産収入					-			-		-		-		-				
繰入金					-			-		-		-		-				
繰越金					-			-		-		-		-				
繰上収入					-			-		-		-		-				
地方債					-			-		-		-		-				
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		-		-				
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-				
歳入合計					104,819,716			100.0			48,382,582		100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費					議会費					648,672		0.6		-		648,605		
うち職員給					総務費					10,345,754		10.3		369,075		8,029,794		
扶助費					民生費					35,057,132		34.8		79,471		13,981,441		
公債費					衛生費					10,447,442		10.4		1,965,743		7,438,987		
元利償還金					労働費					799,088		0.8		30,848		109,200		
一時借入金					農林水産業費					6,855,754		6.8		5,584,349		1,296,108		
元金					商工費					2,663,223		2.6		301,475		1,148,209		
利息					土木費					11,173,886		11.1		4,858,625		7,410,686		
(義務的経費計)					消防費					2,688,799		2.7		39,041		2,608,985		
物件費					教育費					7,621,668		7.6		846,095		5,930,342		
維持補修費					災害復旧費					1,746,277		1.7		-		10,625		
補助費等					公債費					10,182,004		10.1		-		9,730,767		
うち一部事務組合負担金					諸支出費					533,707		0.5		-		520,707		
繰出金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		
積立金					歳出合計					100,763,406		100.0		14,074,722		58,864,456		
投資・出資金・貸付金					経常経費充当一般財源等計					13,522,736		国会		実質収支		516,763		
前年度繰上充用金					46,355,398千円					3,539,458		国民健康		再差引収支		116,989		
投資的経費					経常収支比率					2,367,277		健康保険		加入世帯数(世帯)		39,894		
うち人件費					87.9%					533,707		の被保険者数(人)		67,028		-		
普通建設事業費					95.8%					313,069		市場		保険税(料)収入額		83		
うち補助					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					1,924,967		国民健康保険		国庫支出金		103		
うち単独					歳入一般財源等					4,844,258		その他		保険給付費		265		
災害復旧事業費					62,920,766千円					-		-		-		-		
失業対策事業費					-					-		-		-		-		
歳出合計					100,763,406					100.0					58,864,456		-	
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費					議会費					648,672		0.6		-		648,605		
うち職員給					総務費					10,345,754		10.3		369,075		8,029,794		
扶助費					民生費					35,057,132		34.8		79,471		13,981,441		
公債費					衛生費					10,447,442		10.4		1,965,743		7,438,987		
元利償還金					労働費					799,088		0.8		30,848		109,200		
一時借入金					農林水産業費					6,855,754		6.8		5,584,349		1,296,108		
元金					商工費					2,663,223		2.6		301,475		1,148,209		
利息					土木費					11,173,886		11.1		4,858,625		7,410,686		
(義務的経費計)					消防費					2,688,799		2.7		39,041		2,608,985		
物件費					教育費					7,621,668		7.6		846,095		5,930,342		
維持補修費					災害復旧費					1,746,277		1.7		-		10,625		
補助費等					公債費					10,182,004		10.1		-		9,730,767		
うち一部事務組合負担金					諸支出費					533,707		0.5		-		520,707		
繰出金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		
積立金					歳出合計					100,763,406		100.0		14,074,722		58,864,456		
投資・出資金・貸付金					経常経費充当一般財源等計					13,522,736		国会		実質収支		516,763		
前年度繰上充用金					46,355,398千円					3,539,458		国民健康		再差引収支		116,989		
投資的経費					経常収支比率					2,367,277		健康保険		加入世帯数(世帯)		39,894		
うち人件費					87.9%					533,707		の被保険者数(人)		67,028		-		
普通建設事業費					95.8%					313,069		市場		保険税(料)収入額		83		
うち補助					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					1,924,967		国民健康保険		国庫支出金		103		
うち単独					歳入一般財源等					4,844,258		その他		保険給付費		265		
災害復旧事業費					62,920,766千円					-		-		-		-		
失業対策事業費					-					-		-		-		-		
歳出合計					100,763,406					100.0					58,864,456		-	
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費					議会費					648,672		0.6		-		648,605		
うち職員給					総務費					10,345,754		10.3		369,075		8,029,794		
扶助費					民生費					35,057,132		34.8		79,471		13,981,441		
公債費					衛生費					10,447,442		10.4		1,965,743		7,438,987		
元利償還金					労働費					799,088		0.8		30,848		109,200		
一時借入金					農林水産業費					6,855,754		6.8		5,584,349		1,296,108		
元金					商工費					2,663,223		2.6		301,475		1,148,209		
利息					土木費					11,173,886		11.1		4,858,625		7,410,686		
(義務的経費計)					消防費					2,688,799		2.7		39,041		2,608,985		
物件費					教育費					7,621,668		7.6		846,095		5,930,342		
維持補修費					災害復旧費					1,746,277		1.7		-		10,625		
補助費等					公債費					10,182,004		10.1		-		9,730,767		
うち一部事務組合負担金					諸支出費					533,707		0.5		-		520,707		
繰出金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		
積立金					歳出合計					100,763,406		100.0		14,074,722		58,864,456		
投資・出資金・貸付金					経常経費充当一般財源等計					13,522,736		国会		実質収支		516,763		
前年度繰上充用金					46,355,398千円					3,539,458		国民健康		再差引収支		116,989		
投資的経費					経常収支比率					2,367,277		健康保険		加入世帯数(世帯)		39,894		
うち人件費					87.9%					533,707		の被保険者数(人)		67,028		-		
普通建設事業費					95.8%					313,069		市場		保険税(料)収入額		83		
うち補助					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					1,924,967		国民健康保険		国庫支出金		103		
うち単独					歳入一般財源等					4,844,258		その他		保険給付費		265		
災害復旧事業費					62,920,766千円					-		-		-		-		
失業対策事業費					-					-		-		-		-		
歳出合計					100,763,406					100.0					58,864,456		-	
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
人件費					議会費					648,672		0.6		-		648,605		
うち職員給					総務費					10,345,754		10.3		369,075		8,029,794		
扶助費					民生費					35,057,132		34.8		79,471		13,981,441		
公債費					衛生費					10,447,442		10.4		1,965,743		7,438,987		
元利償還金					労働費					799,088		0.8		30,848		109,200		
一時借入金					農林水産業費					6,855,754		6.8		5,584,349		1,296,108		
元金					商工費					2,663,223		2.6		301,475		1,148,209		
利息					土木費					11,173,886		11.1		4,858,625		7,410,686		
(義務的経費計)					消防費					2,688,799		2.7		39,041		2,608,985		
物件費					教育費					7,621,668		7.6		846,095		5,930,342		
維持補修費					災害復旧費					1,746,277		1.7		-		10,625		
補助費等					公債費					10,182,004		10.1		-		9,730,767		
うち一部事務組合負担金					諸支出費					533,707		0.5		-		520,707		
繰出金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		
積立金					歳出合計					100,763,406		100.0		14,074,722		58,864,456		
投資・出資金・貸付金					経常経費充当一般財源等計					13,522,736		国会		実質収支		516,763		
前年度繰上充用金					46,355,398千円					3,539,458		国民健康		再差引収支		116,989		
投資的経費					経常収支比率					2,367,277		健康保険		加入世帯数(世帯)		39,894		
うち人件費					87.9%					533,707		の被保険者数(人)		67,028		-		
普通建設事業費					95.8%					313,069		市場		保険税(料)収入額		83		
うち補助					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					1,924,967		国民健康保険		国庫支出金		103		
うち単独																		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	36,132人 38,455人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	216.96 km <sup>2</sup> 167人	25.3.31	36,075人	36,012人	区 分	22年国調	17年国調	02	2047		
		増 減 率		-1.2% -1.3%	24.3.31	36,499人	36,499人	第1次	2,840 16.2	3,355 17.3	青森県	黒石市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	2,912,289	17.5	2,912,289	32.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	129,033	0.8	129,033	1.4	普 通 税	2,907,200	99.8	192,249	旧新産	×				
利子割交付金	5,461	0.0	5,461	0.1	法 定 普 通 税	2,907,200	99.8	192,249	旧工特	×				
配当割交付金	2,674	0.0	2,674	0.0	市 町 村 民 税	1,128,282	38.7	28,274	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	496	0.0	496	0.0	個 人 均 等 割	45,803	1.6	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	320,862	1.9	320,862	3.6	所 得 割	903,143	31.0	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	77,859	2.7	12,879	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	101,477	3.5	15,395	首都	×				
自動車取得税交付金	35,315	0.2	35,315	0.4	固 定 資 産 税	1,399,236	48.0	163,975	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,346,922	46.2	163,975	中	×				
地方特例交付金	9,690	0.1	9,690	0.1	軽自動車税	87,750	3.0	-	財政健全化等	×				
地方交付税	7,228,164	43.4	5,483,092	61.5	市町村たばこ税	291,932	10.0	-	指数表選定	×				
普通交付税	5,483,092	32.9	5,483,092	61.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	1,188,931	7.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	556,141	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	10,643,984	63.9	8,898,912	99.8	目的税	5,089	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	5,590	0.0	5,590	0.1	法定目的税	5,089	0.2	-						
分担金・負担金	267,681	1.6	-	-	入湯税	5,089	0.2	-						
使用料	79,284	0.5	7,082	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	87,449	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	2,327,482	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,225,690	7.4	-	-	合 計	2,912,289	100.0	192,249						
財産収入	127,203	0.8	4,972	0.1										
寄附金	1,746	0.0	-	-										
繰入金	274,633	1.6	-	-										
繰越金	433,045	2.6	-	-										
繰上り収入	300,615	1.8	3,354	0.0										
地方債	889,800	5.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	567,800	3.4	-	-										
歳入合計	16,664,202	100.0	8,919,910	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	2,200,722	13.5	2,141,298	2,122,868	22.4	議 会 費	127,414	0.8	-	127,414	標 準 財 政 規 模	9,289,629	9,377,483	
うち職員給	1,331,100	8.2	1,274,204	-	-	総 務 費	1,547,413	9.5	98,106	1,404,955	財 政 力 指 数	0.32	0.33	
扶助費	3,968,274	24.3	1,086,741	1,067,820	11.3	民 生 費	5,702,626	35.0	5,275	2,487,926	実 質 収 支 比 率(%)	3.6	4.4	
公債費	2,420,271	14.8	2,405,569	2,146,185	22.6	衛 生 費	1,767,117	10.8	16,277	1,610,029	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.9	20.3	
元金	2,161,243	13.3	2,146,541	1,887,157	19.9	労 働 費	199,312	1.2	-	17,553	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
元利子	259,012	1.6	259,012	259,012	2.7	農 林 水 産 業 費	366,529	2.2	72,407	216,598	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	商 工 費	512,540	3.1	10,180	362,594	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
(義務的経費計)	8,589,267	52.7	5,633,608	5,336,873	56.3	土 木 費	1,500,500	9.2	258,233	1,199,882	実 質 公 債 費 比 率(%)	23.5	24.5	
物件費	1,407,559	8.6	1,061,634	883,455	9.3	消 防 費	863,174	5.3	25,937	814,107	将 来 負 担 比 率(%)	184.4	185.6	
維持補修費	440,270	2.7	357,856	199,174	2.1	教 育 費	1,256,961	7.7	271,078	1,055,858	積 立 金	651,191	900,976	
補助費等	3,472,867	21.3	3,179,142	1,783,275	18.8	災 害 復 旧 費	34,906	0.2	-	22,976	財 調 減 債	54,384	54,372	
うち一部事務組合負担金	1,706,587	10.5	1,623,227	1,085,565	11.4	公 債 費	2,420,271	14.8	-	2,405,569	特 定 目 的	214,976	180,985	
繰出金	1,414,712	8.7	1,196,102	1,035,194	10.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,297,795	17,569,238	
積立金	38,172	0.2	1,425	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	382,909	375,596	
投資・出資金・貸付金	143,517	0.9	100	-	-	歳 出 合 計	16,298,763	100.0	757,493	11,725,461	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	69,410	267,392	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,589,404			144,849	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	792,399	4.9	295,594	9,237,971千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	665,427			109,067	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,139	2,139	
うち人件費	7,106	0.0	6,794	97.4%	103.6%	合 計	2,589,404			144,849	徴 収 率 (%)	97.2	88.4	
普通建設事業費	757,493	4.6	272,618	経 常 収 支 比 率		下 水 道	512,735			6,231	合 計	97.2	88.4	
うち補助	191,976	1.2	14,916	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病 院	175,593			11,737	市 町 村 民 税	98.0	91.8	
うち単独	505,748	3.1	256,813	歳 入 一 般 財 源 等		観 光 施 設	10,500			96	純 固 定 資 産 税	95.7	83.1	
災害復旧事業費	34,906	0.2	22,976	12,090,900千円		上 水 道	314,331			113		98.0	91.8	
失業対策事業費	-	-	-			其 他	910,818			240		95.3	84.0	
歳出合計	16,298,763	100.0	11,725,461			そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	58,421人 62,181人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	404.56km <sup>2</sup> 144人	25.3.31	59,253人	59,140人	区 分	22年国調	17年国調	02	2055							
		増 減 率		-1.2%	24.3.31	59,958人	59,958人	第1次	3,833 15.0	4,596 16.5	青森県	五所川原市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,231 20.5	6,196 22.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,501 64.5	16,922 60.7	歳入総額		33,475,816	32,992,542					
地 方 税	5,138,972	15.4	5,052,019	30.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		32,734,240	31,991,225					
地方譲与税	228,579	0.7	228,579	1.4	普 通 税	5,050,943	98.3	336,274	旧新産	×	歳入歳出差引		741,576	1,001,317					
利子割交付金	9,979	0.0	9,979	0.1	法 定 普 通 税	5,050,943	98.3	336,274	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		137,175	63,822					
配当割交付金	4,886	0.0	4,886	0.0	市 町 村 民 税	2,084,552	40.6	60,372	低開発	×	実質収支		604,401	937,495					
株式等譲渡所得割交付金	906	0.0	906	0.0	個 人 均 等 割	69,147	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支		-333,094	279,984					
地方消費税交付金	556,567	1.7	556,567	3.3	所 得 割	1,644,142	32.0	-	山振	×	積立金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	173,036	3.4	28,148	過疎	×	繰上償還金		-	75,881					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	198,227	3.9	32,224	首都	×	積立金取崩し額		705,964	1,125,678					
自動車取得税交付金	62,446	0.2	62,446	0.4	固 定 資 産 税	2,272,676	44.2	275,902	近畿	×	実質単年度収支		-1,039,058	-769,813					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,245,684	43.7	275,902	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	14,667	0.0	14,667	0.1	軽自動車税	139,813	2.7	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	413	1,357,531	3,287					
地方交付税	12,016,058	35.9	10,738,539	64.1	市町村たばこ税	553,902	10.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	10,738,539	32.1	10,738,539	64.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	35	112,245	3,207					
特別交付税	1,276,584	3.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	6	25,188	4,198					
震災復興特別交付税	935	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	18,033,060	53.9	16,668,588	99.5	目的税	88,029	1.7	-			等 合 計	419	1,382,719	3,300					
交通安全対策特別交付金	8,913	0.0	8,913	0.1	法定目的税	88,029	1.7	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	322,192	1.0	-	-	入湯税	1,076	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,340			
使用料	374,637	1.1	16,299	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,810			
手数料	41,123	0.1	841	0.0	都市計画税	86,953	1.7	-			退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	6,080			
国庫支出金	4,880,659	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.02.16	4,250			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.02.16	3,810			
都道府県支出金	1,995,629	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	24	23.02.16	3,520			
財産収入	96,858	0.3	25,629	0.2	合 計	5,138,972	100.0	336,274			伝染病	その他							
寄附金	7,672	0.0	-	-															
繰入金	735,949	2.2	-	-															
繰越金	66,884	0.2	-	-															
繰上収入	572,141	1.7	25,589	0.2															
地方債	6,340,099	18.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,053,199	3.1	-	-															
歳入合計	33,475,816	100.0	16,745,859	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	259,339	0.8	-	259,339	標 準 財 政 規 模	17,370,573	17,407,147	
人件費	3,773,496	11.5	3,666,096	3,649,314	20.5	議 会 費	259,339	0.8	-	-	議 会 費	259,339	0.8	-	259,339	財政力指数	0.32	0.33	
うち職員給料	2,384,279	7.3	2,384,279	-	-	総 務 費	2,820,314	8.6	66,776	2,089,661	民 生 費	9,915,706	30.3	26,185	4,340,428	実質収支比率(%)	3.5	5.4	
扶助費	6,776,614	20.7	1,805,202	1,802,702	10.1	衛 生 費	3,817,521	11.7	62,726	2,202,924	衛 生 費	3,817,521	11.7	62,726	2,202,924	公債費負担比率(%)	22.7	21.4	
公債費	4,815,028	14.7	4,567,327	4,567,327	25.7	労 働 費	159,510	0.5	-	41,529	労 働 費	159,510	0.5	-	41,529	健全化判断比率	-	-	
元金	4,209,283	12.9	3,961,582	3,961,582	22.3	農 林 水 産 業 費	1,216,341	3.7	532,025	676,651	農 林 水 産 業 費	1,216,341	3.7	532,025	676,651	実質赤字比率(%)	-	-	
元利子	604,208	1.8	604,208	604,208	3.4	商 工 費	335,185	1.0	20,429	195,340	商 工 費	335,185	1.0	20,429	195,340	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金(利息)	1,537	0.0	1,537	1,537	0.0	土 木 費	2,604,290	8.0	933,964	1,852,146	土 木 費	2,604,290	8.0	933,964	1,852,146	実質公債費比率(%)	16.5	17.7	
(義務的経費計)	15,365,138	46.9	10,038,625	10,019,343	56.3	消 防 費	3,220,005	9.8	130,330	1,487,147	消 防 費	3,220,005	9.8	130,330	1,487,147	将来負担比率(%)	142.8	145.4	
物件費	2,800,535	8.6	2,112,681	1,722,573	9.7	教 育 費	3,570,242	10.9	1,750,279	1,636,486	教 育 費	3,570,242	10.9	1,750,279	1,636,486				
維持補修費	843,357	2.6	752,059	438,435	2.5	災 害 復 旧 費	759	0.0	-	759	災 害 復 旧 費	759	0.0	-	759	積立金	648,056	619,587	
補助費等	5,384,087	16.4	3,350,793	3,048,147	17.1	公 債 費	4,815,028	14.7	-	4,567,327	公 債 費	4,815,028	14.7	-	4,567,327	財調減債特定目的	10,128	10,128	
うち一部事務組合負担金	3,495,075	10.7	1,892,075	1,797,866	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	45,364,267	43,233,451	
繰出金	2,406,446	7.4	2,004,874	1,886,841	10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積立金	539,424	1.6	31,924	-	-	歳 出 合 計	32,734,240	100.0	3,522,714	19,349,737	歳 出 合 計	32,734,240	100.0	3,522,714	19,349,737				
投資・出資金・貸付金	1,871,780	5.7	562,508	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,322,244			292,076	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,322,244			292,076	現在高	2,272,982	1,536,873	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	17,115,339千円	17,115,339			139,752	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	17,115,339			139,752	地方債現在高	45,364,267	43,233,451	
投資的経費	3,523,473	10.8	496,273	-	-	経 常 収 支 比 率	96.2%			12,091	経 常 収 支 比 率	96.2%			12,091	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	102,605	0.3	-	-	-	96.2%	102.2%			22,463	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.2%			22,463	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,078,516	1,305,312	
普通建設事業費	3,522,714	10.8	495,514	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,091,313千円			87	歳 入 一 般 財 源 等	20,091,313			87	徴収率(%)	97.7	88.0	
うち補助	2,560,194	7.8	83,622	-	-	20,091,313千円	20,091,313			117	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	20,091,313			117	現・計	98.1	89.7	
うち単独	885,698	2.7	391,970	-	-	20,091,313千円	20,091,313			220	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	20,091,313			220	年	98.0	88.5	
災害復旧事業費	759	0.0	759	-	-	20,091,313千円	20,091,313			-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	20,091,313			-	純固定資産税	96.9	84.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	20,091,313千円	20,091,313			-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	20,091,313			-				
歳出合計	32,734,240	100.0	19,349,737	-	-	20,091,313千円	20,091,313			-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	20,091,313			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	66,110人 68,359人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	725.67km <sup>2</sup> 91人	25.3.31	64,523人	64,319人	区 分	22年国調	17年国調	02	2063						
					24.3.31	65,075人	65,075人	第1次	3,657 12.2	4,740 13.7	青森県	十和田市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,898 23.0	8,467 24.4								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税	6,568,551	21.3	6,313,219	36.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	30,847,131	29,420,719
地方譲与税	365,820	1.2	365,820	2.1	普 通 税	6,278,317	95.6	51,968	旧 工 特 ×	51,968	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	29,403,155	28,289,835
利子割交付金	13,416	0.0	13,416	0.1	市 町 村 民 税	2,748,423	41.8	51,968	低 開 発 ×	51,968	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	1,443,976	1,130,884	
配当割交付金	6,595	0.0	6,595	0.0	個 人 均 等 割	86,830	1.3	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	269,758	211,035	
株式等譲渡所得割交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	所 得 割	2,173,665	33.1	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	1,174,218	919,849	
地方消費税交付金	665,192	2.2	665,192	3.8	法 人 均 等 割	168,068	2.6	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	254,369	-68,994	
ゴルフ場利用税交付金	19,110	0.1	19,110	0.1	法 人 税 割	319,860	4.9	51,968	低 開 発 ×	51,968	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	1,080,308	1,079,586	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,861,520	43.6	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	99,680	0.3	99,680	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	2,837,273	43.2	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	65,199	87,187	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	146,071	2.2	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	1,269,478	923,405	
地方特例交付金	21,067	0.1	21,067	0.1	市 町 村 た ば こ 税	522,303	8.0	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
地方交付税	11,025,572	35.7	9,971,065	56.9	鉦 産 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
普通交付税	9,971,065	32.3	9,971,065	56.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
特別交付税	1,054,186	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
震災復興特別交付税	321	0.0	-	-	目 的 税	290,234	4.4	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
(一般財源計)	18,786,230	60.9	17,476,391	99.8	法 定 目 的 税	290,234	4.4	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
交通安全対策特別交付金	11,990	0.0	11,990	0.1	入 湯 税	34,902	0.5	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
分担金・負担金	409,583	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
使用料	185,164	0.6	21,704	0.1	都 市 計 画 税	255,332	3.9	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
手数料	48,645	0.2	85	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
国庫支出金	4,157,069	13.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
都道府県支出金	3,272,826	10.6	-	-	合 計	6,568,551	100.0	51,968	低 開 発 ×	51,968	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
財産収入	190,229	0.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
寄附金	6,500	0.0	-	-	特 別 職 等				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
繰入金	823,719	2.7	-	-	定 数				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
繰越金	330,884	1.1	-	-	適 用 開 始 年 月 日				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
繰上収入	363,592	1.2	1,305	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
地方債	2,260,700	7.3	-	-	議 員 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
うち臨時財政対策債	1,140,000	3.7	-	-	退 職 手 当				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
歳入合計	30,847,131	100.0	17,511,475	100.0	事 務 機 共 同				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					税 務 事 務				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					老 人 福 祉				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					伝 染 病				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					そ の 他				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					特 別 職 等				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					定 数				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					適 用 開 始 年 月 日				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					議 員 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					非 常 勤 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					退 職 手 当				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					事 務 機 共 同				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					税 務 事 務				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					老 人 福 祉				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					伝 染 病				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					そ の 他				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					特 別 職 等				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					定 数				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					適 用 開 始 年 月 日				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					議 員 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					非 常 勤 公 務 災 害				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					退 職 手 当				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					事 務 機 共 同				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					税 務 事 務				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					老 人 福 祉				低 開 発 ×		低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	一 般 職 員 等				
					伝													



平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	61,066人 64,052人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	863.79 km <sup>2</sup> 71人	25.3.31	62,652人	62,519人	区 分	22年国調	17年国調	02	2080	地方交付税種地	1-2					
					24.3.31	63,220人	63,220人	第1次	1,521 5.6	1,900 6.6	青森県	むつ市							
								第2次	5,831 21.5	6,293 21.8									
								第3次	19,757 72.9	20,365 70.6									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況									
地方税	5,775,414	16.6	5,612,751	33.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	190,759	0.5	190,759	1.1	普通税	5,607,503	97.1	62,006	法定普通税	旧工特×	一般職員	一般職員	468	1,452,672	3,104				
利子割交付金	13,880	0.0	13,880	0.1	市町村民税	2,759,150	47.8	62,006	市町村民税	低開発×	うち消防職員	うち技能労務員	-	-	-				
配当割交付金	6,827	0.0	6,827	0.0	個人均等割	81,181	1.4	-	市町村民税	旧産炭×	うち技能労務員	27	93,204	3,452					
株式等譲渡所得割交付金	1,272	0.0	1,272	0.0	所得割	2,299,819	39.8	-	個人均等割	山振	教育公務員	9	36,108	4,012					
地方消費税交付金	586,867	1.7	586,867	3.5	法人均等割	158,442	2.7	26,254	法人均等割	過疎	臨時職員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	219,708	3.8	35,752	法人税割	首都×	員等合	477	1,488,780	3,121					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,150,909	37.2	-	固定資産税	近畿×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	52,072	0.1	52,072	0.3	うち純固定資産税	2,085,385	36.1	-	うち純固定資産税	中	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	8,500				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,616	2.1	-	軽自動車税	財政健全化等×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,900				
地方特例交付金	20,692	0.1	20,692	0.1	市町村たばこ税	578,828	10.0	-	市町村たばこ税	指数表選定	退職手当	火葬場×	1	24.04.01	6,190				
地方交付税	12,047,950	34.7	10,274,840	60.9	鉦産税	-	-	-	鉦産税	財源超過×	事務機共同×	常備消防	1	9.04.01	4,010				
普通交付税	10,274,840	29.6	10,274,840	60.9	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税		税務事務×	小学校×	1	9.04.01	3,610				
特別交付税	1,732,941	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税		老人福祉×	中学校×	1	9.04.01	3,610				
震災復興特別交付税	40,169	0.1	-	-	目的税	167,911	2.9	-	目的税		伝染病×	その他	24	9.04.01	3,400				
(一般財源計)	18,695,733	53.8	16,759,960	99.4	法定目的税	167,911	2.9	-	法定目的税										
交通安全対策特別交付金	7,721	0.0	7,721	0.0	入湯税	5,248	0.1	-	入湯税										
分担金・負担金	240,297	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税										
使用料	155,675	0.4	10,965	0.1	都市計画税	162,663	2.8	-	都市計画税										
手数料	143,385	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等										
国庫支出金	5,748,215	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税										
国庫提供交付金	81,888	0.2	81,888	0.5	旧法による税	-	-	-	旧法による税										
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	5,775,414	100.0	62,006	合計										
都道府県支出金	3,192,896	9.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	議会費	272,560	0.8	-	272,560	標準財政収入額	4,953,000	5,057,748			
財産収入	56,709	0.2	3,427	0.0	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	総務費	4,102,483	12.0	179,427	3,388,882	13,483,964	標準財政需要額	13,483,964	13,394,606			
寄附金	7,052	0.0	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	民生費	9,366,774	27.3	189,713	4,329,326	6,362,320	標準税収入額等	6,362,320	6,497,609			
繰入金	500,180	1.4	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	衛生費	6,861,423	20.0	46,159	5,134,761	17,797,104	標準財政規模	17,797,104	17,596,942			
繰越金	283,168	0.8	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	労働費	6,617	0.0	-	4,617	0.37	財政力指数	0.37	0.38			
諸収入	1,916,708	5.5	24	0.0	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	2.3	実質収支比率(%)	2.3	0.6			
地方債	3,715,644	10.7	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	15.4	公債費負担比率(%)	15.4	14.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	1,159,944	3.3	-	-	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	34,745,271	100.0	16,863,985	100.0	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議会費	272,560	0.8	-	272,560	標準財政収入額	4,953,000	5,057,748
人件費	4,410,390	12.9	3,838,751	3,704,778	20.6	議会費	272,560	0.8	-	272,560	272,560	総務費	4,102,483	12.0	179,427	3,388,882	13,483,964	13,394,606	
うち職員給	2,642,816	7.7	2,635,831	-	-	総務費	4,102,483	12.0	179,427	3,388,882	3,388,882	民生費	9,366,774	27.3	189,713	4,329,326	6,362,320	6,497,609	
扶助費	5,887,929	17.2	1,720,715	1,696,911	9.4	民生費	9,366,774	27.3	189,713	4,329,326	4,329,326	衛生費	6,861,423	20.0	46,159	5,134,761	17,797,104	17,596,942	
公債費	3,685,317	10.7	3,653,922	3,653,922	20.3	衛生費	6,861,423	20.0	46,159	5,134,761	5,134,761	労働費	6,617	0.0	-	4,617	0.37	財政力指数	0.37
元金	3,165,732	9.2	3,134,337	3,134,337	17.4	労働費	6,617	0.0	-	4,617	4,617	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	2.3	実質収支比率(%)	2.3
元金	494,149	1.4	494,149	494,149	2.7	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	15.4	公債費負担比率(%)	15.4
元金	25,436	0.1	25,436	25,436	0.1	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	健全化判断比率	-
元金	13,983,636	40.8	9,213,388	9,055,611	50.2	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	実質赤字比率(%)	-
元金	3,235,695	9.4	2,836,809	1,171,824	6.5	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	連結実質赤字比率(%)	-
元金	1,061,180	3.1	1,008,329	927,867	5.1	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	実質公債費比率(%)	18.7
元金	7,017,945	20.5	6,504,302	4,718,461	26.2	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	18.7	実質公債費比率(%)	18.7
元金	3,496,669	10.2	3,347,328	3,247,580	18.0	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	213.6	将来負担比率(%)	213.6
元金	2,642,857	7.7	2,264,538	1,645,463	9.1	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	-	将来負担比率(%)	213.6
元金	1,041,656	3.0	979,619	-	-	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	16,069	健全化判断比率	-
元金	1,738,214	5.1	1,310	-	-	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	実質赤字比率(%)	-
元金	3,588,824	10.5	476,343	17,519,226	10.5	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	連結実質赤字比率(%)	-
元金	78,203	0.2	72,467	-	-	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	実質赤字比率(%)	-
元金	3,425,305	10.0	474,623	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	連結実質赤字比率(%)	-
元金	1,473,898	4.3	79,221	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	実質赤字比率(%)	-
元金	1,839,748	5.4	393,543	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	連結実質赤字比率(%)	-
元金	163,519	0.5	1,720	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	実質赤字比率(%)	-
元金	-	-	-	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	連結実質赤字比率(%)	-
元金	34,310,007	100.0	23,284,638	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	実質赤字比率(%)	-
元金	34,310,007	100.0	23,284,638	97.2%	103.9%	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	512,378	農林水産業費	1,097,358	3.2	507,076	512,378	1	連結実質赤字比率(%)	-
元金	34,310,007	100.0	23,284,638	97.2%	103.9%	農林水産業費													

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,243人 40,091人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.85 km <sup>2</sup> 147人	25.3.31	35,947人	35,922人	区 分	22年国調	17年国調	02	2098	地方交付税種地	1-1		
		増 減 率		-1.5%	24.3.31	36,486人	36,486人	第1次	5,201 31.0	6,285 33.1	青森県	つがる市				
								第2次	3,184 19.0	3,901 20.6						
								第3次	8,413 50.1	8,763 46.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地 方 税	2,392,782	10.2	2,377,154	17.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方譲与税	201,473	0.9	201,473	1.5	普通税	2,389,443	99.9	15,628	2,389,443	99.9	23,520,035	24,859,543				
利子割交付金	4,246	0.0	4,246	0.0	法定普通税	2,389,443	99.9	15,628	2,389,443	99.9	23,053,408	24,405,631				
配当割交付金	2,076	0.0	2,076	0.0	市町村民税	929,968	38.9	15,628	929,968	38.9	466,627	453,912				
株式等譲渡所得割交付金	385	0.0	385	0.0	個人均等割	39,928	1.7	-	39,928	1.7	28,922	179,907				
地方消費税交付金	302,692	1.3	302,692	2.3	所得割	734,030	30.7	-	734,030	30.7	437,705	274,005				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,446	2.5	-	59,446	2.5	163,700	-21,433				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	96,564	4.0	-	96,564	4.0	671,587	300,686				
自動車取得税交付金	55,043	0.2	55,043	0.4	固定資産税	1,085,906	45.4	-	1,085,906	45.4	積立金	671,587	300,686			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,084,789	45.3	-	1,084,789	45.3	繰上償還金	-	343,334			
地方特例交付金	6,671	0.0	6,671	0.1	軽自動車税	97,766	4.1	-	97,766	4.1	積立金取崩し額	-	-			
地方交付税	11,352,716	48.3	10,237,495	77.2	市町村たばこ税	275,803	11.5	-	275,803	11.5	実質単年度収支	835,287	622,587			
普通交付税	10,237,495	43.5	10,237,495	77.2	鉱産税	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
特別交付税	1,044,381	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一般職員	456	1,540,368	3,378		
震災復興特別交付税	70,840	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち消防職員	117	346,905	2,965		
(一般財源計)	14,318,084	60.9	13,187,235	99.5	目的税	3,339	0.1	-	3,339	0.1	うち技能労務員	31	105,214	3,394		
交通安全対策特別交付金	5,189	0.0	5,189	0.0	法定目的税	3,339	0.1	-	3,339	0.1	教育公務員	15	57,900	3,860		
分担金・負担金	204,585	0.9	-	-	入湯税	3,339	0.1	-	3,339	0.1	臨時職員	-	-	-		
使用料	391,352	1.7	8,300	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	員 等 合 計	471	1,598,268	3,393		
手数料	21,904	0.1	493	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金	2,887,269	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,200
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	37,562	0.2	37,562	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,500
都道府県支出金	1,400,226	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	6,000
財産収入	31,513	0.1	10,403	0.1	合 計	2,392,782	100.0	15,628	2,392,782	100.0	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	3,800
寄附金	3,426	0.0	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	3,500
繰入金	213,764	0.9	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	24	19.04.01	3,200
繰越金	453,912	1.9	-	-							伝染病	その他				
繰上収入	400,149	1.7	4,763	0.0												
地方債	3,151,100	13.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	758,900	3.2	-	-												
歳入合計	23,520,035	100.0	13,253,945	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
人件費	4,446,134	19.3	4,295,354	4,251,494	30.3	議会費	235,982	1.0	-	-	基準財政収入額	2,288,239	2,345,061			
うち職員給	2,936,255	12.7	2,836,680	-	-	総務費	2,968,920	12.9	191,767	2,450,668	基準財政需要額	10,140,761	10,400,950			
扶助費	3,716,074	16.1	1,064,675	1,064,675	7.6	民生費	6,402,139	27.8	178,479	3,158,299	標準税収入額等	2,906,801	2,973,435			
公債費	3,550,556	15.4	3,323,183	3,319,899	23.7	衛生費	1,910,515	8.3	12,695	1,412,785	標準財政規模	13,903,253	14,269,673			
元金	3,062,651	13.3	2,868,684	2,865,400	20.4	労働費	141,221	0.6	-	19,774	財政力指数	0.23	0.23			
元利子	487,475	2.1	454,069	454,069	3.2	農林水産業費	2,321,089	10.1	981,164	1,157,540	実質収支比率(%)	3.1	1.9			
一時借入金	430	0.0	430	430	0.0	商工費	207,693	0.9	14,728	108,308	公債費負担比率(%)	21.0	21.9			
(義務的経費計)	11,712,764	50.8	8,683,212	8,636,068	61.6	土木費	2,101,248	9.1	1,057,586	1,069,906	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,206,176	9.6	1,481,468	857,568	6.1	消防費	1,289,231	5.6	193,080	1,100,897	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	566,829	2.5	490,684	320,838	2.3	教育費	1,924,814	8.3	433,699	1,331,761	実質公債費比率(%)	15.4	16.3			
補助費等	1,466,742	6.4	1,032,975	622,541	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	163.7	168.9			
うち一部事務組合負担金	263,327	1.1	263,327	234,600	1.7	公債費	3,550,556	15.4	-	3,323,183	積立金	1,658,076	986,489			
繰出金	2,216,212	9.6	1,938,826	1,581,107	11.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,468,738	1,027,731			
積立金	1,342,526	5.8	1,325,801	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,773,691	3,741,907			
投資・出資金・貸付金	478,961	2.1	11,611	8,750	0.1	歳出合計	23,053,408	100.0	3,063,198	15,369,103	地方債現在高	34,999,262	34,910,813			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	423,545	447,753			
投資的経費	3,063,198	13.3	404,526	12,026,872千円		經常経費充当一般財源等計	3,096,339		国会	185,364	物件等購入	-	-			
うち人件費	65,578	0.3	19,260	85.8%	90.7%	經常収支比率	85.8%	90.7%	国民健康	85,440	保証・補償	598,817	511,948			
普通建設事業費	3,063,198	13.3	404,526	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	15,835,730千円		健康保険	7,302	その他	-	-			
うち補助	1,141,293	5.0	39,953			公営事業等への繰出			の被保険者数(人)	15,295	収益事業収入	-	-			
うち単独	1,679,747	7.3	341,415			国民健康保険	487,777		被保険者1人当り	98	土地開発基金現在高	26,363	26,363			
災害復旧事業費	-	-	-			その他	1,085,415		保険税(料)収入額	111	徴収率(%)	97.1	86.6			
失業対策事業費	-	-	-						国庫支出金	209	現・計	97.5	89.3			
歳出合計	23,053,408	100.0	15,369,103						保険給付費	209	純固定資産税	95.9	81.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,764人 35,336人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積 人 口 密 度	積 度	345.81km <sup>2</sup> 98人	25.3.31	33,392人	33,339人	区 分	22年国調	17年国調	02	2101	地方交付税種地	1-2							
		増 減 率		-0.9%	24.3.31	33,708人	33,708人	第1次	4,551 26.5	4,876 26.3	青森県	平川市									
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,825 22.3	4,452 24.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	8,803 51.2	9,204 49.6	歳入総額		16,686,222	18,641,846							
地 方 税	2,314,476	13.9	2,314,476	21.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		16,354,499	18,344,399							
地方譲与税	233,590	1.4	233,590	2.2	普 通 税	2,309,474	99.8	11,440	旧新産	×	歳入歳出差引		331,723	297,447							
利子割交付金	4,518	0.0	4,518	0.0	法 定 普 通 税	2,309,474	99.8	11,440	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		91,339	19,819							
配当割交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	市 町 村 民 税	894,435	38.6	11,440	低開発	×	実質収支		240,384	277,628							
株式等譲渡所得割交付金	411	0.0	411	0.0	個 人 均 等 割	41,532	1.8	-	旧産炭	×	単年度収支		-37,244	-232,523							
地方消費税交付金	292,500	1.8	292,500	2.7	所 得 割	735,676	31.8	-	山振	×	積立金		2,458	2,132							
ゴルフ場利用税交付金	13,231	0.1	13,231	0.1	法 人 均 等 割	47,084	2.0	11,440	過疎	×	繰上償還金		300,000	542,047							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	70,143	3.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-							
自動車取得税交付金	63,996	0.4	63,996	0.6	法 定 資 産 税	1,125,529	48.6	-	近畿	×	実質単年度収支		265,214	311,656							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,109,287	47.9	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	11,043	0.1	11,043	0.1	軽自動車税	81,121	3.5	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	326	1,037,332	3,182							
地方交付税	8,547,480	51.2	7,771,959	72.4	市町村たばこ税	208,389	9.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	61	188,063	3,083							
普通交付税	7,771,959	46.6	7,771,959	72.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	23	70,932	3,084							
特別交付税	775,307	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	4	16,368	4,092							
震災復興特別交付税	214	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	6	16,458	2,743							
(一般財源計)	11,483,459	68.8	10,707,938	99.8	目的税	5,002	0.2	-			合 計	336	1,070,158	3,185							
交通安全対策特別交付金	4,685	0.0	4,685	0.0	法定目的税	5,002	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	200,128	1.2	-	-	入湯税	5,002	0.2	-			議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,580						
使用料	78,808	0.5	4,916	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,080						
手数料	49,870	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	19.04.01	5,650						
国庫支出金	2,013,727	12.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	19.08.01	3,280						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	1	19.08.01	2,930						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	18	19.08.01	2,810						
都道府県支出金	1,102,837	6.6	-	-	合 計	2,314,476	100.0	11,440			伝染病	その他									
財産収入	79,518	0.5	8,980	0.1																	
寄附金	1,908	0.0	-	-																	
繰入金	9,065	0.1	-	-																	
繰越金	124,428	0.7	-	-																	
繰上収入	649,806	3.9	1,208	0.0																	
地方債	887,983	5.3	-	-																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	648,383	3.9	-	-																	
歳入合計	16,686,222	100.0	10,727,727	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		
人件費	3,016,273	18.4	2,932,167	2,925,192	25.7	議会費	174,221	1.1	-	174,221	議会費	174,221	1.1	2,925,192	2,925,192	25.7	2,925,192	2,925,192	25.7		
うち職員給料	1,929,909	11.8	1,893,267	-	-	総務費	1,941,280	11.9	170,187	1,727,453	総務費	1,941,280	11.9	1,893,267	-	-	1,941,280	1,941,280	11.9		
扶助費	3,320,678	20.3	918,049	883,038	7.8	民生費	5,029,910	30.8	4,680	2,335,516	民生費	5,029,910	30.8	918,049	883,038	7.8	5,029,910	5,029,910	30.8		
公債費	2,729,939	16.7	2,726,242	2,426,242	21.3	衛生費	994,680	6.1	25,348	895,433	衛生費	994,680	6.1	2,726,242	2,426,242	21.3	994,680	994,680	6.1		
元金	2,533,289	15.5	2,529,592	2,229,592	19.6	労働費	82,671	0.5	-	20,168	労働費	82,671	0.5	2,529,592	2,229,592	19.6	82,671	82,671	0.5		
利子	196,602	1.2	196,602	196,602	1.7	農林水産業費	1,101,994	6.7	167,971	881,479	農林水産業費	1,101,994	6.7	196,602	196,602	1.7	1,101,994	1,101,994	6.7		
一時借入金	48	0.0	48	48	0.0	商工費	481,117	2.9	41,555	160,983	商工費	481,117	2.9	48	48	0.0	481,117	481,117	2.9		
(義務的経費計)	9,066,890	55.4	6,576,458	6,234,472	54.8	土木費	1,735,431	10.6	535,012	1,339,998	土木費	1,735,431	10.6	6,576,458	6,234,472	54.8	1,735,431	1,735,431	10.6		
物件費	1,507,038	9.2	1,153,959	1,096,076	9.6	消防費	698,659	4.3	68,442	649,257	消防費	698,659	4.3	1,153,959	1,096,076	9.6	698,659	698,659	4.3		
維持補修費	395,789	2.4	307,610	260,402	2.3	教育費	1,301,648	8.0	97,554	1,075,424	教育費	1,301,648	8.0	395,789	307,610	2.4	1,301,648	1,301,648	8.0		
補助費等	1,533,765	9.4	1,299,822	1,022,803	9.0	災害復旧費	82,949	0.5	-	40,676	災害復旧費	82,949	0.5	1,299,822	1,022,803	9.0	82,949	82,949	0.5		
うち一部事務組合負担金	421,553	2.6	421,553	391,760	3.4	公債費	2,729,939	16.7	-	2,726,242	公債費	2,729,939	16.7	421,553	421,553	2.6	2,729,939	2,729,939	16.7		
繰出金	1,315,422	8.0	1,109,270	1,053,575	9.3	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	1,109,270	1,053,575	9.3	-	-	-		
積立金	218,432	1.3	210,993	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	210,993	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,123,465	6.9	798,369	103,856	0.9	歳出合計	16,354,499	100.0	1,110,749	12,026,850	歳出合計	16,354,499	100.0	798,369	103,856	0.9	16,354,499	16,354,499	100.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,282,698	国会	実 質 収 支	5,163	経常経費充当一般財源等計	2,282,698	国会	実 質 収 支	5,163	2,282,698	2,282,698	10.0	2,282,698	2,282,698	10.0
投資的経費	1,193,698	7.3	570,369	9,771,184千円		公営事業等への繰出	878,999	国民健康保険	再 差 引 収 支	-63,606	公営事業等への繰出	878,999	国民健康保険	再 差 引 収 支	-63,606	9,771,184	9,771,184	73.3	878,999	878,999	73.3
うち人件費	38,281	0.2	38,281	85.9%	91.1%	上下水道	88,277	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,635	上下水道	88,277	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,635	85.9%	91.1%	88,277	88,277	73.3	
普通建設事業費	1,110,749	6.8	529,693	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	735	保	被 保 険 者 数 ( 人 )	10,885	簡易水道	735	保	被 保 険 者 数 ( 人 )	10,885	6.8	529,693	529,693	6.8		
うち補助	310,914	1.9	32,382	歳入一般財源等		工業用水道	-	険	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	85	工業用水道	-	険	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	85	1.9	32,382	32,382	1.9		
うち単独	791,037	4.8	491,073	歳入一般財源等		国民健康保険	389,409	状	被 保 険 者 1 人 当 り	107	国民健康保険	389,409	状	被 保 険 者 1 人 当 り	107	4.8	491,073	491,073	4.8		
災害復旧事業費	82,949	0.5	40,676	歳入一般財源等		その他	925,278	業	保 険 給 付 費	246	その他	925,278	業	保 険 給 付 費	246	0.5	40,676	40,676	0.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等				況						況			-	-	-	-	
歳出合計	16,354,499	100.0	12,026,850	12,358,573千円													12,358,573	12,358,573	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,361人 13,483人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	217.07 km <sup>2</sup> 57人	25.3.31	12,418人	12,396人	区 分	22年国調	17年国調	02	3019	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	12,705人	12,705人	第1次	1,693 27.6	1,906 27.5	青森県	平内町		
								第2次	1,277 20.9	1,570 22.7				
								第3次	3,154 51.5	3,455 49.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
地 方 税	803,180	12.6	800,936	20.3	普 通 税	803,180	100.0	2,244	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	6,355,474	6,512,355	
地 方 譲 与 税	50,510	0.8	50,510	1.3	法 定 普 通 税	803,180	100.0	2,244	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	6,239,846	6,428,554	
利 子 割 交 付 金	2,021	0.0	2,021	0.1	市 町 村 民 税	359,113	44.7	2,244	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	115,628	83,801	
配 当 割 交 付 金	989	0.0	989	0.0	個 人 均 等 割	16,021	2.0	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	17,748	1,252	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	183	0.0	183	0.0	所 得 割	310,625	38.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	97,880	82,549	
地 方 消 費 税 交 付 金	101,771	1.6	101,771	2.6	法 人 均 等 割	18,720	2.3	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	15,331	-34,978	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,219	0.1	8,219	0.2	法 人 税 割	13,747	1.7	2,244	近 畿 ×		積 立 金	209	280	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	331,380	41.3	-	中 部 ×		繰 上 償 還 金	185	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,780	0.2	13,780	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	311,954	38.8	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	144,137	16,193	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	23,543	2.9	-	指 数 表 選 定 ×		実 質 単 年 度 収 支	-128,412	-50,891	
地 方 特 例 交 付 金	3,004	0.0	3,004	0.1	市 町 村 た ば こ 税	89,144	11.1	-	財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	3,337,208	52.5	2,953,599	74.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	98	298,018	3,041		
普 通 交 付 税	2,953,599	46.5	2,953,599	74.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	383,567	6.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	42	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	2	6,512	3,256		
(一 般 財 源 計)	4,320,865	68.0	3,935,012	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,512	0.0	1,512	0.0	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	100	304,530	3,045		
分 担 金 ・ 負 担 金	118,831	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	20,136	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	24.04.01	6,081	
手 数 料	39,279	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	24.04.01	5,483	
国 庫 支 出 金	392,964	6.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	24.04.01	4,886	
国 有 地 産 物 の 利 用 料 等	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	11.04.01	2,940	
都 道 府 県 支 出 金	657,598	10.3	-	-	合 計	803,180	100.0	2,244	税 務 事 務	小 学 校	1	11.04.01	2,460	
財 産 収 入 金	15,253	0.2	8,041	0.2					老 人 福 祉	中 学 校	12	11.04.01	2,310	
寄 附 金	6,287	0.1	-	-					伝 染 病	そ の 他				
繰 上 金	195,772	3.1	-	-										
繰 越 金	41,801	0.7	-	-										
諸 収 入 債	66,976	1.1	-	-										
地 方 債	478,200	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	242,800	3.8	-	-										
歳 入 合 計	6,355,474	100.0	3,944,565	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
人 件 費	912,896	14.6	864,215	864,035	20.6	議 会 費	98,252	1.6	-	98,252	基 準 財 政 収 入 額	788,541	817,234	
うち職員給	468,619	7.5	424,571	-	-	総 務 費	930,025	14.9	97,410	865,119	基 準 財 政 需 要 額	3,742,140	3,713,129	
扶 助 費	823,648	13.2	232,140	179,520	4.3	民 生 費	1,501,316	24.1	-	798,579	標 準 税 収 入 額 等	991,371	1,041,024	
公 債 費	657,520	10.5	657,520	657,520	15.7	衛 生 費	881,442	14.1	-	812,773	標 準 財 政 規 模	4,187,843	4,185,867	
内 元 利 子 金	573,692	9.2	573,692	573,692	13.7	労 働 費	20,670	0.3	-	16,527	財 政 力 指 数	0.22	0.23	
元 利 子 金	83,763	1.3	83,763	83,763	2.0	農 林 水 産 業 費	584,761	9.4	207,026	404,687	実 質 収 支 比 率(%)	2.3	2.0	
一 時 借 入 金 利 子	65	0.0	65	65	0.0	商 工 費	175,836	2.8	2,354	136,098	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.4	14.3	
(義 務 的 経 費 計)	2,394,064	38.4	1,753,875	1,701,075	40.6	土 木 費	487,313	7.8	156,854	367,943	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	922,501	14.8	738,092	230,775	5.5	消 防 費	342,091	5.5	13,815	229,881	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	221,036	3.5	220,601	148,021	3.5	教 育 費	560,604	9.0	156,842	400,868	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	1,105,723	17.7	985,022	613,228	14.6	災 害 復 旧 費	16	0.0	-	16	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.2	13.3	
うち一部事務組合負担金	379,632	6.1	280,209	278,770	6.7	公 債 費	657,520	10.5	-	657,520	実 質 公 債 費 比 率(%)	97.3	97.4	
繰 上 金	854,378	13.7	765,225	395,435	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	371,917	473,845	
積 立 金	78,237	1.3	75,316	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	180,655	180,574	
投資・出資金・貸付金	29,590	0.5	687	-	-	歳 出 合 計	6,239,846	100.0	634,301	4,788,263	地 方 債 現 在 高	263,746	221,948	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(債 務 負 担 行 為 額)	5,254,070	5,349,562	
投 資 的 経 費	634,317	10.2	249,445	3,088,534千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,375,098	国 会 計	10,268	10,268	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
うち人件費	48,762	0.8	48,762	-	-	合 計	500,000	民 健 康 保 険 状 況	-209,293	-209,293	再 差 引 収 支	57,736	81,698	
普 通 建 設 事 業 費	634,301	10.2	249,429	73.8%	78.3%	下 水 道	231,905	国 民 健 康 保 険 状 況	2,496	2,496	加 入 世 帯 数(世 帯)	-	-	
うち補助	194,730	3.1	10,479	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		観 光 施 設	22,336	被 保 険 者 数(人)	4,911	4,911	保 険 税(料)収 入 額	-	-	
うち単独	430,844	6.9	235,623	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	20,720	被 保 険 者 1 人 当 り	106	106	収 益 事 業 収 入	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	16	0.0	16	4,903,891千円		国 民 健 康 保 険	207,743	保 険 給 付 費	257	257	土 地 開 発 基 金 現 在 高	119,933	119,881	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	392,394	業 況			徴 収 率(%)	98.1	90.4	
歳 出 合 計	6,239,846	100.0	4,788,263								現 計	98.2	92.4	
											年 計	97.4	89.1	
											純 固 定 資 産 税	98.0	90.8	
												98.2	92.6	
												97.3	90.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,271人 3,405人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	80.63 km <sup>2</sup> 41人	25.3.31	3,164人	3,163人	区 分	22年国調	17年国調	02	3043					
					24.3.31	3,189人	3,189人	第1次	469	537	青森県	蓬田村	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	29.1	32.6							
								第3次	423	393							
									26.3	23.9							
									717	717							
									44.6	43.5							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地 方 税	231,194	9.0	231,194	14.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
地方譲与税	33,488	1.3	33,488	2.1	普通	231,194	100.0	1,888	231,194	100.0	2,580,847	2,873,092					
利子割交付金	415	0.0	415	0.0	法定普通税	231,194	100.0	1,888	231,194	100.0	2,519,256	2,812,594					
配当割交付金	201	0.0	201	0.0	市町村民税	85,559	37.0	1,888	85,559	37.0	61,591	60,498					
株式等譲渡所得割交付金	37	0.0	37	0.0	個人均等割	3,771	1.6	-	3,771	1.6	7,363	4,347					
地方消費税交付金	25,061	1.0	25,061	1.6	所得割	70,343	30.4	-	70,343	30.4	54,228	56,151					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,887	2.5	981	5,887	2.5	-1,923	-12,443					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,558	2.4	907	5,558	2.4	積立金	148,169					
自動車取得税交付金	9,172	0.4	9,172	0.6	固定資産税	102,839	44.5	-	102,839	44.5	繰上償還金	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	97,338	42.1	-	97,338	42.1	積立金取崩し額	132,700					
地方特例交付金	574	0.0	574	0.0	軽自動車税	7,612	3.3	-	7,612	3.3	実質単年度収支	13,546					
地方交付税	1,446,890	56.1	1,294,659	81.1	市町村たばこ税	35,184	15.2	-	35,184	15.2	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
普通交付税	1,294,659	50.2	1,294,659	81.1	鉦産税	-	-	-	-	-	一般職員	55	170,225	3,095			
特別交付税	152,201	5.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	5	18,945	3,789			
(一般財源計)	1,747,032	67.7	1,594,801	99.9	目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	13,309	0.5	14	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	員 等 合 計	55	170,225	3,095			
使用料	11,544	0.4	869	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	6,007	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.08.01	6,300
国庫支出金	206,867	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.08.01	4,950
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	16.08.01	4,320
都道府県支出金	130,113	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.08.01	2,538
財産収入	21,450	0.8	-	-	合 計	231,194	100.0	1,888	231,194	100.0	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.08.01	2,124
寄附入金	10	0.0	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	6	16.08.01	2,025
繰入金	243,669	9.4	-	-							伝染病	×	その他				
繰越金	15,498	0.6	-	-													
諸収入	60,364	2.3	80	0.0													
地方債	124,183	4.8	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	92,083	3.6	-	-													
歳入合計	2,580,847	100.0	1,596,565	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
人件費	499,122	19.8	489,399	462,311	27.4	議会費	57,242	2.3	-	57,242	基準財政収入額	226,559	234,239				
うち職員給	282,211	11.2	275,463	-	-	総務費	751,745	29.8	2,781	738,704	基準財政需要額	1,521,218	1,522,580				
扶助費	212,520	8.4	66,666	66,666	3.9	民生費	423,670	16.8	793	251,134	標準税収入額等	281,859	293,184				
公債費	280,761	11.1	280,761	280,761	16.6	衛生費	235,148	9.3	7,946	223,948	標準財政規模	1,668,601	1,683,616				
元金	255,143	10.1	255,143	255,143	15.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15	0.15				
利子	25,618	1.0	25,618	25,618	1.5	農林水産業費	167,358	6.6	58,513	99,149	実質収支比率(%)	3.2	3.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	9,878	0.4	5,388	6,018	公債費負担比率(%)	13.9	15.9				
(義務的経費計)	992,403	39.4	836,826	809,738	48.0	土木費	292,694	11.6	255,629	57,131	健全化判断比率	-	-				
物件費	217,432	8.6	183,535	131,829	7.8	消防費	119,531	4.7	36,158	83,543	実質公債費比率(%)	10.2	13.0				
維持補修費	36,347	1.4	35,344	35,344	2.1	教育費	180,379	7.2	8,796	157,077	将来負担比率(%)	3.1	29.5				
補助費等	236,024	9.4	197,324	180,585	10.7	災害復旧費	850	0.0	-	850	積立金	490,273	434,804				
うち一部事務組合負担金	149,998	6.0	147,257	140,993	8.3	公債費	280,761	11.1	-	280,761	現在高	75,000	70,000				
繰出金	222,217	8.8	201,791	197,436	11.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	594,280	406,380				
積立金	437,669	17.4	437,035	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,940,705	2,071,665				
投資・出資金・貸付金	310	0.0	310	-	-	歳出合計	2,519,256	100.0	376,004	1,955,557	(債務負担行為額)	112,463	5,105				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-				
投資的経費	376,854	15.0	63,392	1,354,932千円	経常経費充当一般財源等計	222,217	国会	6,506	6,506	実質収支	-	-					
うち人件費	12,558	0.5	3,172	1,354,932千円	1,354,932千円	52,970	国民健康保険	-815	-815	再差引収支	3,967	6,310					
普通建設事業費	376,004	14.9	62,542	経常収支比率	80.2%	10	健康保険	557	557	加入世帯数(世帯)	-	-					
うち補助	258,654	10.3	21,261	80.2%	84.9%	-	保険	1,081	1,081	被保険者数(人)	-	-					
うち単独	117,350	4.7	41,281	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	状況	92	92	被保険者 1人当り	-	-					
災害復旧事業費	850	0.0	850	歳入一般財源等	2,017,148千円	35,801	業況	94	94	保険税(料)収入額	-	-					
失業対策事業費	-	-	-			133,436		263	263	国庫支出金	98.4	93.9					
歳出合計	2,519,256	100.0	1,955,557							保険給付費	98.2	91.9					
											純固定資産税	97.5	92.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,089人 8,215人 -13.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	7,129人	7,113人	第1次	678	852	02	3078		
					24.3.31	7,347人	7,347人	第2次	22.9	23.7	青森県	外ヶ浜町	地方交付税種地	
					増減率	-3.0%	-3.2%	第3次	1,684	1,802	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
					面積	229.92km <sup>2</sup>	31人		56.8	50.1	歳入総額 6,054,934 6,816,144			
											歳出総額 5,869,576 6,584,000			
											歳入歳出差引 185,358 232,144			
											翌年度に繰越すべき財源 26,760 76,166			
											実質収支 158,598 155,978			
											単年度収支 2,620 27,826			
											積立金 330,647 245,800			
											繰上償還金 - -			
											積立金取崩し額 155,473 150,878			
											実質単年度収支 177,794 122,748			
											区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員 115 399,970 3,478			
											うち消防職員 - - -			
											うち技能労務員 7 22,785 3,255			
											教育公務員 1 4,085 4,085			
											臨時職員 - - -			
											員等合計 116 404,055 3,483			
											一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 22.10.01 6,750			
											非常勤公務災害 ごみ処理 × 副市区町村長 1 22.10.01 5,483			
											退職手当 火葬場 教育長 1 22.10.01 4,988			
											事務機共同 × 常備消防 議会議長 1 17.03.28 2,420			
											税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 17.03.28 2,070			
											老人福祉 × 中学校 × 議会議員 12 17.03.28 1,978			
											伝染病 × その他			
											区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
											基準財政収入額 525,942 525,833			
											基準財政需要額 2,987,062 3,005,710			
											標準収入額等 672,005 667,721			
											標準財政規模 4,013,984 4,021,562			
											財政力指数 0.17 0.17			
											実質収支比率(%) 4.0 3.9			
											公債費負担比率(%) 18.3 18.3			
											健全化判断比率			
											実質赤字比率(%) - -			
											連結実質赤字比率(%) - -			
											実質公債費比率(%) 13.6 15.3			
											将来負担比率(%) 133.7 159.2			
											積立金 財調 1,014,865 759,691			
											現在高 減債 229,973 209,908			
											特定目的 784,153 648,493			
											地方債現在高 8,948,958 9,152,885			
											（債務負担行為額） 物件等購入 117,709 138,724			
											保証・補償 - -			
											その他 1,067,798 1,067,783			
											実質的なもの - -			
											収益事業収入 - -			
											土地開発基金現在高 - -			
											徴収率(%)			
											現計 99.5 96.1 99.0 94.6			
											市町村民税 99.7 97.0 99.2 95.5			
											純固定資産税 99.3 94.5 98.6 92.4			
											歳入一般財源等 4,768,093千円			
											経常経費充当一般財源等 3,769,931千円			
											経常収支比率 94.0% 99.3%			
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
											歳入一般財源等 4,768,093千円			
											公営事業等への繰上			
											合 計 829,859			
											国会 193,064			
											国民健康保険 111,883			
											下水道 66,869			
											簡易水道 17,129			
											上水道 115,850			
											国民健康保険 325,064			
											その他			
											実質収支 -22,024			
											再差引収支 21,059			
											加入世帯数(世帯) 1,434			
											被保険者数(人) 2,645			
											被保険者1人当り 保険税(料)収入額 100			
											国庫支出金 134			
											保険給付費 286			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,449人 12,662人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	11,450人	11,428人	区 分	22年国調	17年国調	02	3213				
					24.3.31	11,680人	11,680人	第1次	1,171 23.2	1,390 24.0	青森県	鱈ヶ沢町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	953 18.8	1,227 21.2						
					面積 人口密度	342.99 33人/km <sup>2</sup>										
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地方税	781,079	11.6	781,079	17.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	
地方譲与税	73,085	1.1	73,085	1.6	普通税	765,119	98.0	9,553	法定普通税	旧工特×	歳出総額	6,714,184			7,983,493	
利子割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	市町村民税	254,839	32.6	1,769	市町村民税	低開発×	歳入歳出差引	8,831			-127,123	
配当割交付金	698	0.0	698	0.0	個人均等割	12,006	1.5	-	市町村民税	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,531			2,636	
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	214,763	27.5	-	市町村民税	山振	実質収支	7,300			-129,759	
地方消費税交付金	100,134	1.5	100,134	2.2	法人均等割	17,210	2.2	-	市町村民税	過疎	単年度収支	137,059			292,131	
ゴルフ場利用税交付金	7,832	0.1	7,832	0.2	法人税割	10,860	1.4	1,769	市町村民税	首都×	積立金	-			-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	397,975	51.0	-	市町村民税	近畿×	繰上償還金	269,354			325,970	
自動車取得税交付金	19,937	0.3	19,937	0.4	うち純固定資産税	381,657	48.9	-	市町村民税	中部×	積立金取崩し額	-			-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,305	4.4	7,784	市町村民税	財政健全化等×	実質単年度収支	406,413			618,101	
地方特例交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	市町村たばこ税	78,000	10.0	-	市町村民税	指数表選定×						
地方交付税	4,072,423	60.7	3,562,980	78.0	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×						
普通交付税	3,562,980	53.1	3,562,980	78.0	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	507,380	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	議員公務災害	一般職員	141	458,532	3,252		
震災復興特別交付税	2,063	0.0	-	-	目的税	15,960	2.0	-	市町村民税	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,058,335	75.3	4,548,892	99.5	法定目的税	15,960	2.0	-	市町村民税	退職手当	うち技能労務員	4	12,508	3,127		
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535	0.0	入湯税	15,960	2.0	-	市町村民税	事務機共同	教育公務員	1	2,421	2,421		
分担金・負担金	69,866	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	市町村民税	税務事務	臨時職員	-	-	-		
使用料	57,131	0.9	2,002	0.0	都市計画税	-	-	-	市町村民税	老人福祉	等	-	-	-		
手数料	19,614	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	伝染病	合	142	460,953	3,246		
国庫支出金	400,440	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	その他						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税							
都道府県支出金	424,619	6.3	-	-	合	781,079	100.0	9,553	市町村民税							
財産収入	22,188	0.3	16,144	0.4												
寄附金	1,149	0.0	-	-												
繰越金	6,514	0.1	-	-												
繰入金	-	-	-	-												
諸収入	171,693	2.6	2,060	0.0												
地方債	481,100	7.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	248,200	3.7	-	-												
歳入合計	6,714,184	100.0	4,570,633	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,203,932	18.0	1,166,762	1,166,217	24.2	議会費	66,729	1.0	-	66,729	基準財政収入額	767,761			789,846	
うち職員給	764,473	11.4	730,277	-	-	総務費	768,739	11.5	21,437	689,398	基準財政需要額	4,331,748			4,380,900	
扶助費	781,252	11.7	234,418	233,786	4.9	民生費	1,536,382	22.9	756	835,202	標準税収入額等	975,039			1,000,037	
公債費	1,577,525	23.5	1,551,617	1,282,263	26.6	衛生費	912,520	13.6	1,365	719,759	標準財政規模	4,786,298			4,844,658	
元金	1,381,794	20.6	1,355,886	1,086,532	22.5	労働費	34,944	0.5	-	676	財政力指数	0.18			0.18	
利子	194,706	2.9	194,706	194,706	4.0	農林水産業費	337,028	5.0	12,196	221,714	実質収支比率(%)	0.2			-2.7	
一時借入金	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0	商工費	80,770	1.2	-	35,694	公債費負担比率(%)	28.9			30.3	
(義務的経費計)	3,562,709	53.1	2,952,797	2,682,266	55.7	土木費	462,620	6.9	30,903	420,329	健全化判断比率	-			2.67	
物件費	599,837	8.9	415,848	295,832	6.1	消防費	303,666	4.5	5,516	299,044	連結実質赤字比率(%)	-			-	
維持補修費	193,899	2.9	170,307	115,296	2.4	教育費	496,156	7.4	29,267	395,569	実質公債費比率(%)	21.3			23.9	
補助費等	1,160,042	17.3	918,517	897,892	18.6	災害復旧費	1,151	0.0	-	960	将来負担比率(%)	252.4			264.6	
うち一部事務組合負担金	575,093	8.6	574,649	572,292	11.9	公債費	1,577,525	23.5	-	1,551,617	積立金	90			90	
繰出金	853,272	12.7	747,288	675,395	14.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	142			142	
積立金	1,322	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	127,123	1.9	-	127,123	特定目的	11,403			11,194	
投資・出資金・貸付金	104,558	1.6	11,643	4,703	0.1	歳出合計	6,705,353	100.0	101,440	5,363,814	地方債現在高	11,397,468			12,298,162	
前年度繰上充用金	127,123	1.9	127,123	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,671,384千円			34,823	(債務負担行為額)	-			-	
投資的経費	102,591	1.5	20,291	-	-	経常収支比率	96.9%			-99,834	物件等購入保証・補償	-			-	
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.2%			2,498	その他	59,420			43,903	
普通建設事業費	101,440	1.5	19,331	-	-	歳入一般財源等	5,372,645千円			4,811	土地開発基金現在高	-			-	
うち補助	15,566	0.2	90	-	-	公営事業等への繰上	-			90	徴収率(%)	97.8			87.1	
うち単独	63,155	0.9	13,722	-	-	国民健康保険	165,854			120	合計	97.0			85.1	
災害復旧事業費	1,151	0.0	960	-	-	その他	381,943			231	市町村民税	97.8			85.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	1,256,542			381,943	純固定資産税	97.5			84.7	
歳出合計	6,705,353	100.0	5,363,814													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,691人 10,910人 -11.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	488.86 km <sup>2</sup> 20人	25.3.31	9,523人	9,506人	区 分	22年国調	17年国調	02	3230	地方交付税種地	2-1	
					24.3.31	9,733人	9,733人	第1次	1,092 26.8	1,262 26.5	青森県	深浦町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	858 21.1	1,213 25.4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
地 方 税	643,664	8.2	643,664	13.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	7,871,819	8,060,343		
地 方 譲 与 税	59,671	0.8	59,671	1.2	普 通 税	631,483	98.1	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	7,565,553	7,643,328		
利 子 割 交 付 金	1,059	0.0	1,059	0.0	法 定 普 通 税	631,483	98.1	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	306,266	417,015		
配 当 割 交 付 金	516	0.0	516	0.0	市 町 村 民 税	199,578	31.0	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,734	89,540		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96	0.0	96	0.0	個 人 均 等 割	9,549	1.5	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	267,532	327,475		
地 方 消 費 税 交 付 金	83,785	1.1	83,785	1.7	所 得 割	163,212	25.4	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-59,943	151,400		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,084	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金	50,259	100,243		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,733	2.1	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	72,100	77,644		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,314	0.2	16,314	0.3	固 定 資 産 税	357,030	55.5	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	314,351	48.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	62,416	329,287		
地 方 特 例 交 付 金	1,374	0.0	1,374	0.0	軽 自 動 車 税	20,050	3.1	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	4,651,028	59.1	4,141,320	83.5	市 町 村 た ば こ 税	54,825	8.5	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	117	374,049	3,197	
普 通 交 付 税	4,141,320	52.6	4,141,320	83.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	506,329	6.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,379	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 臨 時 職 員	1	3,659	3,659	
(一 般 財 源 計)	5,457,507	69.3	4,947,799	99.8	目 的 税	12,181	1.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	員 等 合 計	118	377,708	3,201	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,185	0.0	1,185	0.0	法 定 目 的 税	12,181	1.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	27,446	0.3	-	-	入 湯 税	12,181	1.9	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	17.05.13	6,860	
使 用 料	8,915	0.1	2,924	0.1	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	17.05.13	5,720	
手 数 料	19,356	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	17.03.31	5,310	
国 庫 支 出 金	524,164	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	17.03.31	2,660	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	17.03.31	2,290	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	10	17.03.31	2,180	
都 道 府 県 支 出 金	457,017	5.8	-	-	合 計	643,664	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他				
財 産 収 入 金	63,136	0.8	7,556	0.2											
寄 附 金	631	0.0	-	-											
繰 上 償 還 金	37,966	0.5	-	-											
繰 越 金	97,015	1.2	-	-											
諸 収 入 債	161,381	2.1	280	0.0											
地 方 債	1,016,100	12.9	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	267,500	3.4	-	-											
歳 入 合 計	7,871,819	100.0	4,959,744	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,086,866	14.4	1,073,068	1,072,106	20.5	議 会 費	90,703	1.2	-	90,703	基 準 財 政 収 入 額	621,380	654,208		
うち 職 員 給 付 費	680,187	9.0	670,892	-	-	総 務 費	1,124,863	14.9	78,850	960,467	基 準 財 政 需 要 額	4,269,295	4,310,942		
扶 助 費	609,519	8.1	174,039	174,039	3.3	民 生 費	1,420,060	18.8	1,019	810,424	標 準 税 収 入 額 等	791,680	831,281		
公 債 費	1,495,307	19.8	1,481,474	1,409,374	27.0	衛 生 費	793,179	10.5	19,469	723,421	標 準 財 政 規 模	5,200,583	5,168,213		
内 元 利 子 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	1,337,568	17.7	1,323,998	1,251,898	23.9	労 働 費	41,971	0.6	-	21,529	財 政 力 指 数	0.15	0.15		
物 件 費	955,083	12.6	594,195	485,469	9.3	農 林 水 産 業 費	749,947	9.9	429,810	254,604	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	6.3		
維 持 補 修 費	166,956	2.2	147,573	136,532	2.6	商 工 費	231,915	3.1	22,764	192,640	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.6	27.4		
補 助 費 等	1,021,539	13.5	852,710	798,456	15.3	土 木 費	405,063	5.4	161,462	253,813	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	666,676	8.8	601,976	601,471	11.5	消 防 費	489,120	6.5	52,896	365,344	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
繰 上 償 還 金	726,808	9.6	645,430	449,056	8.6	教 育 費	690,656	9.1	330,827	303,607	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	18.1		
積 立 金	211,464	2.8	210,501	-	-	災 害 復 旧 費	32,769	0.4	-	26,948	実 質 公 債 費 比 率 (%)	107.7	113.7		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	162,145	2.1	104,843	-	-	公 債 費	1,495,307	19.8	-	1,481,474	將 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,050,941	830,682		
投 資 的 経 費	1,129,866	14.9	201,141	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	350,356	140,301		
うち 人 件 費	18,608	0.2	18,608	-	-	歳 出 合 計	7,565,553	100.0	1,097,097	5,484,974	地 方 債 現 在 高	1,176,033	1,112,664		
普 通 建 設 事 業 費	1,097,097	14.5	174,193	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	959,168	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	25,875	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,050,941	830,682		
うち 補 助	637,677	8.4	18,596	-	-	4,525,032千円	181,833	国民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-91,068	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	350,356	140,301		
うち 単 独	260,810	3.4	146,007	-	-	経 常 収 支 比 率	98,919	国民 健 康 保 險 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,139	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,176,033	1,112,664		
災 害 復 旧 事 業 費	32,769	0.4	26,948	-	-	86.6%	50,527	国民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	4,023	地 方 債 現 在 高	11,033,247	11,354,715		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	64	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,050,941	830,682		
歳 出 合 計	7,565,553	100.0	5,484,974	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	272,874	国民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	130	現 在 高	350,356	140,301		
						5,791,239千円	355,015	国民 健 康 保 險 事 業 況	保 険 給 付 費	268	地 方 債 現 在 高	11,033,247	11,354,715		
											徴 収 率 (%)	99.0	94.1	98.4	93.8
											計	99.5	98.3	99.4	97.8
											純 固 定 資 産 税	98.3	89.6	97.2	89.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,594人 1,597人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	246.05km <sup>2</sup> 6人	25.3.31	1,493人	1,493人	区 分	22年国調	17年国調	02	3434	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)				
地 方 税	109,377	5.1	109,377	7.6	区 分			普 通 税	107,127	97.9	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	2,127,852	2,974,871		
地 方 譲 与 税	17,197	0.8	17,197	1.2	收 入 済 額			法 定 普 通 税	107,127	97.9	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	2,061,745	2,908,655		
利 子 割 交 付 金	142	0.0	142	0.0	構 成 比			市 町 村 民 税	34,611	31.6	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	66,107	66,216		
配 当 割 交 付 金	71	0.0	71	0.0	超 過 課 税 分			個 人 均 等 割	1,671	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	8,880	2,768		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13	0.0	13	0.0	普 通 税			所 得 割	24,892	22.8	-	山 振 ×	実 質 収 支	57,227	63,448		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,138	0.7	14,138	1.0	普 通 税			法 人 均 等 割	5,781	5.3	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-6,221	7,636		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税			法 人 税 割	2,267	2.1	-	首 都 ×	積 立 金	250,741	668,904		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税			固 定 資 産 税	65,073	59.5	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,697	0.2	4,697	0.3	個 人 均 等 割			う ち 純 固 定 資 産 税	52,168	47.7	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	95,648	92,155		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割			軽 自 動 車 税	3,954	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	148,872	584,385		
地 方 特 例 交 付 金	77	0.0	77	0.0	法 人 均 等 割			市 町 村 た ば こ 税	3,489	3.2	-	指 数 表 選 定 ×					
地 方 交 付 税	1,449,236	68.1	1,279,060	89.1	法 定 外 普 通 税			鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普 通 交 付 税	1,279,060	60.1	1,279,060	89.1	目 的 税			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-					
特 別 交 付 税	170,161	8.0	-	-	法 定 目 的 税			入 湯 税	2,250	2.1	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	15	0.0	-	-	入 湯 税			事 業 所 税	-	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	1,594,948	75.0	1,424,772	99.3	事 業 所 税			都 市 計 画 税	-	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等	-	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	3,413	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税	-	-	-	-					
使 用 料	10,467	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-					
手 数 料	1,012	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			合 計	109,377	100.0	-	-					
国 庫 支 出 金	62,012	2.9	-	-	合 計			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	2,250	2.1	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	2,521	0.1	2,521	0.2	法 定 目 的 税			区 分	2,250	2.1	-	-	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
都 道 府 県 支 出 金	94,903	4.5	-	-	入 湯 税			基 準 財 政 収 入 額	110,045	-	-	-	110,045	115,640			
財 産 収 入 金	10,891	0.5	7,656	0.5	事 業 所 税			基 準 財 政 需 要 額	1,389,105	-	-	-	1,389,105	1,154,787			
寄 附 金	4,390	0.2	-	-	都 市 計 画 税			標 準 税 収 入 額 等	139,325	-	-	-	139,325	146,341			
繰 上 金	110,269	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等			標 準 財 政 規 模	1,496,824	-	-	-	1,496,824	1,267,452			
繰 越 金	26,216	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税			財 政 力 指 数	0.09	-	-	-	0.09	0.10			
諸 収 入 債	75,410	3.5	121	0.0	旧 法 に よ る 税			実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	-	-	-	3.8	5.0			
地 方 債	131,400	6.2	-	-	合 計			公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	-	-	-	14.4	11.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			健 全 化 判 断 比 率	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	78,400	3.7	-	-	合 計			実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-			
歳 入 合 計	2,127,852	100.0	1,435,070	100.0	合 計			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
人 件 費	339,389	16.5	334,383	325,370	21.5	議 会 費	44,986	2.2	-	44,986	積 立 金	財 調	2,052,052	1,856,959			
うち職員給	192,179	9.3	188,956	-	-	総 務 費	549,263	26.6	57,441	501,774	減 債	特 定 目 的	241,473	241,376			
扶 助 費	119,676	5.8	40,291	37,073	2.4	民 生 費	257,900	12.5	3,677	147,704	積 立 金	特 定 目 的	122,289	136,881			
公 債 費	281,177	13.6	262,980	262,980	17.4	衛 生 費	197,612	9.6	295	190,138	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	2,052,466	2,173,629			
内 元 利 子 金 利 子	252,563	12.2	252,563	252,563	16.7	労 働 費	50	0.0	-	50	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
内 償 還 金	28,614	1.4	10,417	10,417	0.7	農 林 水 産 業 費	277,388	13.5	152,336	238,046	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	107,523	5.2	45,228	64,344	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	740,242	35.9	637,654	625,423	41.3	土 木 費	88,444	4.3	23,307	85,416	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
物 件 費	266,989	12.9	219,547	186,336	12.3	消 防 費	99,823	4.8	33,345	79,895	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
維 持 補 修 費	54,909	2.7	49,387	49,023	3.2	教 育 費	144,522	7.0	5,852	135,316	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
補 助 費 等	162,870	7.9	134,847	117,819	7.8	災 害 復 旧 費	13,057	0.6	-	5,179	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
うち一部事務組合負担金	76,817	3.7	76,817	76,791	5.1	公 債 費	281,177	13.6	-	262,980	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
繰 上 金	246,640	12.0	234,230	218,039	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
積 立 金	250,867	12.2	250,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,690	0.2	910	-	-	歳 出 合 計	2,061,745	100.0	321,481	1,755,828	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	246,640	-	-	1,828	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
投 資 的 経 費	334,538	16.2	229,253	1,196,640	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	104,902	-	-	326	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
うち人件費	9,356	0.5	9,356	-	-	簡 易 水 道	49,962	-	-	293	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
普通建設事業費	321,481	15.6	224,074	79.1%	83.4%	下 水 道	-	-	-	549	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
うち補助	33,881	1.6	17,593	-	-	上 水 道	-	-	-	72	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
うち単独	265,893	12.9	206,094	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	128	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
災害復旧事業費	13,057	0.6	5,179	-	-	国 民 健 康 保 険	25,484	-	-	246	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	66,292	-	-	-	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
歳 入 合 計	2,061,745	100.0	1,755,828	1,821,935	千 円	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	積 立 金	特 定 目 的	-	-			
		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
人 件 費	339,389	16.5	334,383	325,370	21.5	議 会 費	44,986	2.2	-	44,986	積 立 金	財 調	2,052,052	1,856,959			
うち職員給	192,179	9.3	188,956	-	-	総 務 費	549,263	26.6	57,441	501,774	積 立 金	財 調	241,473	241,376			
扶 助 費	119,676	5.8	40,291	37,073	2.4	民 生 費	257,900	12.5	3,677	147,704	積 立 金	財 調	122,289	136,881			
公 債 費	281,177	13.6	262,980	262,980	17.4	衛 生 費	197,612	9.6	295	190,138	積 立 金	財 調	2,052,466	2,173,629			
内 元 利 子 金 利 子	252,563	12.2	252,563	252,563	16.7	労 働 費	50	0.0	-	50	積 立 金	財 調	-	-			
内 償 還																	

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,021人 16,624人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	37.26 km <sup>2</sup> 430人	25.3.31	15,810人	15,798人	区 分	22年国調	17年国調	02	3612				
		増 減 率		-0.8%	24.3.31	15,941人	15,941人	第1次	2,186 26.5	2,313 27.1	青森県	藤崎町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,562 18.9	1,814 21.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,514 54.6	4,413 51.7	歳入総額		7,732,460	7,196,081		
地 方 税	1,081,393	14.0	1,081,393	22.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		7,538,339	6,976,331		
地方譲与税	75,353	1.0	75,353	1.6	普 通 税			1,081,393	100.0	-	歳入歳出差引		194,121	219,750		
利子割交付金	2,225	0.0	2,225	0.0	法 定 普 通 税			1,081,393	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		30,324	25,126		
配当割交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	市 町 村 民 税			461,670	42.7	-	実質収支		163,797	194,624		
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0	個 人 均 等 割			19,000	1.8	-	単年度収支		-30,827	7,603		
地方消費税交付金	135,677	1.8	135,677	2.8	所 得 割			380,019	35.1	-	積立金		52,089	206,951		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			26,639	2.5	-	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			36,012	3.3	-	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	20,589	0.3	20,589	0.4	固 定 資 産 税			471,491	43.6	-	実質単年度収支		21,262	214,554		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			471,490	43.6	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	6,634	0.1	6,634	0.1	軽自動車税 <td>38,546</td> <td>3.6</td> <td>-</td> <th>一般職員</th> <td>126</td> <td>400,176</td> <td>3,176</td>			38,546	3.6	-	一般職員	126	400,176	3,176		
地方交付税	3,694,846	47.8	3,442,330	71.7	市町村たばこ税 <td>109,686</td> <td>10.1</td> <td>-</td> <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			109,686	10.1	-	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	3,442,330	44.5	3,442,330	71.7	鉦産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち技能労務員</th> <td>9</td> <td>27,126</td> <td>3,014</td>			-	-	-	うち技能労務員	9	27,126	3,014		
特別交付税	252,471	3.3	-	-	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,018,015	64.9	4,765,499	99.3	目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>合 計</th> <td>126</td> <td>400,176</td> <td>3,176</td>			-	-	-	合 計	126	400,176	3,176		
交通安全対策特別交付金	2,733	0.0	2,733	0.1	法定目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>一部事務組合加入の状況</th> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	174,322	2.3	-	-	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>6,480</td>			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.12.01	6,480
使用料	50,994	0.7	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>5,238</td>			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.12.01	5,238
手数料	8,937	0.1	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>4,779</td>			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.12.01	4,779
国庫支出金	777,902	10.1	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>2,430</td>			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,430
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>2,130</td>			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,130
都道府県支出金	417,364	5.4	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>12</td> <td>23.04.01</td> <td>2,040</td>			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	23.04.01	2,040
財産収入	21,921	0.3	2,688	0.1	合 計			1,081,393	100.0	-	伝染病	その他				
寄附金	131	0.0	-	-												
繰入金	20,497	0.3	-	-												
繰越金	49,750	0.6	-	-												
繰上収入	194,794	2.5	27,146	0.6												
地方債	995,100	12.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	308,500	4.0	-	-												
歳入合計	7,732,460	100.0	4,798,066	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	999,448	1,019,611			
人件費	1,225,180	16.3	1,195,356	1,086,942	21.3	議会費	93,608	1.2	-	93,608	基準財政需要額	3,918,495	3,918,565			
うち職員給料	707,522	9.4	680,206	-	-	総務費	1,050,835	13.9	9,305	996,304	標準財政収入額等	1,272,238	1,292,434			
扶助費	1,125,019	14.9	317,488	297,956	5.8	民生費	1,975,042	26.2	15,279	1,018,639	標準財政規模	5,023,114	5,066,692			
公債費	1,202,479	16.0	1,116,427	1,116,427	21.9	衛生費	448,411	5.9	1,207	417,932	財政力指数	0.26	0.27			
元金	1,028,833	13.6	946,638	946,638	18.5	労働費	3,369	0.0	-	264	実質収支比率(%)	3.3	3.8			
利子	173,474	2.3	169,617	169,617	3.3	農林水産業費	593,101	7.9	231,796	345,974	公債費負担比率(%)	20.5	21.2			
一時借入金	172	0.0	172	172	0.0	商工費	20,831	0.3	-	14,620	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,552,678	47.1	2,629,271	2,501,325	49.0	土木費	642,308	8.5	215,534	398,233	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	930,153	12.3	724,937	500,690	9.8	消防費	265,655	3.5	212,194	246,905	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	161,337	2.1	107,383	82,497	1.6	教育費	1,242,351	16.5	578,994	590,691	実質公債費比率(%)	15.2	16.8			
補助費等	931,127	12.4	894,835	765,275	15.0	災害復旧費	349	0.0	-	349	将来負担比率(%)	103.8	142.0			
うち一部事務組合負担金	385,286	5.1	385,286	385,286	7.5	公債費	1,202,479	16.0	-	1,116,427	積立金	1,180,875	1,008,786			
繰出金	619,524	8.2	531,318	437,390	8.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	221,810	100,800			
積立金	188,123	2.5	183,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,221,006	1,175,982			
投資・出資金・貸付金	80,739	1.1	80,489	-	-	歳出合計	7,538,339	100.0	1,074,309	5,239,946	地方債現在高	11,986,612	12,020,345			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	988,413	国会	実質収支	53,368	(債務負担行為額)	219,900	-			
投資的経費	1,074,658	14.3	88,713	4,287,177千円	-	公営事業等への繰出	355,162	国民健康保険	再差引収支	14,793	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	22,607	0.3	-	-	-	經常収支比率	13,727	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,758	その他	96,489	114,205			
普通建設事業費	1,074,309	14.3	88,364	84.0%	89.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	5,299	収益事業収入	-	-			
うち補助	507,571	6.7	4,419	-	-	歳入一般財源等	134,289	国民健康保険	被保険者1人当り	79	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	496,436	6.6	80,143	-	-	合 計	485,235	国民健康保険	被保険者1人当り	116	徴収率(%)	98.5	91.8			
災害復旧事業費	349	0.0	349	-	-	歳入一般財源等	5,434,067千円	国民健康保険	被保険者1人当り	244	市町村民税	98.4	93.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,434,067千円	国民健康保険	被保険者1人当り	244	純固定資産税	98.1	88.4			
歳出合計	7,538,339	100.0	5,239,946	5,434,067千円		歳入一般財源等	5,434,067千円	国民健康保険	被保険者1人当り	244	純固定資産税	98.2	88.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,978人 11,921人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	163.41 km <sup>2</sup> 67人	25.3.31	10,987人	10,984人	区 分	22年国調	17年国調	02	3621
		増 減 率		-2.3%	24.3.31	11,241人	11,241人	第1次	1,171 22.2	1,362 22.8	青森県	大鰐町
					増 減 率	-2.3%	-2.3%	第2次	984 18.7	1,222 20.5	地方交付税種地	
								第3次	3,109 59.1	3,376 56.6	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			
地 方 税	737,968	13.7	721,958	19.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×
地 方 譲 与 税	70,836	1.3	70,836	2.0	普 通 税	712,838	96.6	46,465	山 振 振	山 振 振	山 振 振	山 振 振
利 子 割 交 付 金	1,372	0.0	1,372	0.0	法 定 普 通 税	712,838	96.6	46,465	過 疎	過 疎	過 疎	過 疎
配 当 割 交 付 金	671	0.0	671	0.0	市 町 村 民 税	246,973	33.5	-	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	124	0.0	124	0.0	個 人 均 等 割	12,377	1.7	-	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×
地 方 消 費 税 交 付 金	87,180	1.6	87,180	2.4	所 得 割	215,527	29.2	-	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,535	0.1	5,535	0.2	法 人 均 等 割	12,219	1.7	-	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,850	0.9	-	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,382	0.4	19,382	0.5	固 定 資 産 税	385,925	52.3	46,465	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	375,494	50.9	46,465	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
地 方 特 例 交 付 金	1,500	0.0	1,500	0.0	軽 自 動 車 税	23,940	3.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地 方 交 付 税	3,146,470	58.6	2,712,406	74.8	市 町 村 た ば こ 税	56,000	7.6	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
普 通 交 付 税	2,712,406	50.5	2,712,406	74.8	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
特 別 交 付 税	433,998	8.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
震 災 復 興 特 別 交 付 税	66	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
(一 般 財 源 計)	4,071,038	75.8	3,620,964	99.8	目 的 税	25,130	3.4	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,294	0.0	1,294	0.0	法 定 目 的 税	25,130	3.4	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
分 担 金 ・ 負 担 金	51,320	1.0	-	-	入 湯 税	9,120	1.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
使 用 料	10,590	0.2	2,323	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
手 数 料	20,240	0.4	-	-	都 市 計 画 税	16,010	2.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
国 庫 支 出 金	323,799	6.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
都 道 府 県 支 出 金	405,147	7.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
財 産 収 入 金	14,336	0.3	2,371	0.1	合 計	737,968	100.0	46,465	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
寄 附 金	312	0.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
繰 上 金	11,582	0.2	-	-	特 別 職 等				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
繰 越 金	53,776	1.0	-	-	定 数				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
繰 上 金	125,416	2.3	155	0.0	適 用 開 始 年 月 日				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地 方 債	282,637	5.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
うち臨時財政対策債	218,137	4.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
歳 入 合 計	5,371,487	100.0	3,627,107	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)				区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	( A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	710,269
人 件 費	737,092	14.2	726,911	726,664	18.9	議 会 費	71,864	1.4	-	71,864	基 準 財 政 需 要 額	3,422,887
うち職員給	389,535	7.5	382,117	-	-	総 務 費	906,777	17.5	11,492	858,965	標 準 財 政 規 模	898,142
扶 助 費	607,074	11.7	176,407	176,406	4.6	民 生 費	1,244,953	24.0	-	709,914	財 政 力 指 数	0.21
公 債 費	828,251	16.0	785,309	785,309	20.4	衛 生 費	685,177	13.2	2,195	655,896	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8
元 利 金	682,865	13.2	682,865	682,865	17.8	労 働 費	28,122	0.5	-	2,481	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9
元 子 金	145,386	2.8	102,444	102,444	2.7	農 林 水 産 業 費	150,839	2.9	34,689	83,391	健 全 化 判 断 比 率	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	250,949	4.8	2,002	240,529	実 質 収 支 比 率 (%)	-
(義務的経費計)	2,172,417	41.9	1,688,627	1,688,379	43.9	土 木 費	371,214	7.2	47,572	294,470	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-
物 件 費	513,587	9.9	364,101	337,507	8.8	消 防 費	222,304	4.3	13,364	206,038	実 質 公 債 費 比 率 (%)	21.5
維 持 補 修 費	126,472	2.4	83,755	78,464	2.0	教 育 費	370,991	7.2	52,243	287,434	将 来 負 担 比 率 (%)	313.4
補 助 費 等	888,189	17.1	813,517	751,753	19.6	災 害 復 旧 費	56,551	1.1	-	3,603	積 立 金	309,994
うち一部事務組合負担金	333,350	6.4	323,338	301,145	7.8	公 債 費	828,251	16.0	-	785,309	財 調 債 減 債 特 定 目 的	600,252
繰 上 金	877,517	16.9	799,857	497,482	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	84,794
積 立 金	344,422	6.6	343,942	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	10,819,518
投資・出資金・貸付金	45,280	0.9	45,030	-	-	歳 出 合 計	5,187,992	100.0	163,557	4,199,894	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	11,219,746
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,287,222			-28,978	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
投 資 的 経 費	220,108	4.2	61,065	3,353,585千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	272,458			-56,589	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
うち人件費	-	-	-	87.2%	92.5%	合 計	192,447			2,111	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	159,218
普通建設事業費	163,557	3.2	57,462	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病 院 観 光 施 設	183,000			3,757	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
うち補助	32,929	0.6	15			下 水 道	137,247			75	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
うち単独	124,128	2.4	55,257			上 水 道	111,857			110	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
災害復旧事業費	56,551	1.1	3,603			国 民 健 康 保 険	390,213			261	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他					一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	-
歳 出 合 計	5,187,992	100.0	4,199,894	4,383,389千円		一 般 財 源 等					一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )月 額 ( 百 円 )	93.3
												70.3
												90.4
												69.9
												96.9
												89.1
												85.0
												57.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22.31 km <sup>2</sup> 365 人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 8,153 人 8,541 人 -4.5 %	うち日本人 8,243 人 8,351 人 -1.3 %	産業構造			都道府県名 02 青森県	団体名 3671 田舎館村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2																														
							区分	22年国調	17年国調																																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支													
地方税	572,212	14.4	572,212	23.8	普通税	572,095	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	3,987,419	4,110,187	516,671	76,245	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291												
地方譲与税	51,385	1.3	51,385	2.1	法定普通税	572,095	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	3,470,748	3,618,458	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
利子割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	市町村民税	228,537	39.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	516,671	491,729	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
配当割交付金	568	0.0	568	0.0	個人均等割	10,458	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	76,245	-	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0	所得割	190,917	33.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	440,426	491,729	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
地方消費税交付金	63,019	1.6	63,019	2.6	法人均等割	11,762	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	-51,303	-66,898	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,400	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	495	451	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	267,869	46.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	86,162	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
自動車取得税交付金	14,074	0.4	14,074	0.6	うち純固定資産税	267,869	46.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	251,483	227,740	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,448	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-302,291	-208,025	516,671	-	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291													
地方特例交付金	3,181	0.1	3,181	0.1	市町村たばこ税	55,241	9.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	3,987,419	4,110,187	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291											
地方交付税	1,869,559	46.9	1,698,276	70.6	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	65	184,210	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
普通交付税	1,698,276	42.6	1,698,276	70.6	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	給料月額(百円)	184,210	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291											
特別交付税	171,235	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一人当たり平均給料月額(百円)	2,834	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291											
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	目的税	117	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	65	184,210	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
(一般財源計)	2,575,267	64.6	2,403,984	99.9	法定目的税	117	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
交通安全対策特別交付金	1,521	0.0	1,521	0.1	入湯税	117	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	2	6,162	3,081	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
分担金・負担金	63,839	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	-	-	3,081	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
使用料	41,826	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	3,081	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
手数料	3,620	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	65	184,210	2,834	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291										
国庫支出金	316,903	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	6,370	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291							
都道府県支出金	213,737	5.4	-	-	合 計	572,212	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,300	3,470,748	3,618,458	516,671	491,729	440,426	-51,303	495	-	251,483	-302,291							
財産収入	1,906	0.0	1,346	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5
繰入金	251,596	6.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
繰越金	100,000	2.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
諸収入	252,754	6.3	178	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
地方債	164,300	4.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
うち臨時財政対策債	159,300	4.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
歳入合計	3,987,419	100.0	2,407,029	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	19.6	21.0	将来負担比率(%)	76.4	104.5
人件費	635,523	18.3	605,119	602,650	23.5	議 会 費	59,897	1.7	-	-	議 会 費	59,897	1.7	-	59,897	標準財政収入額	697,596	722,980	標準財政規模	2,555,192	2,639,823	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	17.2	18.6	公債費負担比率(%)	17.9	19.9	健全												

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 41.81 km <sup>2</sup> 364人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 15,227人 16,222人 -6.1%	うち日本人 14,948人 14,920人	産業構造			都道府県名 02 青森県	団体名 3817 板柳町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1																																
							区分	22年国調	17年国調																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																																				
区分	決算額	構成比	超過課税分	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計																		
地方税	881,719	14.4	881,719	23.6	881,311	881,311	369,297	17,023	308,653	20,273	23,348	374,799	374,390	39,568	97,647	-	-	-	408	408	408	-	-	-	-	-	-	881,719																	
地方譲与税	60,461	1.0	60,461	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
利子割交付金	1,844	0.0	1,844	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
配当割交付金	901	0.0	901	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	117,349	1.9	117,349	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	16,543	0.3	16,543	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方特例交付金	3,426	0.1	3,426	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方交付税	2,924,005	47.7	2,644,237	70.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
普通交付税	2,644,237	43.1	2,644,237	70.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
特別交付税	279,587	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
震災復興特別交付税	181	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
(一般財源計)	4,006,415	65.4	3,726,647	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
分担金・負担金	74,949	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
使用料	80,461	1.3	688	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
手数料	26,889	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
国庫支出金	579,746	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
特別区財調交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
都道府県支出金	412,693	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
財産収入	6,706	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
寄附金	2,179	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
繰入金	275,867	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
繰越金	90,854	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
繰上収入	142,448	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方債	429,177	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	232,077	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
歳入合計	6,130,066	100.0	3,729,017	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税								
人件費	1,213,428	20.6	1,148,156	1,101,679	27.8	議会費	83,103	1.4	-	83,103	839,287	854,654	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち職員給	767,202	13.0	706,173	-	-	総務費	1,322,626	22.5	261,726	1,031,539	3,485,939	3,563,941	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	1,017,897	17.3	297,897	296,393	7.5	民生費	1,722,486	29.3	714	861,410	3,485,939	3,563,941	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	516,793	8.8	490,777	490,777	12.4	衛生費	688,052	11.7	4,171	645,920	3,485,939	3,563,941	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
元金	434,957	7.4	408,941	408,941	10.3	労働費	13,155	0.2	-	-	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
元利子	81,815	1.4	81,815	81,815	2.1	農林水産業費	498,767	8.5	60,975	342,023	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	商工費	45,777	0.8	-	20,466	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(義務的経費計)	2,748,118	46.7	1,936,830	1,888,849	47.7	土木費	370,465	6.3	55,395	307,101	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
物件費	555,996	9.4	409,942	356,634	9.0	消防費	237,851	4.0	4,689	230,107	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
維持補修費	54,557	0.9	42,875	29,605	0.7	教育費	386,055	6.6	18,999	362,310	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
補助費等	852,228	14.5	785,544	507,291	12.8	災害復旧費	-	-	-	-	3,945,434	4,042,427	1,069,120	3,945,434	0.24	5.8	10.6	-	-	-	14.1	149.7	484,714	746,969	965,782	422,787	5,055,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	175,023	3.0	173,023																																										

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,270人 15,218人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.40km <sup>2</sup> 308人	25.3.31	14,064人	14,043人	区 分	22年国調	17年国調	02	3841	地方交付税種地	2-1		
		増 減 率		-1.2%	24.3.31	14,237人	14,237人	第1次	2,703 38.3	3,036 39.1	青森県	鶴田町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,212 17.2	1,455 18.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,142 44.5	3,272 42.1	歳入総額		6,357,555	6,598,399		
地 方 税	815,520	12.8	815,471	21.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		6,062,673	6,319,184		
地方譲与税	64,464	1.0	64,464	1.7	普 通 税			814,850	99.9	-	歳入歳出差引		294,882	279,215		
利子割交付金	1,589	0.0	1,589	0.0	法 定 普 通 税			814,850	99.9	-	翌年度に繰越すべき財源		30,148	17,483		
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	市 町 村 民 税			302,097	37.0	-	実 質 収 支		264,734	261,732		
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0	個 人 均 等 割			14,461	1.8	-	単 年 度 収 支		3,002	16,647		
地方消費税交付金	111,474	1.8	111,474	3.0	所 得 割			264,598	32.4	-	積 立 金		102	115		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			12,493	1.5	-	繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			10,545	1.3	-	積 立 金 取 崩 し 額		472,306	285,529		
自動車取得税交付金	17,634	0.3	17,634	0.5	固 定 資 産 税			343,489	42.1	-	実 質 単 年 度 収 支		-469,202	-268,767		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			343,480	42.1	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	3,595	0.1	3,595	0.1	軽 自 動 車 税			37,356	4.6	-	一 般 職 員	96	315,168	3,283		
地方交付税	3,092,293	48.6	2,725,079	72.7	市 町 村 た ば こ 税			131,908	16.2	-	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,725,079	42.9	2,725,079	72.7	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	16	46,224	2,889		
特別交付税	362,544	5.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教育公務員	1	3,530	3,530		
震災復興特別交付税	4,670	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,107,485	64.6	3,740,222	99.7	目 的 税			670	0.1	-	等 合 計	97	318,698	3,286		
交通安全対策特別交付金	1,860	0.0	1,860	0.0	法 定 目 的 税			670	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	61,379	1.0	-	-	入 湯 税			621	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,030
使用料	47,805	0.8	6,173	0.2	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	5,760
手数料	13,166	0.2	-	-	都 市 計 画 税			49	0.0	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.04.01	5,060
国庫支出金	505,210	7.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.09.01	2,890
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	6.09.01	2,500
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	6.09.01	2,380
都道府県支出金	515,927	8.1	-	-	合 計			815,520	100.0	-	伝染病	その他				
財産収入	2,931	0.0	1,136	0.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
寄附入金	528	0.0	-	-	人 件 費	1,016,212	16.8	984,019	983,872	24.8	議 会 費	86,667	1.4	-	86,667	
繰越入金	495,488	7.8	-	-	うち職員給	570,389	9.4	542,874	-	-	総 務 費	794,255	13.1	56,750	701,637	
繰上収入	112,869	1.8	-	-	扶助費	954,934	15.8	277,901	277,901	7.0	民 生 費	1,829,497	30.2	713	956,191	
諸収入	158,007	2.5	1,560	0.0	公債費	634,432	10.5	625,652	625,652	15.7	衛 生 費	845,008	13.9	4,494	720,479	
地方債	334,900	5.3	-	-	元利償還金	556,393	9.2	548,518	548,518	13.8	労 働 費	20	0.0	-	20	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元金	78,038	1.3	77,133	77,133	1.9	農 林 水 産 業 費	372,643	6.1	21,573	286,479	
うち臨時財政対策債	223,300	3.5	-	-	元子	1	0.0	1	1	0.0	商 工 費	105,710	1.7	5,397	66,811	
歳入合計	6,357,555	100.0	3,750,951	100.0	一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	土 木 費	470,732	7.8	57,651	410,791	
基準財政収入額															794,901	800,595
基準財政需要額															3,519,317	3,564,878
標準税収入額等															1,012,408	1,012,590
標準財政規模															3,960,807	4,015,470
財政力指数															0.22	0.23
実質収支比率(%)															6.7	6.5
公債費負担比率(%)															12.6	13.4
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)															-	-
連結実質赤字比率(%)															-	-
実質公債費比率(%)															14.4	15.4
将来負担比率(%)															177.3	171.0
積立金															136,939	442,797
現在高															122,376	122,333
地方債現在高															102,851	23,169
地方債現在高															5,280,726	5,502,219
債務負担行為額															-	2,093
物件等購入															-	-
保証・補償															42,650	-
その他															562,397	481,987
実質的なもの															-	-
収益事業収入															-	-
土地開発基金現在高															-	-
徴収率(%)															97.8	88.6
現・計															97.4	89.3
合計															97.4	83.9
市町村民税															97.4	89.3
純固定資産税															97.4	84.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,743人 14,184人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	216.33km <sup>2</sup> 59人	25.3.31	12,692人	12,666人	区 分	22年国調	17年国調	02	3876	地方交付税種地	2-1			
		増 減 率		-2.3%	24.3.31	12,985人	12,985人	第1次	1,389 26.7	1,520 26.3	青森県	中泊町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,433 27.5	1,745 30.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,382 45.8	2,517 43.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	707,207	8.4	707,207	15.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	8,416,754	8,716,797		
地方譲与税	76,122	0.9	76,122	1.7	普通税	707,207	100.0	-	旧新産	×	一般職員	132	439,032	3,326			
利子割交付金	1,454	0.0	1,454	0.0	法定普通税	707,207	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-			
配当割交付金	706	0.0	706	0.0	市町村民税	269,266	38.1	-	低開発	×	うち技能労務員	7	20,636	2,948			
株式等譲渡所得割交付金	130	0.0	130	0.0	個人均等割	13,517	1.9	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-			
地方消費税交付金	100,359	1.2	100,359	2.2	法人均等割	15,986	2.3	-	山振	×	臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,015	1.7	-	過疎	×	等	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	317,890	45.0	-	首都	×	合	132	439,032	3,326			
自動車取得税交付金	20,804	0.2	20,804	0.5	うち純固定資産税	299,387	42.3	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,663	4.5	-	中	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	6,940
地方特例交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	市町村たばこ税	88,388	12.5	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	5,630
地方交付税	4,270,571	50.7	3,581,800	79.7	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.03.28	5,010
普通交付税	3,581,800	42.6	3,581,800	79.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.03.28	2,680
特別交付税	422,862	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.03.28	2,300
震災復興特別交付税	265,909	3.2	-	-	目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	13	17.03.28	2,200
(一般財源計)	5,178,578	61.5	4,489,807	99.9	法定目的税	-	-	-			伝染病	×	その他				
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0	入湯税	-	-	-									
分担金・負担金	17,034	0.2	-	-	事業所税	-	-	-									
使用料	107,206	1.3	2,141	0.0	都市計画税	-	-	-									
手数料	7,609	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	592,364	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	349,110	4.1	-	-	合計	707,207	100.0	-									
財産収入	4,081	0.0	948	0.0													
寄附金	10,080	0.1	-	-													
繰入金	359,529	4.3	-	-													
繰越金	52,700	0.6	-	-													
繰上り収入	236,956	2.8	260	0.0													
地方債	1,500,600	17.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	267,200	3.2	-	-													
歳入合計	8,416,754	100.0	4,494,063	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		717,388	777,763			
人件費	1,283,336	15.5	1,224,637	1,224,487	25.7	議会費	101,005	1.2	-	101,005	基準財政需要額	3,859,715	3,922,881				
うち職員給	785,632	9.5	731,763	-	-	総務費	952,202	11.5	19,219	885,817	標準財政収入額等	906,909	979,752				
扶助費	690,618	8.4	183,245	183,245	3.8	民生費	1,570,117	19.0	2,648	898,014	標準財政規模	4,755,979	4,874,052				
公債費	1,305,060	15.8	1,255,931	1,255,931	26.4	衛生費	1,680,380	20.4	901,351	964,020	財政力指数	0.19	0.20				
元金	1,144,264	13.9	1,095,135	1,095,135	23.0	労働費	26,959	0.3	-	3,439	実質収支比率(%)	3.3	1.0				
利子	159,977	1.9	159,977	159,977	3.4	農林水産業費	847,154	10.3	575,337	263,164	公債費負担比率(%)	21.4	19.8				
一時借入金	819	0.0	819	819	0.0	商工費	102,390	1.2	3,546	54,909	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	3,279,014	39.7	2,663,813	2,663,663	55.9	土木費	544,037	6.6	273,640	339,944	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	866,919	10.5	677,820	411,148	8.6	消防費	516,708	6.3	14,013	452,812	連結実質赤字比率(%)	-	0.17				
維持補修費	184,237	2.2	158,737	133,237	2.8	教育費	597,462	7.2	65,004	486,135	実質公債費比率(%)	14.3	15.2				
補助費等	938,942	11.4	790,391	662,437	13.9	災害復旧費	13,060	0.2	-	7,653	将来負担比率(%)	130.8	116.5				
うち一部事務組合負担金	564,027	6.8	509,927	493,825	10.4	公債費	1,305,060	15.8	-	1,255,931	積立金	670,607	850,944				
繰出金	801,050	9.7	672,173	451,041	9.5	諸支出費	-	-	-	-	財調	8,246	8,243				
積立金	171,144	2.1	171,006	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,048,249	1,053,275				
投資・出資金・貸付金	147,410	1.8	40,510	-	-	歳出合計	8,256,534	100.0	1,854,758	5,712,843	現在高	11,637,169	11,280,833				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,080,741	国会	実質収支	9,796	地方債現在高	102,960	137,573				
投資的経費	1,867,818	22.6	538,393	4,321,526千円	公営	262,618	国民健康保険	再差引収支	-59,886	-	(債務負担行為額)	1,456	2,493				
うち人件費	22,196	0.3	22,196	90.8%	96.2%	下水道	46,155	健康	加入世帯数(世帯)	3,000	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	1,854,758	22.5	530,740	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	17,073	保険	被保険者数(人)	6,100	6,100	保証・補償	-	-				
うち補助	594,736	7.2	289,704	歳入一般財源等	5,873,063千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107	その他	-	-				
うち単独	1,213,544	14.7	239,258	歳入一般財源等	5,873,063千円	国民健康保険	352,075	被保険者1人当り	国庫支出金	117	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	13,060	0.2	7,653	歳入一般財源等	5,873,063千円	その他	402,820	被保険者1人当り	保険給付費	235	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,873,063千円						土地開発基金現在高	88,186	88,184				
歳出合計	8,256,534	100.0	5,712,843	歳入一般財源等	5,873,063千円						徴収率(%)	95.6	77.8				
				歳入一般財源等	5,873,063千円						現・計	94.4	79.1				
				歳入一般財源等	5,873,063千円						純固定資産税	95.1	70.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,314人 15,218人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	81.61km <sup>2</sup> 175人	25.3.31	14,550人	14,510人	区 分	22年国調	17年国調	02	4015					
		増 減 率		-0.8%	24.3.31	14,671人	14,671人	第1次	546 8.5	595 8.3	青森県	野辺地町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,702 26.4	1,950 27.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,206 65.2	4,631 64.5	歳入総額		6,274,873	5,962,923			
地 方 税	1,247,059	19.9	1,247,059	36.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		6,170,803	5,951,008			
地 方 譲 与 税	54,191	0.9	54,191	1.6	普 通 税			1,244,335	99.8	-	歳入歳出差引		104,070	11,915			
利 子 割 交 付 金	2,645	0.0	2,645	0.1	法 定 普 通 税			1,244,335	99.8	-	翌年度に繰越すべき財源		96,196	4,406			
配 当 割 交 付 金	1,301	0.0	1,301	0.0	市 町 村 民 税			536,434	43.0	-	実 質 収 支		7,874	7,509			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	242	0.0	242	0.0	個 人 均 等 割			19,156	1.5	-	単 年 度 収 支		365	-156,269			
地 方 消 費 税 交 付 金	128,651	2.1	128,651	3.8	所 得 割			441,415	35.4	-	積 立 金		4,032	180,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			34,708	2.8	-	繰 上 償 還 金		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			41,155	3.3	-	積 立 金 取 崩 し 額		155,000	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,837	0.2	14,837	0.4	固 定 資 産 税			555,323	44.5	-	実 質 単 年 度 収 支		-150,603	23,731			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			547,070	43.9	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地 方 特 例 交 付 金	3,989	0.1	3,989	0.1	軽 自 動 車 税			25,128	2.0	-	一 般 職 員	115	367,770	3,198			
地 方 交 付 税	2,202,585	35.1	1,961,028	57.2	市 町 村 た ば こ 税			127,450	10.2	-	うち消防職員	-	-	-			
普 通 交 付 税	1,961,028	31.3	1,961,028	57.2	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	11	37,103	3,373			
普 通 交 付 税	1,961,028	31.3	1,961,028	57.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員	1	3,482	3,482			
特 別 交 付 税	241,504	3.8	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	53	0.0	-	-	目 的 税			2,724	0.2	-	等 合 計	116	371,252	3,200			
(一 般 財 源 計)	3,655,500	58.3	3,413,943	99.6	法 定 目 的 税			2,724	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,789	0.0	1,789	0.1	入 湯 税			2,724	0.2	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	5,500	
分 担 金 ・ 負 担 金	74,689	1.2	-	-	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	4,760	
使 用 料	24,768	0.4	3,612	0.1	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	15.04.01	4,280	
手 数 料	25,624	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	2,400	
国 庫 支 出 金	698,738	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,060
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	12	15.04.01	1,990
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			1,247,059	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×				
都 道 府 県 支 出 金	696,192	11.1	-	-	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
財 産 収 入 金	39,010	0.6	7,107	0.2	基 準 財 政 収 入 額	1,128,505	1,154,759										
寄 附 金	2,226	0.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,092,255	3,198,547										
繰 上 金	228,072	3.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,442,036	1,475,239										
繰 越 金	11,915	0.2	-	-	標 準 財 政 規 模	3,651,239	3,785,758										
諸 収 入 債	122,575	2.0	7	0.0	財 政 力 指 数	0.36	0.38										
地 方 債	693,775	11.1	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	0.2	0.2										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.6	8.4										
うち臨時財政対策債	248,175	4.0	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-										
歳 入 合 計	6,274,873	100.0	3,426,458	100.0	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	185,370	336,338			
人 件 費	1,032,478	16.7	950,343	944,108	25.7	議 会 費	82,866	1.3	-	82,866	減 債	773	772				
うち職員給	634,772	10.3	558,120	-	-	総 務 費	683,938	11.1	18,780	631,060	特 定 目 的	243,594	267,151				
扶 助 費	909,504	14.7	237,075	228,383	6.2	民 生 費	1,711,744	27.7	9,697	906,817	地 方 債 現 在 高	4,868,340	4,501,029				
公 債 費	384,942	6.2	381,686	379,386	10.3	衛 生 費	1,209,293	19.6	26,282	1,105,370	地 方 債 現 在 高	146,981	161,680				
元 利 金	326,464	5.3	323,208	320,908	8.7	労 働 費	59,822	1.0	1,244	6,194	(支 出 予 定 額)	148,538	68,043				
元 子 金	57,585	0.9	57,585	57,585	1.6	農 林 水 産 業 費	95,595	1.5	12,908	76,053	物 件 等 購 入	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	893	0.0	893	893	0.0	商 工 費	80,379	1.3	1,691	69,161	保 証 ・ 補 償	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	2,326,924	37.7	1,569,104	1,551,877	42.2	土 木 費	445,665	7.2	219,753	225,636	そ の 他	4,043	9,194				
物 件 費	761,206	12.3	488,976	374,031	10.2	消 防 費	469,003	7.6	-	458,442	収 益 事 業 収 入	-	-				
維 持 補 修 費	83,548	1.4	60,388	60,388	1.6	教 育 費	947,556	15.4	460,640	369,415	土 地 開 発 基 金 現 在 高	196,487	171,374				
補 助 費 等	1,424,828	23.1	1,378,408	1,007,193	27.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.0	84.4				
うち一部事務組合負担金	859,399	13.9	836,093	775,935	21.1	公 債 費	384,942	6.2	-	381,686	現 ・ 計	98.1	88.8				
繰 出 金	627,751	10.2	538,157	425,883	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	年	95.3	77.4				
積 立 金	33,806	0.5	32,897	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	96.2	84.1				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	161,745	2.6	160,745	64,409	1.8	歳 出 合 計	6,170,803	100.0	750,995	4,312,700	市 町 村 民 税	97.4	87.5				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,217,076	国会	実 質 収 支	148,538	純 固 定 資 産 税	94.2	78.2				
投 資 的 経 費	750,995	12.2	84,025	3,483,781千円	94.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	589,325	国民健康保険	再 差 引 収 支	68,043							
うち人件費	14,793	0.2	14,793	94.8%	101.7%	下 水 道	5,067	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,837							
普通建設事業費	750,995	12.2	84,025	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	4,802							
うち補助	467,366	7.6	14,692	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	91							
うち単独	278,890	4.5	68,294	4,416,770千円		国 民 健 康 保 険	202,501	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	100							
災害復旧事業費	-	-	-			そ の 他	420,183		保 険 給 付 費	271							
失業対策事業費	-	-	-														
歳 出 合 計	6,170,803	100.0	4,312,700														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,241人 10,430人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	84.06 km <sup>2</sup> 122人	25.3.31	10,765人	10,718人	区 分	22年国調	17年国調	02	4058						
					24.3.31	10,572人	10,572人	第1次	1,150 22.4	1,414 25.6	青森県	六戸町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,348 26.2	1,479 26.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	2,647 51.4	2,635 47.6	歳 入 総 額		5,010,752	5,165,635				
地方税	1,018,944	20.3	1,018,944	31.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		4,831,844	4,979,015				
地方譲与税	79,197	1.6	79,197	2.4	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		178,908	186,620				
利子割交付金	1,723	0.0	1,723	0.1	普 通 税	1,002,290	98.4	-	旧 新 産		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,963	10,581				
配当割交付金	850	0.0	850	0.0	法 定 普 通 税	1,002,290	98.4	-	旧 工 特	×	実 質 収 支		176,945	176,039				
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0	市 町 村 民 税	342,187	33.6	-	低 開 発	×	単 年 度 収 支		906	45,408				
地方消費税交付金	86,889	1.7	86,889	2.7	個 人 均 等 割	13,402	1.3	-	旧 産 炭	×	積 立 金		213	96,909				
ゴルフ場利用税交付金	3,961	0.1	3,961	0.1	所 得 割	296,689	29.1	-	山 振	×	繰 上 償 還 金		153,433	48,797				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	16,781	1.6	-	過 疎	×	積 立 金 取 崩 し 額		77,775	-				
自動車取得税交付金	21,635	0.4	21,635	0.7	法 人 税 割	15,315	1.5	-	首 都	×	実 質 単 年 度 収 支		76,777	191,114				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	550,953	54.1	-	近 畿	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	4,522	0.1	4,522	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	550,943	54.1	-	中 部	×	一 般 職 員	80	238,320	2,979				
地方交付税	2,255,745	45.0	2,047,771	62.5	軽 自 動 車 税	26,642	2.6	-	財 政 健 全 化 等	×	うち 消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	2,047,771	40.9	2,047,771	62.5	市 町 村 た ば こ 税	82,508	8.1	-	指 数 表 選 定	×	うち 技 能 労 務 員	2	6,064	3,032				
特別交付税	207,679	4.1	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	1	4,118	4,118				
震災復興特別交付税	295	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	3,473,625	69.3	3,265,651	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-			等 合 計	81	242,438	2,993				
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	目 的 税	16,654	1.6	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
分担金・負担金	78,992	1.6	-	-	法 定 目 的 税	16,654	1.6	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.01	6,990	
使用料	39,534	0.8	-	-	入 湯 税	16,654	1.6	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.01.01	5,460	
手数料	7,498	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	18.01.01	4,910	
国庫支出金	433,254	8.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.04.01	2,870	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,330
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	8.04.01	2,250
都道府県支出金	406,082	8.1	-	-	合 計	1,018,944	100.0	-			伝 染 病	×	そ の 他					
財産収入	12,041	0.2	2,626	0.1	区 分			平 成 24年 度(千 円)			平 成 23年 度(千 円)							
寄附金	8,111	0.2	-	-	基 準 財 政 収 入 額	943,325			基 準 財 政 需 要 額	2,991,096			951,592					
繰越金	81,824	1.6	-	-	標 準 財 政 規 模	3,465,200			標 準 財 政 需 要 額	2,991,096			3,003,544					
繰上り金	86,620	1.7	-	-	財 政 力 指 数	0.31			標 準 財 政 規 模	3,465,200			3,482,087					
諸収入	32,110	0.6	5,441	0.2	実 質 収 支 比 率(%)	5.1			財 政 力 指 数	0.31			0.31					
地方債	349,000	7.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.6			実 質 収 支 比 率(%)	5.1			5.1					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-			公 債 費 負 担 比 率(%)	17.6			17.6					
うち臨時財政対策債	210,900	4.2	-	-	実 質 赤 字 比 率(%)	-			連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-			-					
歳入合計	5,010,752	100.0	3,275,779	100.0	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.6			実 質 公 債 費 比 率(%)	14.6			15.7					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人件費	713,622	14.8	698,413	693,222	19.9	議 会 費	88,225	1.8	-	88,225	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	400,271	8.3	388,195	-	-	総 務 費	765,994	15.9	61,648	642,428	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	-				
扶助費	712,359	14.7	198,551	190,346	5.5	民 生 費	1,381,235	28.6	12,747	765,435	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.6	15.7	15.7				
公債費	708,681	14.7	693,926	540,493	15.5	衛 生 費	336,020	7.0	49,009	295,186	将 来 負 担 比 率(%)	48.3	66.0	66.0				
元金	622,683	12.9	607,928	454,496	13.0	労 働 費	4,753	0.1	-	1,709	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
元利子	85,641	1.8	85,641	85,640	2.5	農 林 水 産 業 費	278,233	5.8	81,163	195,120	現 在 高	減 債	1,424,691	1,324,041				
一時借入金	357	0.0	357	357	0.0	商 工 費	45,598	0.9	-	39,926	特 定 目 的	特 定 目 的	456,531	409,125				
(義務的経費計)	2,134,662	44.2	1,590,890	1,424,061	40.8	土 木 費	612,066	12.7	233,438	461,370	地 方 債 現 在 高	現 在 高	5,358,254	5,631,937				
物件費	623,130	12.9	476,752	397,356	11.4	消 防 費	241,338	5.0	3,621	231,024	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
維持補修費	36,752	0.8	31,866	31,866	0.9	教 育 費	369,687	7.7	25,908	352,213	現 在 高	減 債	1,424,691	1,324,041				
補助費等	589,421	12.2	559,979	452,588	13.0	災 害 復 旧 費	14	0.0	-	14	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	456,531	409,125				
うち一部事務組合負担金	335,184	6.9	335,184	331,325	9.5	公 債 費	708,681	14.7	-	693,926	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
繰出金	904,445	18.7	847,033	695,653	20.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	減 債	1,424,691	1,324,041				
積立金	52,171	1.1	44,474	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	456,531	409,125				
投資・出資金・貸付金	23,715	0.5	22,465	22,415	0.6	歳 出 合 計	4,831,844	100.0	467,534	3,766,576	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,028,017			18,492	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
投資的経費	467,548	9.7	193,117	3,023,939千円		合 計	1,028,017			18,492	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
うち人件費	17,300	0.4	17,300	3,023,939千円		下 水 道	397,677			-154,219	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
普通建設事業費	467,534	9.7	193,103	86.7%	92.3%	病 院	119,088			2,029	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
うち補助	152,970	3.2	47,103	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	4,484			3,774	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
うち単独	247,818	5.1	141,654	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-			88	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
災害復旧事業費	14	0.0	14	3,945,484千円		国 民 健 康 保 険	163,031			83	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	343,737			215	積 立 金	財 調	434,673	512,235				
歳出合計	4,831,844	100.0	3,766,576			其 他					積 立 金	財 調	434,673	512,235				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,881人 5,097人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	126.55 km <sup>2</sup> 39人	25.3.31	5,011人	5,002人	区 分	22年国調	17年国調	02	4066	地方交付税種地	2-1
		増 減 率		-1.1%	24.3.31	5,067人	5,067人	第1次	726 29.3	738 29.2	青森県	横浜町		
								第2次	681 27.5	731 28.9				
								第3次	1,069 43.2	1,044 41.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
地 方 税	458,996	12.6	458,996	20.9	普 通 税	458,996	100.0	-	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	3,631,826	4,063,931	
地 方 譲 与 税	26,547	0.7	26,547	1.2	法 定 普 通 税	458,996	100.0	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	3,558,604	3,976,122	
利 子 割 交 付 金	753	0.0	753	0.0	市 町 村 民 税	172,176	37.5	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	73,222	87,809	
配 当 割 交 付 金	370	0.0	370	0.0	個 人 均 等 割	6,370	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69	0.0	69	0.0	所 得 割	127,990	27.9	-	山 振 ×		実 質 収 支	73,222	87,809	
地 方 消 費 税 交 付 金	48,945	1.3	48,945	2.2	法 人 均 等 割	10,561	2.3	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-14,587	20,832	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	27,255	5.9	-	首 都 ×		積 立 金	140,662	80,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	232,523	50.7	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,258	0.2	7,258	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	225,854	49.2	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	9,566	2.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	126,075	100,832	
地 方 特 例 交 付 金	970	0.0	970	0.0	市 町 村 た ば こ 税	44,731	9.7	-	指 数 表 選 定 ×					
地 方 交 付 税	1,841,301	50.7	1,652,595	75.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普 通 交 付 税	1,652,595	45.5	1,652,595	75.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	188,675	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	31	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,385,209	65.7	2,196,503	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0.0	600	0.0	入 湯 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	35,209	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	32,919	0.9	1,302	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	8,379	0.2	119	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	219,609	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	458,996	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	612,417	16.9	-	-										
財 産 収 入 金	19,509	0.5	-	-										
寄 附 金	584	0.0	-	-										
繰 上 金	35,763	1.0	-	-										
繰 越 金	43,900	1.2	-	-										
諸 収 入 金	58,128	1.6	348	0.0										
地 方 債	179,600	4.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	137,500	3.8	-	-										
歳 入 合 計	3,631,826	100.0	2,198,872	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
人 件 費	666,874	18.7	642,630	641,120	27.4	議 会 費	62,431	1.8	-	62,431	基 準 財 政 収 入 額	419,229	414,669	
うち職員給	372,675	10.5	352,328	-	-	総 務 費	1,040,461	29.2	27,778	913,761	基 準 財 政 需 要 額	2,070,966	1,932,289	
扶 助 費	320,705	9.0	108,102	106,586	4.6	民 生 費	842,934	23.7	25,775	539,023	標 準 税 収 入 額 等	535,248	528,450	
公 債 費	330,641	9.3	327,200	327,200	14.0	衛 生 費	322,998	9.1	3,396	306,484	標 準 財 政 規 模	2,325,364	2,188,300	
内 元 利 子 金 利 子	282,289	7.9	278,848	278,848	11.9	労 働 費	15,058	0.4	-	12,058	財 政 力 指 数	0.21	0.23	
元 償 還 金	48,352	1.4	48,352	48,352	2.1	農 林 水 産 業 費	159,316	4.5	15,519	120,808	実 質 収 支 比 率(%)	3.1	4.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	55,413	1.6	-	29,520	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.0	10.7	
(義 務 的 経 費 計)	1,318,220	37.0	1,077,932	1,074,906	46.0	土 木 費	251,975	7.1	139,678	174,043	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	533,204	15.0	406,001	199,048	8.5	消 防 費	216,698	6.1	-	215,948	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	9.2	
維 持 補 修 費	73,044	2.1	68,116	68,116	2.9	教 育 費	260,679	7.3	-	208,220	将 来 負 担 比 率(%)	22.2	50.1	
補 助 費 等	554,023	15.6	504,646	419,296	17.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	719,690	535,119	
うち一部事務組合負担金	329,158	9.2	329,158	308,394	13.2	公 債 費	330,641	9.3	-	327,200	財 調 減 債 特 定 目 的	557,745	557,745	
繰 出 金	302,709	8.5	262,529	251,357	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	577,767	242,147	
積 立 金	511,628	14.4	415,673	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,336,816	3,439,505	
投資・出資金・貸付金	53,630	1.5	39,630	16,092	0.7	歳 出 合 計	3,558,604	100.0	212,146	2,909,496	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	422,495			79,593	物 件 等 購 入	-	-	
投 資 的 経 費	212,146	6.0	134,969	2,028,815千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	96,531			67,918	保 証 ・ 補 償 そ の 他	54,912	49,653	
うち人件費	5,872	0.2	5,872			経 常 収 支 比 率	27,652			981	実 質 的 な もの	-	-	
普通建設事業費	212,146	6.0	134,969	86.8%	92.3%	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	23,255			1,866	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	72,340	2.0	5,375			歳 入 一 般 財 源 等	65,977			106	土 地 開 発 基 金 現 在 高	69,922	69,922	
うち単独	134,206	3.8	129,594			公 計	209,080			101	徴 収 率(%)	97.8	89.9	
災害復旧事業費	-	-	-			合 病 院				241	「 現 ・ 計 年 」	97.5	88.9	
失業対策事業費	-	-	-			下 水 道					「 現 ・ 計 年 」	98.0	90.9	
歳 出 合 計	3,558,604	100.0	2,909,496	2,982,718千円		簡 易 水 道					「 現 ・ 計 年 」	97.2	87.3	
						上 水 道								
						国 民 健 康 保 険								
						そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,106人 20,016人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	326.71 km <sup>2</sup> 58人	25.3.31	19,249人	19,193人	区 分	22年国調	17年国調	02	4082				
					24.3.31	19,510人	19,510人	第1次	2,503 26.8	2,714 27.1	青森県	東北町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-1.3%	-1.6%	第2次	2,107 22.6	2,412 24.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計		12,412,252	100.0	歳入合計		14,592,503	歳入総額		12,412,252	14,592,503	歳入総額		12,009,607	14,405,345
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 税	1,508,662	12.2	1,508,662	22.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 譲 与 税	168,749	1.4	168,749	2.5	普 通 税	1,507,862	99.9	-	旧 工 特 産	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
利 子 割 交 付 金	2,773	0.0	2,773	0.0	法 定 普 通 税	1,507,862	99.9	-	低 開 発	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
配 当 割 交 付 金	1,366	0.0	1,366	0.0	市 町 村 民 税	549,500	36.4	-	旧 産 炭	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	255	0.0	255	0.0	個 人 均 等 割	23,400	1.6	-	山 振	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 消 費 税 交 付 金	164,701	1.3	164,701	2.5	所 得 割	461,282	30.6	-	過 疎	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	30,997	2.1	-	首 都	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	33,821	2.2	-	近 畿	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,036	0.4	46,036	0.7	固 定 資 産 税	765,952	50.8	-	中 部	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	744,721	49.4	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 特 例 交 付 金	4,492	0.0	4,492	0.1	軽 自 動 車 税	46,556	3.1	-	指 数 表 選 定	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 交 付 税	5,108,561	41.2	4,745,148	70.9	市 町 村 た ば こ 税	145,854	9.7	-	財 源 超 過	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
普 通 交 付 税	4,745,148	38.2	4,745,148	70.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
特 別 交 付 税	363,270	2.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	143	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
(一 般 財 源 計)	7,005,595	56.4	6,642,182	99.3	目 的 税	800	0.1	-	教 育 公 務 員	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,514	0.0	3,514	0.1	法 定 目 的 税	800	0.1	-	臨 時 職 員	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
分 担 金 ・ 負 担 金	130,825	1.1	-	-	入 湯 税	800	0.1	-	等 合 計	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
使 用 料	106,172	0.9	1,259	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
手 数 料	10,333	0.1	6,298	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
国 庫 支 出 金	1,637,552	13.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	定 数	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	32,615	0.3	32,615	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
都 道 府 県 支 出 金	788,074	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
財 産 収 入 金	75,573	0.6	-	-	合 計	1,508,662	100.0	-	議 員 公 務 災 害	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
寄 附 金	12,677	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				非 常 勤 公 務 災 害	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
繰 上 金	1,262,026	10.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	退 職 手 当	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
繰 越 金	107,158	0.9	-	-	決 算 額				事 務 機 共 同	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
繰 上 収 入 金	136,938	1.1	3,811	0.1	構 成 比				税 務 事 務	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 債	1,103,200	8.9	-	-	充 当 一 般 財 源 等				老 人 福 祉	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				伝 染 病	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
うち臨時財政対策債	428,300	3.5	-	-	経 常 収 支 比 率				そ の 他	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
歳 入 合 計	12,412,252	100.0	6,689,679	100.0	経 常 収 支 比 率	86.4%	91.9%		そ の 他	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
人 件 費	1,432,313	11.9	1,405,057	1,353,843	19.0	議 会 費	109,455	0.9	-	109,455	議 会 費	109,455	0.9	-	109,455	1.7
うち職員給	862,832	7.2	840,447	-	-	総 務 費	1,793,441	14.9	215,559	1,538,983	総 務 費	1,793,441	14.9	215,559	1,538,983	22.9
扶 助 費	1,636,272	13.6	478,619	464,132	6.5	民 生 費	2,810,527	23.4	1,245	1,458,501	民 生 費	2,810,527	23.4	1,245	1,458,501	22.4
公 債 費	2,513,175	20.9	2,487,663	1,568,663	22.0	衛 生 費	781,645	6.5	41,856	663,649	衛 生 費	781,645	6.5	41,856	663,649	11.7
内 元 利 子 金	2,310,129	19.2	2,284,617	1,365,617	19.2	労 働 費	9,003	0.1	-	601	労 働 費	9,003	0.1	-	601	0.1
元 償 還 金	203,039	1.7	203,039	203,039	2.9	農 林 水 産 業 費	422,002	3.5	110,722	284,358	農 林 水 産 業 費	422,002	3.5	110,722	284,358	6.4
一 時 借 入 金 利 子	7	0.0	7	7	0.0	商 工 費	114,550	1.0	-	108,089	商 工 費	114,550	1.0	-	108,089	1.7
(義 務 的 経 費 計)	5,581,760	46.5	4,371,339	3,386,638	47.6	土 木 費	1,896,822	15.8	1,091,326	977,566	土 木 費	1,896,822	15.8	1,091,326	977,566	29.7
物 件 費	1,204,094	10.0	1,031,190	914,699	12.9	消 防 費	398,340	3.3	163,158	254,500	消 防 費	398,340	3.3	163,158	254,500	3.2
維 持 補 修 費	297,136	2.5	255,826	135,547	1.9	教 育 費	1,109,091	9.2	123,892	997,341	教 育 費	1,109,091	9.2	123,892	997,341	9.6
補 助 費 等	1,067,868	8.9	1,000,261	857,176	12.0	災 害 復 旧 費	51,556	0.4	-	4,549	災 害 復 旧 費	51,556	0.4	-	4,549	0.4
うち一部事務組合負担金	648,043	5.4	647,082	620,824	8.7	公 債 費	2,513,175	20.9	-	2,487,663	公 債 費	2,513,175	20.9	-	2,487,663	20.0
繰 出 金	1,414,190	11.8	1,049,816	840,629	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-
積 立 金	631,540	5.3	618,768	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,705	0.1	13,705	13,375	0.2	歳 出 合 計	12,009,607	100.0	1,747,758	8,885,255	歳 出 合 計	12,009,607	100.0	1,747,758	8,885,255	100.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,472,978				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,472,978				
投 資 的 経 費	1,799,314	15.0	544,350	6,148,064千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	457,307				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	457,307				
うち人件費	72,174	0.6	66,038			合 計	1,472,978				合 計	1,472,978				
普 通 建 設 事 業 費	1,747,758	14.6	539,801			下 水 道	124,196				下 水 道	124,196				
うち補助	869,848	7.2	62,140			簡 易 水 道	51,244				簡 易 水 道	51,244				
うち単独	816,122	6.8	470,415			病 院	7,544				病 院	7,544		</		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,095人 11,401人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.01 km <sup>2</sup> 44人	25.3.31	10,972人	10,908人	区 分	22年国調	17年国調	02	4112						
					24.3.31	11,047人	11,047人	第1次	872 14.0	930 15.0	青森県	六ヶ所村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,443 39.1	2,562 41.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	2,926 46.9	2,678 43.2	歳入総額		14,483,034	13,481,940				
地方税	7,217,987	49.8	7,217,987	96.3							歳出総額		14,185,219	13,065,212				
地方譲与税	58,380	0.4	58,380	0.8							歳入歳出差引		297,815	416,728				
利子割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0							翌年度に繰越すべき財源		77,793	191,598				
配当割交付金	1,493	0.0	1,493	0.0							実質収支		220,022	225,130				
株式等譲渡所得割交付金	279	0.0	279	0.0							単年度収支		-5,108	-10,035				
地方消費税交付金	180,310	1.2	180,310	2.4							積立金		272,886	318,263				
ゴルフ場利用税交付金	5,783	0.0	5,783	0.1							繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	15,905	0.1	15,905	0.2							実質単年度収支		267,778	308,228				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	2,632	0.0	2,632	0.0							一般職員		160	521,120	3,257			
地方交付税	12,537	0.1	-	-							うち消防職員		-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-							うち技能労務員		11	38,258	3,478			
特別交付税	12,484	0.1	-	-							教育公務員		10	27,372	2,737			
震災復興特別交付税	53	0.0	-	-							臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	7,498,322	51.8	7,485,785	99.8							等 合 計		170	548,492	3,226			
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	57,550	0.4	-	-							議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,670
使用料	184,021	1.3	179	0.0							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,300
手数料	6,281	0.0	-	-							退職手当		-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,670
国庫支出金	3,252,631	22.5	-	-							事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,910
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	8,320	0.1	8,320	0.1							税務事務		×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,590
都道府県支出金	1,627,067	11.2	-	-							老人福祉		×	中学校	議会議員	16	18.04.01	2,520
財産収入	67,175	0.5	-	-							伝染病		×	その他	-	-	-	-
寄附金	1,252	0.0	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	124,591	0.9	-	-							議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,670
繰上収入	216,728	1.5	-	-							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,300
地方債	384,022	2.7	3,659	0.0							退職手当		-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,670
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,910
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							税務事務		×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,590
歳入合計	14,483,034	100.0	7,499,117	100.0							老人福祉		×	中学校	議会議員	16	18.04.01	2,520
											伝染病		×	その他	-	-	-	-
市町村税の状況 (単位千円・%)														平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分				収入済額				構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況						
普通税				7,217,987				100.0		45,826		旧新産		×				
法定普通税				7,217,987				100.0		45,826		旧工特		×				
市町村民税				890,236				12.3		45,826		低開発		×				
個人均等割				15,514				0.2		-		旧産炭		×				
所得割				504,444				7.0		-		山振		×				
法人均等割				68,150				0.9		45,826		過疎		×				
法人税割				302,128				4.2		-		首都		×				
固定資産税				6,189,279				85.7		-		近畿		×				
うち純固定資産税				5,890,486				81.6		-		中部		×				
軽自動車税				21,326				0.3		-		財政健全化等		×				
市町村たばこ税				117,146				1.6		-		指数表選定		×				
鉱産税				-				-		-		財源超過		-				
特別土地保有税				-				-		-		-		-				
法定外普通税				-				-		-		-		-				
目的税				-				-		-		-		-				
法定目的税				-				-		-		-		-				
入湯税				-				-		-		-		-				
事業所税				-				-		-		-		-				
都市計画税				-				-		-		-		-				
水利地益税等				-				-		-		-		-				
法定外目的税				-				-		-		-		-				
旧法による税				-				-		-		-		-				
合 計				7,217,987				100.0		45,826		-		-				
区 分														平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
基準財政収入額				5,833,469														
基準財政需要額				3,666,179														
標準収入額等				7,724,786														
標準財政規模				7,786,546														
財政力指数				1.62														
実質収支比率(%)				2.8														
公債費負担比率(%)				3.5														
健全化判断比率				-														
実質赤字比率(%)				-														
連結実質赤字比率(%)				-														
実質公債費比率(%)				5.5														
将来負担比率(%)				-														
積立金				5,437,295														
現在高				2,119,800														
地方債現在高				3,626,960														
地方債現在高				6,557,240														
債務負担行為額				-														
物件等購入保証・補償				-														
その他実質的なもの				1,067,846														
収益事業収入				-														
土地開発基金現在高				95,185														
徴収率(%)				99.7														
現・計				99.1														
合計				99.7														
市町村民税				98.7														
純固定資産税				99.8														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,211人 24,172人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.88 km <sup>2</sup> 337人	25.3.31	25,133人	25,032人	区 分	22年国調	17年国調	02	4121									
		増 減 率	増 減 率	0.2%	24.3.31	25,073人	25,073人	第1次	1,208 10.4	1,401 11.6	青森県	おいらせ町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,435 29.5	3,666 30.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	7,008 60.1	6,984 57.8	歳 入 総 額		11,020,212	10,580,561							
地方税	2,327,923	21.1	2,327,923	38.2							歳 出 総 額		10,758,409	10,069,362							
地方譲与税	132,542	1.2	132,542	2.2							歳 入 歳 出 差 引		261,803	511,199							
利子割交付金	4,642	0.0	4,642	0.1							翌年度に繰越すべき財源		40,054	276,293							
配当割交付金	2,291	0.0	2,291	0.0							実 質 収 支		221,749	234,906							
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0							単 年 度 収 支		-13,157	-25,440							
地方消費税交付金	217,040	2.0	217,040	3.6							積 立 金		4,718	254,765							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金		-	627							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		2,705	3,534							
自動車取得税交付金	36,265	0.3	36,265	0.6							実 質 単 年 度 収 支		-11,144	226,418							
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方特例交付金	14,126	0.1	14,126	0.2							一 般 職 員	132	399,300	3,025							
地方交付税	3,789,608	34.4	3,354,486	55.0							うち消防職員	-	-	-							
普通交付税	3,354,486	30.4	3,354,486	55.0							うち技能労務員	2	7,240	3,620							
特別交付税	416,091	3.8	-	-							教育公務員	3	11,511	3,837							
震災復興特別交付税	19,031	0.2	-	-							臨時職員	-	-	-							
(一般財源計)	6,524,865	59.2	6,089,743	99.8							等 合 計	135	410,811	3,043							
交通安全対策特別交付金	3,312	0.0	3,312	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
分担金・負担金	211,622	1.9	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.10.01	6,640				
使用料	72,738	0.7	4,788	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.10.01	5,300				
手数料	15,708	0.1	-	-							退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.10.01	4,770				
国庫支出金	1,288,323	11.7	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.03.01	2,870				
国庫提供交付金	1,617	0.0	1,617	0.0							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.03.01	2,330				
(特別区財政交付金)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	14	18.03.01	2,250				
都道府県支出金	1,636,020	14.8	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-					
財産収入	15,055	0.1	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
寄附金	1,733	0.0	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.10.01	6,640				
繰入金	148,061	1.3	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.10.01	5,300				
繰越金	391,199	3.5	-	-							退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.10.01	4,770				
諸収入	72,459	0.7	1,816	0.0							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.03.01	2,870				
地方債	637,500	5.8	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.03.01	2,330				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	14	18.03.01	2,250				
うち臨時財政対策債	95,000	0.9	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-					
歳入合計	11,020,212	100.0	6,101,276	100.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)		
人件費	1,218,867	11.3	1,167,771	1,115,224	18.0	議会費	106,217	1.0	-	106,217	議会費	106,217	1.0	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
うち職員給	727,004	6.8	682,015	-	-	総務費	1,451,483	13.5	81,768	1,198,489	総務費	1,451,483	13.5	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5		
扶助費	1,751,034	16.3	504,783	504,456	8.1	民生費	3,174,339	29.5	324,059	1,351,179	民生費	3,174,339	29.5	4,949,007	5,005,205	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
公債費	1,314,301	12.2	1,259,007	1,255,370	20.3	衛生費	484,548	4.5	24,213	458,061	衛生費	484,548	4.5	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
元金	1,128,340	10.5	1,073,046	1,069,409	17.3	労働費	79,460	0.7	-	1,607	労働費	79,460	0.7	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
元利子	185,804	1.7	185,804	185,804	3.0	農林水産業費	719,962	6.7	563,805	182,130	農林水産業費	719,962	6.7	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
一時借入金	157	0.0	157	157	0.0	商工費	113,849	1.1	-	72,147	商工費	113,849	1.1	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
(義務的経費計)	4,284,202	39.8	2,931,561	2,875,050	46.4	土木費	1,207,035	11.2	409,270	1,065,948	土木費	1,207,035	11.2	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
物件費	1,310,224	12.2	965,117	778,294	12.6	消防費	876,587	8.1	253,517	386,844	消防費	876,587	8.1	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
維持補修費	184,018	1.7	167,942	156,717	2.5	教育費	1,230,628	11.4	565,730	630,004	教育費	1,230,628	11.4	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
補助費等	1,112,893	10.3	983,155	931,685	15.0	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
うち一部事務組合負担金	508,851	4.7	508,831	508,831	8.2	公債費	1,314,301	12.2	-	1,259,007	公債費	1,314,301	12.2	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
繰出金	1,262,566	11.7	1,124,535	763,024	12.3	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
積立金	364,464	3.4	101,127	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
投資・出資金・貸付金	17,680	0.2	14,502	14,342	0.2	歳出合計	10,758,409	100.0	2,222,362	6,711,630	歳出合計	10,758,409	100.0	2,728,852	2,742,961	6,543,401	6,618,086	0.43	0.44	3.4	3.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,362,978	国会	実 質 収 支	47,402	経常経費充当一般財源等計	1,362,978	国会	実 質 収 支	47,402	1,438,247	1,316,234	0.43	0.44	3.4	3.5
投資的経費	2,222,362	20.7	423,691	5,519,112千円		公営事業等への繰出	530,745	国民健康保険	再 差 引 収 支	15,974	公営事業等への繰出	530,745	国民健康保険	再 差 引 収 支	790,475	790,127	0.43	0.44	3.4	3.5	
うち人件費	11,613	0.1	11,613	89.1%	90.5%	病院内水道	87,936	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,181	病院内水道	87,936	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,212,695	1,994,995	0.43	0.44	3.4	3.5	
普通建設事業費	2,222,362	20.7	423,691	89.1%	90.5%	上水道	12,476	保険	被 保 険 者 数 (人)	7,807	上水道	12,476	保険	被 保 険 者 数 (人)	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
うち補助	1,319,271	12.3	25,306	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	状況	被 保 険 者 1 人 当 り	98	工業用水道	-	状況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
うち単独	839,081	7.8	396,475	歳入一般財源等		国民健康保険	208,973	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	108	国民健康保険	208,973	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
災害復旧事業費	-	-	-	6,973,433千円		その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	228	その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
失業対策事業費	-	-	-	6,973,433千円		その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	228	その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
歳出合計	10,758,409	100.0	6,711,630	6,973,433千円		その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	228	その他	522,848	業況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,622,493	12,113,333	0.43	0.44	3.4	3.5	
								区 分			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
								基準財政収入額			2,133,694		2,151,205								
								基準財政需要額			4,949,007		5,005,205								
								標準財政収入額等			2,728,852		2,742,961								
								標準財政規模			6,543,40										

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,340人 6,212人 2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	52.06 km <sup>2</sup> 122人	25.3.31	6,051人	6,037人	区分	22年国調	17年国調	02	4236	地方交付税種地	2-1		
		増減率	増減率	-2.0%	24.3.31	6,173人	6,173人	第1次	624 19.7	692 26.1	青森県	大間町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,044 33.0	616 23.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,498 47.3	1,340 50.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	532,828	7.8	532,828	26.7	収入済額			普通税	531,944	99.8	旧新産	×	歳入総額	6,820,329	4,987,153	
地方譲与税	25,001	0.4	25,001	1.3	構成比			法定普通税	531,944	99.8	旧工特	×	歳出総額	6,688,722	4,819,093	
利子割交付金	1,079	0.0	1,079	0.1	超過課税分			市町村民税	286,297	53.7	低開発	×	歳入歳出差引	131,607	168,060	
配当割交付金	527	0.0	527	0.0	指定団体等の指定状況			個人均等割	6,688	1.3	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	8,056	
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	普通	所得割	185,138	34.7	山振	×	過疎	×	実質収支	131,607	160,004	
地方消費税交付金	57,669	0.8	57,669	2.9	法定	法人均等割	20,854	3.9	首都	×	近畿	×	単年度収支	-28,397	41,764	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町	法人税割	73,617	13.8	中部	×	中	×	積立金	330,338	257,318	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	固定資産税	174,842	32.8	財政健全化等	×	指数表選定	×	繰上償還金	-	76,492	
自動車取得税交付金	6,836	0.1	6,836	0.3	村	うち純固定資産税	169,324	31.8	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	積立金取崩し額	355,000	120,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	軽自動車税	10,113	1.9	議員公務災害	×	し尿処理	×	実質単年度収支	-53,059	255,574	
地方特例交付金	1,327	0.0	1,327	0.1	ば	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	区	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	1,575,866	23.1	1,373,479	68.7	こ	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	一般職員	72	219,240	3,045
普通交付税	1,373,479	20.1	1,373,479	68.7	税	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	202,291	3.0	-	-	目	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	うち技能労務員	7	24,101	3,443
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-	的	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	教育公務員	5	17,480	3,496
(一般財源計)	2,201,231	32.3	1,998,844	100.0	税	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	24,009	0.4	-	-	湯	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
使用料	28,567	0.4	-	-	事	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
手数料	16,417	0.2	-	-	業	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
国庫支出金	609,249	8.9	-	-	所	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
国有提供交付金	-	-	-	-	水	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
都道府県支出金	1,094,668	16.1	-	-	利	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
財産収入	23,015	0.3	-	-	地	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
寄附入金	2,241	0.0	-	-	益	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰入金	704,075	10.3	-	-	税	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
繰越金	68,060	1.0	-	-	等	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
諸収入	296,764	4.4	-	-	法	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
地方債	1,752,033	25.7	-	-	定	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
うち臨時財政対策債	127,133	1.9	-	-	目	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
歳入合計	6,820,329	100.0	1,998,844	100.0	的	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					入	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					湯	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					事	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					業	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					所	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
					水	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
					利	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					地	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					益	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					等	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					法	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					定	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
					外	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
					目	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					的	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					入	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					湯	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					事	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					業	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
					所	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
					水	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					利	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					地	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					益	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					等	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					法	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
					定	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
					外	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					目	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					的	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					入	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					湯	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					事	市町村たばこ税	60,692	11.4	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
					業	市町村たばこ税	60,692	11.4	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,000
					所	市町村たばこ税	60,692	11.4	伝染病	×	その他	×	合計	77	236,720	3,074
					水	市町村たばこ税	60,692	11.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					利	市町村たばこ税	60,692	11.4	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,850
					地	市町村たばこ税	60,692	11.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,490
					益	市町村たばこ税	60,692	11.4	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,090
					税	市町村たばこ税	60,692	11.4	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,610
					等	市町村た										

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,252人 8,042人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0													
		面 積 人 口 密 度	積 度	294.39km <sup>2</sup> 25人	25.3.31	7,143人	7,136人	区 分	22年国調	17年国調	02	4244	地方交付税種地	2-1											
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	956 26.6	1,156 29.8	青森県 東通村														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
地 方 税	3,266,348	44.8	3,266,348	90.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	7,291,293	10,547,241		
地 方 譲 与 税	44,332	0.6	44,332	1.2	普 通 税	3,266,348	100.0	-	旧 工 特 ×	3,266,348	100.0	-	低 開 発 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 出 総 額	7,237,538	10,272,057		
利 子 割 交 付 金	1,087	0.0	1,087	0.0	市 町 村 民 税	299,398	9.2	-	低 開 発 ×	299,398	9.2	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	53,755	275,184		
配 当 割 交 付 金	534	0.0	534	0.0	個 人 均 等 割	8,761	0.3	-	低 開 発 ×	8,761	0.3	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,000	3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99	0.0	99	0.0	所 得 割	202,856	6.2	-	低 開 発 ×	202,856	6.2	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 収 支	52,755	275,181		
地 方 消 費 税 交 付 金	64,157	0.9	64,157	1.8	法 人 均 等 割	34,802	1.1	-	低 開 発 ×	34,802	1.1	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	単 年 度 収 支	-222,426	90,842		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	52,979	1.6	-	低 開 発 ×	52,979	1.6	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金	13	105		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,909,967	89.1	-	低 開 発 ×	2,909,967	89.1	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	繰 上 償 還 金	2,717	20,855		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,107	0.2	12,107	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,903,343	88.9	-	低 開 発 ×	2,903,343	88.9	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	209,074	484,607		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	13,845	0.4	-	低 開 発 ×	13,845	0.4	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-428,770	-372,805		
地 方 特 例 交 付 金	1,238	0.0	1,238	0.0	市 町 村 た ば こ 税	36,912	1.1	-	低 開 発 ×	36,912	1.1	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	区 分				
地 方 交 付 税	438,777	6.0	198,847	5.5	鉦 産 税	6,226	0.2	-	低 開 発 ×	6,226	0.2	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	職 員 数 (人)	97	310,691	3,203	
普 通 交 付 税	198,847	2.7	198,847	5.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 般 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	188,429	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	うち 消 防 職 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	51,501	0.7	-	-	目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	うち 技 能 労 務 員	1	3,102	3,102	
(一 般 財 源 計)	3,828,679	52.5	3,588,749	99.6	法 定 目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	教 育 公 務 員	2	5,467	2,734	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	854	0.0	854	0.0	入 湯 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	臨 時 職 員	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	881	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 般 職 員 等 合 計	99	316,158	3,194	
使 用 料	48,663	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
手 数 料	13,728	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
国 庫 支 出 金	869,815	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	15,117	0.2	15,117	0.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
都 道 府 県 支 出 金	1,045,209	14.3	-	-	合 計	3,266,348	100.0	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
財 産 収 入 金	64,183	0.9	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
寄 附 金	344	0.0	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
繰 上 金	379,222	5.2	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
繰 越 金	5,003	0.1	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
諸 収 入 金	190,254	2.6	31	0.0	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 債	829,341	11.4	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
うち臨時財政対策債	421,541	5.8	-	-	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	7,291,293	100.0	3,604,751	100.0	一 般 財 源 計	3,588,749	99.6	-	低 開 発 ×	-	-	-	山 振 振 ×	-	首 都 ×	-	近 畿 ×	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)												
人 件 費	869,386	12.0	848,295	759,754	18.9	議 会 費	99,109	1.4	-	99,109	議 会 費	99,109	2,541,241												
うち職員給	523,448	7.2	505,822	-	-	総 務 費	895,393	12.4	193,309	834,194	総 務 費	895,393	2,739,392												
扶助費	375,469	5.2	118,909	92,510	2.3	民 生 費	1,315,568	18.2	104,038	850,892	民 生 費	1,315,568	2,962,879												
公債費	936,356	12.9	836,983	834,266	20.7	衛 生 費	830,754	11.5	1,543	784,513	衛 生 費	830,754	3,357,313												
元金	815,584	11.3	716,211	713,579	17.7	労 働 費	-	-	-	-	労 働 費	-	3,704,381												
利子	116,886	1.6	116,886	116,801	2.9	農 林 水 産 業 費	1,042,471	14.4	639,876	556,439	農 林 水 産 業 費	1,042,471	4,145,143												
一時借入金	3,886	0.1	3,886	3,886	0.1	商 工 費	154,440	2.1	114,104	144,728	商 工 費	154,440	3,977,701												
(義務的経費計)	2,181,211	30.1	1,804,187	1,686,530	41.9	土 木 費	825,329	11.4	547,227	460,651	土 木 費	825,329	4,145,143												
物件費	1,054,629	14.6	877,551	445,263	11.1	消 防 費	568,248	7.9	14,049	482,720	消 防 費	568,248	4,145,143												
維持補修費	127,641	1.8	126,950	42,795	1.1	教 育 費	569,870	7.9	1,575	525,785	教 育 費	569,870	4,145,143												
補助費等	1,510,456	20.9	1,380,998	832,094	20.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	4,145,143												
うち一部事務組合負担金	744,670	10.3	664,970	393,324	9.8	公 債 費	936,356																		

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,463人 2,603人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	69.60km <sup>2</sup> 35人	25.3.31	2,291人	2,290人	区 分	22年国調	17年国調	02	4252				
					24.3.31	2,356人	2,356人	第1次	229	263	青森県	風間浦村	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-2.8%	-2.8%	第2次	17.9	21.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	462	300	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		2,703,732	2,527,480		
地方税	123,048	4.6	123,048	9.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		2,663,194	2,469,890		
地方譲与税	13,416	0.5	13,416	1.0	普 通 税	120,438	97.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引		40,538	57,590		
利子割交付金	293	0.0	293	0.0	法定普通税	120,438	97.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		649	5,069		
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	市町村民税	52,718	42.8	-	旧産炭	×	実質収支		39,889	52,521		
株式等譲渡所得割交付金	26	0.0	26	0.0	個人均等割	2,588	2.1	-	山振	×	単年度収支		-12,632	5,447		
地方消費税交付金	19,404	0.7	19,404	1.4	所得割	46,329	37.7	-	過疎	×	積立金		17	50		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,040	2.5	-	首都	×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	761	0.6	-	近畿	×	積立金取崩し額		74,000	44,000		
自動車取得税交付金	3,683	0.1	3,683	0.3	固定資産税	50,935	41.4	-	中部	×	実質単年度収支		-86,615	-38,503		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	44,573	36.2	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	344	0.0	344	0.0	軽自動車税	3,704	3.0	-	指数表選定	×	一般職員	43	142,373	3,311		
地方交付税	1,377,547	50.9	1,192,329	87.8	市町村たばこ税	13,081	10.6	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,192,329	44.1	1,192,329	87.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	185,206	6.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,537,905	56.9	1,352,687	99.6	目的税	2,610	2.1	-	老人福祉	×	等 合 計	43	142,373	3,311		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,610	2.1	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	3,326	0.1	-	-	入湯税	2,610	2.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	6,550
使用料	26,380	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,490
手数料	6,265	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,090
国庫支出金	98,438	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,299
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	1,948
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	23.04.01	1,824
都道府県支出金	386,616	14.3	-	-	合計	123,048	100.0	-	伝染病	×	その他	×				
財産収入	7,704	0.3	4,628	0.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
寄附金	710	0.0	-	-	基準財政収入額	122,536	134,610									
繰入金	165,663	6.1	-	-	基準財政需要額	1,314,644	1,324,170									
繰越金	30,590	1.1	-	-	標準税収入額等	152,461	168,897									
諸収入	151,035	5.6	693	0.1	標準財政規模	1,417,516	1,450,417									
地方債	289,100	10.7	-	-	財政力指数	0.10	0.10									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8	3.6									
うち臨時財政対策債	72,700	2.7	-	-	公債費負担比率(%)	18.7	17.9									
歳入合計	2,703,732	100.0	1,358,008	100.0	健全化判断比率	-	-									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		歳入一般財源等		合計		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	420,068	15.8	400,049	396,862	27.7	議会費	54,104	2.0	-	53,554	議会費	54,104	2.0	-	-	
うち職員給料	249,335	9.4	230,589	-	-	総務費	516,802	19.4	4,264	460,658	民生費	392,709	14.7	-	273,492	
扶助費	131,847	5.0	55,610	46,280	3.2	衛生費	532,269	20.0	26,390	398,402	労働費	12,949	0.5	-	277	
公債費	376,076	14.1	368,696	368,696	25.8	農林水産業費	253,623	9.5	146,851	51,012	農林水産業費	253,623	9.5	146,851	51,012	
元金	328,016	12.3	320,636	320,636	22.4	商工費	69,431	2.6	7,078	27,504	商工費	69,431	2.6	7,078	27,504	
元利子	45,053	1.7	45,053	45,053	3.1	土木費	125,472	4.7	87,863	45,347	土木費	125,472	4.7	87,863	45,347	
一時借入金	3,007	0.1	3,007	3,007	0.2	消防費	142,226	5.3	15,242	83,233	消防費	142,226	5.3	15,242	83,233	
(義務的経費計)	927,991	34.8	824,355	811,838	56.7	教育費	187,533	7.0	3,215	171,647	教育費	187,533	7.0	3,215	171,647	
物件費	344,842	12.9	275,242	62,979	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
維持補修費	27,964	1.1	24,283	12,315	0.9	公債費	376,076	14.1	-	368,696	公債費	376,076	14.1	-	368,696	
補助費等	548,982	20.6	420,187	226,376	15.8	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	252,481	9.5	209,452	204,206	14.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
繰出金	213,301	8.0	189,227	130,377	9.1	歳出合計	2,663,194	100.0	290,903	1,933,822	歳出合計	2,663,194	100.0	290,903	1,933,822	
積立金	177,401	6.7	151,420	-	-	国会	460,438	17.3	-	19,470	国会	460,438	17.3	-	19,470	
投資・出資金・貸付金	131,810	4.9	14,110	10,980	0.8	国民健康保険	247,137	9.3	-	-1,856	国民健康保険	247,137	9.3	-	-1,856	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	62,000	2.3	-	497	簡易水道	62,000	2.3	-	497	
投資的経費	290,903	10.9	34,998	13,310	0.5	工業用水道	-	-	-	919	工業用水道	-	-	-	919	
うち人件費	13,310	0.5	13,310	-	-	国民健康保険	43,401	1.6	-	89	国民健康保険	43,401	1.6	-	89	
普通建設事業費	290,903	10.9	34,998	13,310	0.5	その他	107,900	4.0	-	242	その他	107,900	4.0	-	242	
うち補助	171,572	6.4	3,953	27,555	1.0	経常経費充当一般財源等計	1,254,865千円				経常経費充当一般財源等計	1,254,865千円				
うち単独	91,241	3.4	27,555	-	-	経常収支比率	87.7%	92.4%			経常収支比率	87.7%	92.4%			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,974,360千円				歳入一般財源等	1,974,360千円				
歳出合計	2,663,194	100.0	1,933,822			合計	1,974,360千円				合計	1,974,360千円				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	420,068	15.8	400,049	396,862	27.7		議会費	54,104	2.0	-	53,554	議会費	54,104	2.0	-	-
うち職員給料	249,335	9.4	230,589	-	-		総務費	516,802	19.4	4,264	460,658	総務費	516,802	19.4	4,264	460,658
扶助費	131,847	5.0	55,610	46,280	3.2		衛生費	532,269	20.0	26,390	398,402	衛生費	532,269	20.0	26,390	398,402
公債費	376,076	14.1	368,696	368,696	25.8		労働費	12,949	0.5	-	277	労働費	12,949	0.5	-	277
元金	328,016	12.3	320,636	320,636	22.4		農林水産業費	253,623	9.5	146,851	51,012	農林水産業費	253,623	9.5	146,851	51,012
元利子	45,053	1.7	45,053	45,053	3.1		商工費	69,431	2.6	7,078	27,504	商工費	69,431	2.6	7,078	27,504
一時借入金	3,007	0.1	3,007	3,007	0.2		土木費	125,472	4.7	87,863	45,347	土木費	125,472	4.7	87,863	45,347
(義務的経費計)	927,991	34.8	824,355	811,838	56.7		消防費	142,226	5.3	15,242	83,233	消防費	142,226	5.3	15,242	83,233
物件費	344,842	12.9	275,242	62,979	4.4		教育費	187,533	7.0	3,215	171,647	教育費	187,533	7.0	3,215	171,647
維持補修費	27,964	1.1	24,283	12,315	0.9		災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
補助費等	548,982	20.6	420,187	226,376	15.8		公債費	376,076	14.1	-	368,696	公債費	376,076	14.1	-	368,696
うち一部事務組合負担金	252,481	9.5	209,452	204,206	14.3		諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
繰出金	213,301	8.0	189,227	130,377	9.1		前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
積立金	177,401	6.7	151,420	-	-		歳出合計	2,663,194	100.							

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,422人 2,843人 -14.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	135.03 km <sup>2</sup> 18人	25.3.31	2,387人	2,385人	区分	22年国調	17年国調	02	4261	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	2,473,750	2,904,666					
地方税	151,381	6.1	151,381	10.1	普通税	151,381	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,424,233	2,837,763					
地方譲与税	11,313	0.5	11,313	0.8	法定普通税	151,381	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	49,517	66,903					
利子割交付金	302	0.0	302	0.0	市町村民税	50,861	33.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,756	6,793					
配当割交付金	148	0.0	148	0.0	個人均等割	2,456	1.6	-	山振	×	実質収支	47,761	60,110					
株式等譲渡所得割交付金	27	0.0	27	0.0	所得割	45,054	29.8	-	過疎	×	単年度収支	-12,349	16,675					
地方消費税交付金	21,461	0.9	21,461	1.4	法人均等割	2,648	1.7	-	首都	×	積立金	60,266	60,260					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	703	0.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	83,549	55.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	3,100	0.1	3,100	0.2	うち純固定資産税	72,857	48.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	47,917	76,935					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,839	2.5	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	211	0.0	211	0.0	市町村たばこ税	13,132	8.7	-	財源超過	×	一般職員	40	121,800	3,045				
地方交付税	1,485,660	60.1	1,315,356	87.5	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,315,356	53.2	1,315,356	87.5	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	2	6,808	3,404				
特別交付税	170,294	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	1,673,603	67.7	1,503,299	100.0	法定目的税	-	-	-			合計	40	121,800	3,045				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	79	0.0	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,180
使用料	10,420	0.4	207	0.0	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	4,656
手数料	7,256	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,400
国庫支出金	76,780	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,421
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,016
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合計	151,381	100.0	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	17.04.01	1,926
都道府県支出金	289,326	11.7	-	-							伝染病	×	その他					
財産収入	12,382	0.5	-	-														
寄附金	1,447	0.1	-	-														
繰入金	41,411	1.7	-	-														
繰越金	36,847	1.5	-	-														
繰上収入	187,599	7.6	53	0.0														
地方債	136,600	5.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	78,800	3.2	-	-														
歳入合計	2,473,750	100.0	1,503,559	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	152,431	155,928					
人件費	356,977	14.7	337,007	321,461	20.3	議会費	49,960	2.1	-	49,960	基準財政需要額	1,467,571	1,415,985					
うち職員給	199,355	8.2	183,132	-	-	総務費	534,879	22.1	57,176	446,384	標準財政収入額等	193,748	197,892					
扶助費	102,764	4.2	33,628	30,171	1.9	民生費	386,801	16.0	4,042	282,457	標準財政規模	1,587,922	1,542,008					
公債費	358,264	14.8	355,908	355,908	22.5	衛生費	417,463	17.2	-	308,492	財政力指数	0.10	0.11					
元金	316,823	13.1	314,467	314,467	19.9	労働費	18	0.0	-	18	実質収支比率(%)	3.0	3.9					
元利子	40,254	1.7	40,254	40,254	2.5	農林水産業費	242,890	10.0	86,970	104,059	公債費負担比率(%)	18.7	18.0					
一時借入金	1,187	0.0	1,187	1,187	0.1	商工費	40,535	1.7	756	18,714	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	818,005	33.7	726,543	707,540	44.7	土木費	99,271	4.1	26,427	80,724	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	392,391	16.2	309,229	208,943	13.2	消防費	151,936	6.3	-	96,871	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	14,462	0.6	12,258	6,544	0.4	教育費	142,216	5.9	2,123	113,377	実質公債費比率(%)	14.4	15.8					
補助費等	465,785	19.2	375,737	267,810	16.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	22.2	47.9					
うち一部事務組合負担金	263,628	10.9	221,856	216,851	13.7	公債費	358,264	14.8	-	355,908	積立金	373,435	313,169					
繰出金	275,600	11.4	252,685	170,676	10.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	216,886	186,590					
積立金	156,293	6.4	119,516	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	795,189	738,255					
投資・出資金・貸付金	124,203	5.1	338	-	-	歳出合計	2,424,233	100.0	177,494	1,856,964	地方債現在高	2,258,374	2,438,597					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	177,494	7.3	60,658	1,361,513千円	86.0%	公営事業等への繰上	451,052	18.6	16,226	16,226	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	19,586	0.8	19,586	1,361,513千円	90.6%	病院	175,452	7.2	8,144	8,144	その他	54	162					
普通建設事業費	177,494	7.3	60,658	1,361,513千円	86.0%	下水道	100,135	4.1	538	538	実質的なもの	161,615	231,406					
うち補助	31,876	1.3	1,942	1,361,513千円	86.0%	簡易水道	30,533	1.2	1,039	1,039	収益事業収入	-	-					
うち単独	90,518	3.7	55,916	1,361,513千円	86.0%	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,296	1,295					
災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	42,732	1.7	70	70	徴収率(%)	98.3	92.8	98.6	92.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	102,200	4.1	111	111	現計	97.6	88.1	98.0	88.9			
歳出合計	2,424,233	100.0	1,856,964	1,906,481千円	86.0%				301	301	純固定資産税	98.1	93.7	98.4	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,299人 12,261人 -7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	151.55km <sup>2</sup> 75人	25.3.31	11,516人	11,461人	区分	22年国調	17年国調	02	4414	地方交付税種地	2-1				
		増減率		-1.4%	24.3.31	11,680人	11,680人	第1次	1,709 31.8	1,984 32.2	青森県	三戸町						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	837,337	12.9	837,337	22.4	普通税	837,337	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-	歳入総額	6,495,620	6,907,054	
地方譲与税	80,177	1.2	80,177	2.1	法定普通税	837,337	100.0	-	低開発	×	うち技能労務員	5	14,680	2,936	歳出総額	6,119,746	6,533,528	
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	市町村民税	327,455	39.1	-	旧産炭	×	教育公務員	2	6,852	3,426	歳入歳出差引	375,874	373,526	
配当割交付金	769	0.0	769	0.0	個人均等割	13,574	1.6	-	山振	×	臨時職員	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	119,034	42,950	
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所得割	260,635	31.1	-	過疎	×	合計	91	279,815	3,075	実質収支	256,840	330,576	
地方消費税交付金	101,217	1.6	101,217	2.7	法人均等割	29,234	3.5	-	首都	×					単年度収支	-73,736	-15,773	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,012	2.9	-	近畿	×					積立金	29	47	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	387,080	46.2	-	中部	×					繰上償還金	1,000	-	
自動車取得税交付金	21,984	0.3	21,984	0.6	うち純固定資産税	385,218	46.0	-	財政健全化等	×					積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,882	3.6	-	指数表選定	×					実質単年度収支	-72,707	-15,726	
地方特例交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	市町村たばこ税	92,920	11.1	-	財源超過	×								
地方交付税	3,064,262	47.2	2,677,409	71.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
普通交付税	2,677,409	41.2	2,677,409	71.6	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	24.04.01	6,912				
特別交付税	385,934	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	24.04.01	5,786				
震災復興特別交付税	919	0.0	-	-	目的税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	24.04.01	5,330				
(一般財源計)	4,108,724	63.3	3,721,871	99.6	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	24.04.01	2,698				
交通安全対策特別交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	24.04.01	2,290				
分担金・負担金	46,737	0.7	1,377	0.0	合 計	837,337	100.0	-	老人福祉	×	中学校	12	24.04.01	2,147				
使用料	56,710	0.9	2,207	0.1					伝染病	×	その他							
手数料	7,519	0.1	-	-														
国庫支出金	506,061	7.8	-	-														
国庫提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財政交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	567,588	8.7	-	-														
財産収入	26,488	0.4	10,095	0.3														
寄附金	2,848	0.0	-	-														
繰入金	116,244	1.8	-	-														
繰越金	207,526	3.2	-	-														
繰上収入	110,031	1.7	-	-														
地方債	737,500	11.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	227,500	3.5	-	-														
歳入合計	6,495,620	100.0	3,737,194	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	791,599	12.9	750,941	745,807	18.8	議会費	87,699	1.4	-	87,699	基準財政収入額	818,694	838,768					
うち職員給	479,575	7.8	441,447	-	-	総務費	454,477	7.4	21,152	420,899	基準財政需要額	3,495,903	3,463,895					
扶助費	643,225	10.5	199,138	198,049	5.0	民生費	1,513,290	24.7	5,331	940,240	標準税収入額等	1,037,467	1,058,956					
公債費	685,045	11.2	685,045	684,045	17.3	衛生費	1,049,016	17.1	1,276	1,033,700	標準財政規模	3,942,388	3,915,929					
元金	595,367	9.7	595,367	594,367	15.0	労働費	61,314	1.0	-	12,144	財政力指数	0.24	0.25					
元利子	89,678	1.5	89,678	89,678	2.3	農林水産業費	320,687	5.2	93,511	162,013	実質収支比率(%)	6.5	8.4					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	50,064	0.8	4,261	32,905	公債費負担比率(%)	14.5	15.8					
(義務的経費計)	2,119,869	34.6	1,635,124	1,627,901	41.1	土木費	190,189	3.1	76,513	169,412	健全化判断比率	-	-					
物件費	773,732	12.6	587,448	466,809	11.8	消防費	250,552	4.1	38,124	211,375	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	67,011	1.1	62,164	62,164	1.6	教育費	1,181,581	19.3	607,624	573,200	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,378,608	22.5	1,273,999	824,565	20.8	災害復旧費	275,827	4.5	-	13,783	実質公債費比率(%)	16.8	18.5					
うち一部事務組合負担金	403,692	6.6	402,934	363,373	9.2	公債費	685,050	11.2	-	685,050	将来負担比率(%)	123.2	130.8					
繰出金	655,680	10.7	569,069	453,065	11.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	156,295	156,266					
積立金	717	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	534,660	454,731					
投資・出資金・貸付金	510	0.0	60	-	-	歳出合計	6,119,746	100.0	847,792	4,342,420	現在高	468,041	492,926					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	6,537,210	6,395,077					
投資的経費	1,123,619	18.4	214,556	3,434,504千円	経常経費充当一般財源等計	1,348,443	国会	実質収支	79,585	79,585	債務負担行為額	-	-					
うち人件費	17,675	0.3	17,675	3,434,504千円	公営事業等への繰上	689,268	国民健康保険	再差引収支	14,640	14,640	物件等購入保証・補償	-	-					
普通建設事業費	847,792	13.9	200,773	86.6%	簡易水道	10,345	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,188	2,188	その他	8,438	14,697					
うち補助	422,446	6.9	651	91.9%	上水道	3,495	保険	被保険者数(人)	4,378	4,378	実質的なもの	-	-					
うち単独	365,298	6.0	181,874	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95	95	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	275,827	4.5	13,783	歳入一般財源等	国民健康保険	181,553	被保険者1人当り	国庫支出金	101	101	土地開発基金現在高	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	4,718,294千円	その他	463,782	業況	保険給付費	235	235	徴収率(%)	97.6	86.6					
歳出合計	6,119,746	100.0	4,342,420								合計	97.1	84.1					
											市町村民税	98.0	90.0					
											純固定資産税	96.7	81.0					
												97.5	88.1					
												96.0	78.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,712人 20,138人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	177.82 km <sup>2</sup> 105人	25.3.31	18,930人	18,884人	区分	22年国調	17年国調	02	4422	地方交付税種地	2-2	
		増減率		-1.3%	24.3.31	19,173人	19,173人	第1次	2,117 22.8	2,546 24.4	青森県	五戸町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,506 27.0	2,950 28.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,672 50.3	4,953 47.4	歳入総額		9,489,602	9,881,253	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		323,317	255,571	
地方税	1,396,258	14.7	1,396,258	23.1	普通税	1,396,258	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		39,910	72,671	
地方譲与税	124,194	1.3	124,194	2.1	法定普通税	1,396,258	100.0	-	旧工特		実質収支	283,407	182,900		
利子割交付金	3,004	0.0	3,004	0.0	市町村民税	578,889	41.5	-	低開発		単年度収支	100,507	14,651		
配当割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	個人均等割	24,582	1.8	-	旧産炭		積立金	110,666	115,199		
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0	所得割	489,112	35.0	-	山振		繰上償還金	-	-		
地方消費税交付金	159,311	1.7	159,311	2.6	法人均等割	28,314	2.0	-	過疎		積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,881	2.6	-	首都		実質単年度収支	211,173	129,850		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	650,826	46.6	-	近畿		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	33,894	0.4	33,894	0.6	うち純固定資産税	650,245	46.6	-	中部		一般職員	127	391,414	3,082	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,174	3.5	-	財政健全化等		うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	2,606	0.0	2,606	0.0	市町村たばこ税	117,369	8.4	-	指数表選定	うち技能労務員	13	38,233	2,941		
地方交付税	4,722,214	49.8	4,303,940	71.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	1	2,328	2,328		
普通交付税	4,303,940	45.4	4,303,940	71.4	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	418,155	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		等	-	-	-		
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	目的税	-	-	-			128	393,742	3,076		
(一般財源計)	6,443,233	67.9	6,024,959	99.9	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,908	0.0	2,908	0.0	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	76,250	0.8	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	74,077	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
手数料	13,804	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	611,766	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	529,989	5.6	-	-	合計	1,396,258	100.0	-							
財産収入	36,241	0.4	3,656	0.1											
寄附金	2,973	0.0	-	-											
繰入金	65,461	0.7	-	-											
繰越金	155,571	1.6	-	-											
繰上収入	254,829	2.7	206	0.0											
地方債	1,222,500	12.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	372,400	3.9	-	-											
歳入合計	9,489,602	100.0	6,031,729	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,366,407	1,390,761		
人件費	1,139,630	12.4	1,090,444	1,076,741	16.8	議会費	112,559	1.2	-	112,559	標準財政需要額	5,169,970	5,265,442		
うち職員給	690,477	7.5	646,515	-	-	総務費	1,122,510	12.2	55,043	867,832	標準税収入額等	1,738,926	1,753,848		
扶助費	1,106,835	12.1	323,328	322,054	5.0	民生費	2,237,745	24.4	8,421	1,300,299	標準財政規模	6,415,314	6,485,829		
公債費	1,400,651	15.3	1,369,777	1,369,777	21.4	衛生費	1,088,169	11.9	6,077	1,059,599	財政力指数	0.26	0.27		
元金	1,248,093	13.6	1,217,219	1,217,219	19.0	労働費	28,355	0.3	-	6	実質収支比率(%)	4.4	2.8		
元利子	152,308	1.7	152,308	152,308	2.4	農林水産業費	570,759	6.2	138,821	365,426	公債費負担比率(%)	19.5	19.6		
一時借入金	250	0.0	250	250	0.0	商工費	80,620	0.9	11,940	53,547	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,647,116	39.8	2,783,549	2,768,572	43.2	土木費	683,557	7.5	329,173	481,779	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,021,209	11.1	770,672	682,411	10.7	消防費	331,687	3.6	27,644	313,058	実質公債費比率(%)	18.0	19.7		
維持補修費	106,980	1.2	100,287	100,287	1.6	教育費	1,469,083	16.0	637,751	772,803	将来負担比率(%)	81.3	95.3		
補助費等	1,407,804	15.4	1,337,777	1,052,266	16.4	災害復旧費	40,590	0.4	-	12,668	積立金	1,001,861	891,195		
うち一部事務組合負担金	417,364	4.6	417,335	415,941	6.5	公債費	1,400,651	15.3	-	1,369,777	財調減債特定目的	328,919	228,827		
繰出金	1,226,594	13.4	1,104,608	757,101	11.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,013,173	876,110		
積立金	252,406	2.8	117,803	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,353,957	10,379,550		
投資・出資金・貸付金	248,716	2.7	198,686	-	-	歳出合計	9,166,285	100.0	1,214,870	6,709,353	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,996,120				物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	1,255,460	13.7	295,971	5,360,637千円		公営事業等への繰上	761,689				その他	128,116	366,647		
うち人件費	29,778	0.3	29,778	経常収支比率		病院	258,782				実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	1,214,870	13.3	283,303	83.7%	88.9%	下水道	33,983				収益事業収入	-	-		
うち補助	530,380	5.8	22,737	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	7,837				土地開発基金現在高	401,994	401,964		
うち単独	631,175	6.9	258,151	歳入一般財源等		上水道	290,957				徴収率(%)	97.6	88.5		
災害復旧事業費	40,590	0.4	12,668	7,032,670千円		国民健康保険	642,872				現計	98.3	90.6		
失業対策事業費	-	-	-			その他					年	97.8	89.6		
歳出合計	9,166,285	100.0	6,709,353								純固定資産税	96.7	84.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,175人 6,883人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.10 km <sup>2</sup> 26人	25.3.31	6,381人	6,357人	区分	22年国調	17年国調	02	4431	地方交付税種地	2-1			
		増減率		-1.3%	24.3.31	6,468人	6,468人	第1次	1,254 38.4	1,494 39.5	青森県	田子町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	711 21.8	870 23.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,298 39.8	1,414 37.4	歳入総額	4,583,864		4,369,251			
地方税	447,879	9.8	447,879	15.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	4,427,977		4,239,423			
地方譲与税	80,780	1.8	80,780	2.8	普通税			447,879	100.0	-	歳入歳出差引	155,887		129,828			
利子割交付金	846	0.0	846	0.0	法定普通税			447,879	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	6,397		3,743			
配当割交付金	411	0.0	411	0.0	市町村民税			167,230	37.3	-	実質収支	149,490		126,085			
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	個人均等割			7,614	1.7	-	単年度収支	23,405		-3,947			
地方消費税交付金	55,686	1.2	55,686	1.9	所得割			128,488	28.7	-	積立金	100,000		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			10,052	2.2	-	繰上償還金	29,800		36,748			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			21,076	4.7	-	積立金取崩し額	-		-			
自動車取得税交付金	22,148	0.5	22,148	0.8	固定資産税			232,379	51.9	-	実質単年度収支	153,205		32,801			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			225,145	50.3	-	区分						
地方特例交付金	970	0.0	970	0.0	軽自動車税			18,250	4.1	-	一般職員	76	236,284	3,109			
地方交付税	2,477,882	54.1	2,241,092	78.2	市町村たばこ税			30,020	6.7	-	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,241,092	48.9	2,241,092	78.2	鉦産税			-	-	-	うち技能労務員	3	7,230	2,410			
特別交付税	236,417	5.2	-	-	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員	4	13,428	3,357			
震災復興特別交付税	373	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,086,678	67.3	2,849,888	99.5	目的税			-	-	-	等合	80	249,712	3,121			
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0	法定目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	37,110	0.8	7,994	0.3	入湯税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>7,630</td>	市区町村長	1	23.04.01	7,630	
使用料	58,554	1.3	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>6,040</td>	副市区町村長	1	23.04.01	6,040	
手数料	6,312	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当	火葬場 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,560</td>	教育長	1	23.04.01	5,560	
国庫支出金	356,258	7.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	常備消防 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>2,830</td>	議会議長	1	8.04.01	2,830	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	2,400	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	8.04.01	2,250	
都道府県支出金	344,637	7.5	-	-	合計			447,879	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-		
財産収入	4,398	0.1	677	0.0	区			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当(A)の 一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄附金	899	0.0	-	-	歳入			74,898	1.7	-	74,898	基準財政収入額	478,447	495,560			
繰入金	40,181	0.9	-	-	歳出			904,880	20.4	56,581	834,879	基準財政需要額	2,719,539	2,731,288			
繰越金	19,828	0.4	-	-	経常経費充当一般財源等			872,550	19.7	1,029	484,797	標準財政収入額等	595,595	614,982			
諸収入	174,001	3.8	5,860	0.2	経常収支比率			300,939	6.8	8,538	266,820	標準財政規模	3,003,729	3,025,691			
地方債	454,200	9.9	-	-	経常収支比率			701	0.0	-	101	財政力指数	0.18	0.18			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率			458,473	10.4	267,970	190,476	実質収支比率(%)	5.0	4.2			
うち臨時財政対策債	167,000	3.6	-	-	経常収支比率			79,369	1.8	2,233	51,402	公債費負担比率(%)	22.4	23.0			
歳入合計	4,583,864	100.0	2,865,227	100.0	経常収支比率			384,052	8.7	296,048	92,507	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等		公営事業等への繰入		歳入一般財源等		区		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当(A)の 一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	729,197	16.5	716,753	716,753	23.6	議会費	74,898	1.7	-	74,898	議会費	74,898	-	-	-		
うち職員給	449,660	10.2	440,731	-	-	総務費	904,880	20.4	56,581	834,879	民生費	872,550	19.7	1,029	484,797		
扶助費	386,146	8.7	87,951	87,951	2.9	衛生費	872,550	19.7	1,029	484,797	労働費	300,939	6.8	8,538	266,820		
公債費	753,833	17.0	753,833	724,033	23.9	労働費	300,939	6.8	8,538	266,820	農林水産業費	701	0.0	-	101		
元金	651,218	14.7	651,218	621,418	20.5	農林水産業費	701	0.0	-	101	商工費	458,473	10.4	267,970	190,476		
利子	102,490	2.3	102,490	102,490	3.4	商工費	701	0.0	-	101	土木費	458,473	10.4	267,970	190,476		
一時借入金	125	0.0	125	125	0.0	土木費	701	0.0	-	101	消防費	79,369	1.8	2,233	51,402		
(義務的経費計)	1,869,176	42.2	1,558,537	1,528,737	50.4	消防費	79,369	1.8	2,233	51,402	教育費	384,052	8.7	296,048	92,507		
物件費	632,120	14.3	515,021	429,411	14.2	教育費	384,052	8.7	296,048	92,507	災害復旧費	135,827	3.1	4,808	132,623		
維持補修費	55,150	1.2	35,283	34,803	1.1	災害復旧費	135,827	3.1	4,808	132,623	公債費	389,147	8.8	18,989	326,115		
補助費等	441,864	10.0	367,863	315,096	10.4	公債費	389,147	8.8	18,989	326,115	諸支出費	73,308	1.7	-	2,325		
うち一部事務組合負担金	243,820	5.5	243,820	224,211	7.4	諸支出費	73,308	1.7	-	2,325	前年度繰上充用金	753,833	17.0	-	753,833		
繰出金	460,882	10.4	389,055	381,508	12.6	前年度繰上充用金	753,833	17.0	-	753,833	歳出合計	-	-	-	-		
積立金	210,000	4.7	210,000	-	-	歳出合計	-	-	-	-	国庫支出金	4,427,977	100.0	656,196	3,210,776		
投資・出資金・貸付金	29,281	0.7	121	-	-	国庫支出金	4,427,977	100.0	656,196	3,210,776	保険給付費	4,427,977	100.0	656,196	3,210,776		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保険給付費	4,427,977	100.0	656,196	3,210,776	徴収率(%)	-	-	-	-		
投資的経費	729,504	16.5	134,896	134,896	16.5	徴収率(%)	-	-	-	-	現計	98.0	91.5	97.1	90.7		
うち人件費	31,256	0.7	31,256	31,256	0.7	現計	-	-	-	-	市町村民税	98.4	92.3	97.5	91.2		
普通建設事業費	656,196	14.8	132,571	132,571	14.8	市町村民税	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	89.8	96.5	89.1		
うち補助	387,308	8.7	34,864	34,864	8.7	純固定資産税	-	-	-	-	合計						
うち単独	230,852	5.2	93,171	93,171	5.2	合計	-	-	-	-	歳入	98.0	91.5	97.1	90.7		
災害復旧事業費	73,308	1.7	2,325	2,325	1.7	歳入	-	-	-	-	一般財源等	98.4	92.3	97.5	91.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	一般財源等	-	-	-	-	歳出	97.4	89.8	96.5	89.1		
歳出合計	4,427,977	100.0	3,210,776	3,210,776	100.0	歳出	-	-	-	-	合計	97.4	89.8	96.5	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,853人 21,552人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	153.15 km <sup>2</sup> 130人	25.3.31	20,196人	20,154人	区分	22年国調	17年国調	02	4457	地方交付税種地	2-2	
		増減率	増減率	-1.2%	24.3.31	20,437人	20,437人	第1次	2,605 26.9	3,003 27.5	青森県	南部町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,099 21.7	2,559 23.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,979 51.4	5,326 48.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地 方 税	1,434,740	13.5	1,434,740	20.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		10,660,516	11,183,624	
地 方 譲 与 税	144,157	1.4	144,157	2.0	普 通 税	1,434,740	100.0	-	旧 新 産 産 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 疎 × 首 都 都 × 近 畿 畿 × 中 部 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 等	歳 出 総 額		10,317,209	10,896,266	
利 子 割 交 付 金	2,828	0.0	2,828	0.0	法 定 普 通 税	1,434,740	100.0	-			歳 入 歳 出 差 引		343,307	287,358	
配 当 割 交 付 金	1,384	0.0	1,384	0.0	市 町 村 民 税	541,198	37.7	-			翌年度に繰越すべき財源		120,894	23,964	
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0	個 人 均 等 割	23,769	1.7	-			実 質 収 支		222,413	263,394	
地方消費税交付金	152,183	1.4	152,183	2.1	所 得 割	468,485	32.7	-			単 年 度 収 支		-40,981	-32,956	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	23,678	1.7	-			積 立 金		300	261	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	25,266	1.8	-			繰 上 償 還 金		-	-	
自動車取得税交付金	39,432	0.4	39,432	0.6	固 定 資 産 税	736,953	51.4	-			積 立 金 取 崩 し 額		-	61,687	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	734,328	51.2	-			実 質 単 年 度 収 支		-40,681	-94,382	
地方特例交付金	3,471	0.0	3,471	0.0	軽自動車税	51,237	3.6	-			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	5,863,809	55.0	5,304,601	74.2	市町村たばこ税	105,352	7.3	-			一 般 職 員	183	569,130	3,110	
普通交付税	5,304,601	49.8	5,304,601	74.2	鉦 産 税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	554,156	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	7	19,894	2,842	
震災復興特別交付税	5,052	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	14,343	3,586			
(一般財源計)	7,642,261	71.7	7,083,053	99.1	目的税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,515	0.0	3,515	0.0	法定目的税	-	-	-	等 合 計	187	583,473	3,120			
分担金・負担金	135,460	1.3	24,375	0.3	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使用料	180,379	1.7	2,824	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.01	7,630	
手数料	14,014	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.01.01	6,040	
国庫支出金	587,557	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火 葬 場	教 育 長	1	18.01.01	5,560	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.01.01	2,830	
都道府県支出金	691,112	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,400	
財産収入	50,775	0.5	85	0.0	合 計	1,434,740	100.0	-	老人福祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	18.01.01	2,250	
寄附金	2,156	0.0	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他					
繰越金	64,224	0.6	-	-											
繰上収入	127,358	1.2	-	-											
諸地方債	273,105	2.6	33,034	0.5											
うち減収補填債(特例分)	888,600	8.3	-	-											
うち臨時財政対策債	442,300	4.1	-	-											
歳入合計	10,660,516	100.0	7,146,886	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,403,047	1,429,235	
人 件 費	1,621,808	15.7	1,531,906	1,513,624	19.9	議 会 費	120,296	1.2	-	120,296	基 準 財 政 需 要 額		5,603,287	5,702,661	
うち職員給	1,042,403	10.1	957,978	-	-	総 務 費	2,168,688	21.0	106,496	1,783,808	標 準 税 収 入 額 等		1,774,826	1,799,961	
扶助費	863,490	8.4	294,160	293,975	3.9	民 生 費	2,361,467	22.9	8,576	1,464,478	標 準 財 政 規 模		7,521,752	7,625,785	
公債費	1,911,691	18.5	1,846,704	1,846,704	24.3	衛 生 費	743,106	7.2	39,560	700,708	財 政 力 指 数		0.25	0.26	
元金	1,687,221	16.4	1,622,234	1,622,234	21.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		3.0	3.5	
元利	224,470	2.2	224,470	224,470	3.0	農 林 水 産 業 費	750,249	7.3	288,214	443,438	公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.2	21.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	350,300	3.4	15,191	248,565	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	4,396,989	42.6	3,672,770	3,654,303	48.2	土 木 費	469,128	4.5	266,750	272,917	連結実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	1,229,729	11.9	899,406	775,366	10.2	消 防 費	462,450	4.5	95,196	390,384	実質公債費比率(%)		14.5	15.7	
維持補修費	100,219	1.0	93,436	67,111	0.9	教 育 費	861,776	8.4	110,255	705,111	将来負担比率(%)		32.2	45.0	
補助費等	1,236,532	12.0	1,101,306	919,202	12.1	災 害 復 旧 費	118,058	1.1	-	13,509	積 立 金		1,068,014	917,714	
うち一部事務組合負担金	644,811	6.2	644,811	594,199	7.8	公 債 費	1,911,691	18.5	-	1,846,704	財 調 減 債 特 定 目 的		2,531,934	2,179,950	
繰出金	1,253,771	12.2	1,095,178	940,225	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		3,328,090	2,716,987	
積立金	1,017,267	9.9	805,614	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		15,049,850	15,848,471	
投資・出資金・貸付金	34,406	0.3	20,306	20,286	0.3	歳 出 合 計	10,317,209	100.0	930,238	7,989,918	(債務負担行為額)		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,379,396	国会	実 質 収 支	48,886	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		-	-	
投資的経費	1,048,296	10.2	301,902	6,376,493千円	10.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	263,588	国民健康保険	再 差 引 収 支	16,826	そ の 他 実 質 的 な も の		51,818	64,690	
うち人件費	29,135	0.3	29,135	-	-	普 通 建 設 事 業 費	930,238	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,671	収 益 事 業 収 入		-	-	
普通建設事業費	930,238	9.0	288,393	84.0%	89.2%	うち補助	258,467	保険	被 保 険 者 数 (人)	6,924	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-	
うち補助	258,467	2.5	39,664	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち単独	548,656	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	95	徴 収 率 (%)		98.4	90.9	
災害復旧事業費	118,058	1.1	13,509	歳入一般財源等	8,333,225千円	国民健康保険	230,254	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	113	合 計		98.5	92.4	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,333,225千円	その他	677,912	業 況	保 険 給 付 費	251	市 町 村 民 税		98.0	88.3	
歳出合計	10,317,209	100.0	7,989,918								純 固 定 資 産 税		97.2	85.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,699人 15,356人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	93.91 km <sup>2</sup> 157人	25.3.31	14,381人	14,321人	区 分	22年国調	17年国調	02	4465	地方交付税種地	2-3
					24.3.31	14,490人	14,490人	第1次	647 10.1	793 11.6	青森県	階上町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,974 31.0	2,132 31.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	1,018,892	16.5	1,018,892	29.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	6,173,238	6,384,532	
地方譲与税	86,950	1.4	86,950	2.5	普 通 税	1,018,892	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	5,932,113	6,213,691	
利子割交付金	2,360	0.0	2,360	0.1	法 定 普 通 税	1,018,892	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	241,125	170,841	
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	市 町 村 民 税	454,275	44.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	24,686	26,805	
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0	個 人 均 等 割	18,623	1.8	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	216,439	144,036	
地方消費税交付金	112,653	1.8	112,653	3.2	所 得 割	391,141	38.4	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	72,403	-3,486	
ゴルフ場利用税交付金	8,715	0.1	8,715	0.2	法 人 均 等 割	20,669	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金	200,897	200,805	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	23,842	2.3	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	23,767	0.4	23,767	0.7	固 定 資 産 税	443,732	43.6	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	200,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	443,697	43.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	73,300	97,319	
地方特例交付金	5,782	0.1	5,782	0.2	軽 自 動 車 税	30,583	3.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分			
地方交付税	2,460,410	39.9	2,222,004	63.2	市 町 村 た ば こ 税	86,020	8.4	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	83	253,648	3,056
普通交付税	2,222,004	36.0	2,222,004	63.2	鉦 産 税	4,282	0.4	-	一 般 職 員	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	187,296	3.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち技能労務員	2	6,446	3,223
震災復興特別交付税	51,110	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	×	教育公務員	2	4,240	2,120
(一般財源計)	3,720,904	60.3	3,482,498	99.1	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,813	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	合 計	85	257,888	3,034
分担金・負担金	109,021	1.8	24,968	0.7	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	×	区 分			
使用料	18,191	0.3	3,643	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	一般職員	83	253,648	3,056
手数料	8,396	0.1	187	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち消防職員	-	-	-
国庫支出金	682,101	11.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	×	うち技能労務員	2	6,446	3,223
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	教育公務員	2	4,240	2,120
都道府県支出金	473,916	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	臨時職員	-	-	-
財産収入	5,258	0.1	-	-	合 計	1,018,892	100.0	-	一 般 職 員	×	合 計	85	257,888	3,034
寄附金	852	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
繰越金	421,659	6.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰上収入	90,841	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	議員公務災害	1	23.06.01	6,912
地方債	498,900	8.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	×	非常勤公務災害	1	23.06.01	5,481
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	×	退職手当	1	23.06.01	5,049
うち臨時財政対策債	246,800	4.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	事務機共同	1	8.04.01	2,840
歳入合計	6,173,238	100.0	3,513,414	100.0	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	税務事務	1	8.04.01	2,410
					合 計	1,018,892	100.0	-	一 般 職 員	×	老人福祉	12	8.04.01	2,260
					合 計	1,018,892	100.0	-	一 般 職 員	×	伝染病	1	8.04.01	2,260
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,008,931	1,012,573	
人件費	773,909	13.0	746,412	741,820	19.7	議 会 費	94,312	1.6	-	94,312	基準財政需要額	3,235,585	3,224,619	
うち職員給	453,729	7.6	453,729	-	-	総 務 費	1,235,030	20.8	328,559	866,159	標準財政収入額等	1,274,293	1,277,555	
扶助費	881,049	14.9	213,645	210,555	5.6	民 生 費	1,451,934	24.5	6,905	668,488	標準財政規模	3,743,130	3,743,663	
公債費	940,643	15.9	930,979	930,976	24.8	衛 生 費	288,407	4.9	9,178	269,242	財政力指数	0.31	0.32	
元金	799,292	13.5	789,898	789,895	21.0	労 働 費	25,721	0.4	-	1,161	実質収支比率(%)	5.8	3.8	
元利	141,351	2.4	141,081	141,081	3.8	農 林 水 産 業 費	299,449	5.0	72,799	209,382	公債費負担比率(%)	21.4	20.1	
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	16,948	0.3	614	13,648	健全化判断比率	-	-	
元利子	141,351	2.4	141,081	141,081	3.8	土 木 費	595,768	10.0	297,804	377,797	実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金(義務的経費計)	2,595,601	43.8	1,891,036	1,883,351	50.1	消 防 費	239,340	4.0	11,141	218,772	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	819,013	13.8	595,043	497,569	13.2	教 育 費	639,601	10.8	98,617	445,474	実質公債費比率(%)	13.7	14.2	
維持補修費	151,499	2.6	151,499	151,499	4.0	災 害 復 旧 費	104,960	1.8	-	9,643	将来負担比率(%)	95.2	101.0	
補助費等	604,438	10.2	568,099	510,274	13.6	公 債 費	940,643	15.9	-	930,979	積立金	1,618,350	1,537,453	
うち一部事務組合負担金	361,400	6.1	361,115	348,025	9.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	136,936	151,891	
繰出金	529,115	8.9	449,434	449,434	12.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	367,489	506,938	
積立金	263,767	4.4	199,999	-	-	歳 出 合 計	5,932,113	100.0	825,617	4,105,057	地方債現在高	8,307,309	8,607,701	
投資・出資金・貸付金	39,150	0.7	19,273	19,153	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	541,778	9.1	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	106,221	1.8	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	929,530	15.7	230,674	230,674	3.7	合 計	541,778	9.1	-	-	保証・補償	-	-	
うち人件費	6,846	0.1	6,846	-	-	下 水 道	106,221	1.8	-	-	その他	328,325	329,943	
普通建設事業費	825,617	13.9	222,078	222,078	3.5	上 水 道	12,663	0.2	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	459,425	7.7	67,465	67,465	1.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	318,184	5.4	151,605	151,605	2.4	交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	5,107	5,106	
災害復旧事業費	103,913	1.8	8,596	8,596	0.1	国民健康保険	120,025	2.0	-	-	徴収率(%)	97.2	86.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	302,869	5.1	-	-	現・計	96.8	87.3	
歳出合計	5,932,113	100.0	4,105,057	4,346,182	71.2	経 常 収 支 比 率	93.4%	99.9%	-	-	純固定資産税	97.0	83.1	
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合計	97.3	87.4	
						歳入一般財源等	4,346,182	71.2			市町村民税	96.8	88.1	
						歳入一般財源等	4,346,182	71.2			国庫支出金	97.3	84.4	
						歳入一般財源等	4,346,182	71.2			保険給付費			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,851人 3,143人 -9.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	150.85 km <sup>2</sup> 19人	25.3.31	2,853人	2,846人	区 分	22年国調	17年国調	02	4503	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	2,919人	2,919人	第1次	811 49.8	893 48.4	青森県	新郷村		
								第2次	281 17.3	319 17.3				
								第3次	535 32.9	630 34.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
地 方 税	195,018	7.0	195,018	10.1	普 通 税	195,018	100.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	2,779,157	2,883,454	
地 方 譲 与 税	45,719	1.6	45,719	2.4	法 定 普 通 税	195,018	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	2,626,052	2,734,294	
利 子 割 交 付 金	310	0.0	310	0.0	市 町 村 民 税	58,917	30.2	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	153,105	149,160	
配 当 割 交 付 金	151	0.0	151	0.0	個 人 均 等 割	3,356	1.7	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	12,538	7,045	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28	0.0	28	0.0	所 得 割	48,769	25.0	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	140,567	142,115	
地 方 消 費 税 交 付 金	22,259	0.8	22,259	1.1	法 人 均 等 割	4,271	2.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-1,548	26,463	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,521	1.3	-	首 都 ×	×	積 立 金	15,260	36,036	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	116,347	59.7	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,514	0.5	12,514	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	114,588	58.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	74,249	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	9,987	5.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	13,712	-11,750	
地 方 特 例 交 付 金	222	0.0	222	0.0	市 町 村 た ば こ 税	9,767	5.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	1,824,977	65.7	1,659,701	85.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	58	175,450	3,025		
普 通 交 付 税	1,659,701	59.7	1,659,701	85.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	165,211	5.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	3	8,238	2,746		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	65	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	2,101,198	75.6	1,935,922	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	830	0.0	830	0.0	入 湯 税	-	-	-	員 等 合 計	58	175,450	3,025		
分 担 金 ・ 負 担 金	301	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	48,940	1.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	25.01.01	7,630	
手 数 料	3,097	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	25.01.01	6,040	
国 庫 支 出 金	110,524	4.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	25.01.01	5,560	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	25.01.01	2,830	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	195,018	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	25.01.01	2,400	
都 道 府 県 支 出 金	138,025	5.0	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	6	25.01.01	2,250	
財 産 収 入 金	13,409	0.5	-	-					伝 染 病	そ の 他				
寄 附 金	160	0.0	-	-										
繰 上 金	12,187	0.4	-	-										
繰 越 金	27,045	1.0	-	-										
繰 上 収 入 金	121,041	4.4	163	0.0										
地 方 債	202,400	7.3	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	101,500	3.7	-	-										
歳 入 合 計	2,779,157	100.0	1,936,915	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
人 件 費	528,922	20.1	511,492	511,368	25.1	議 会 費	58,889	2.2	8,145	58,889	基 準 財 政 収 入 額	220,811	219,792	
う ち 職 員 給 付 費	321,799	12.3	311,231	-	-	総 務 費	497,305	18.9	41,449	445,053	基 準 財 政 需 要 額	1,880,512	1,752,939	
扶 助 費	169,834	6.5	38,516	38,516	1.9	民 生 費	489,288	18.6	690	310,393	標 準 税 収 入 額 等	273,184	269,993	
公 債 費	409,310	15.6	409,310	409,310	20.1	衛 生 費	88,680	3.4	-	84,455	標 準 財 政 規 模	2,034,405	1,905,922	
内 元 利 子 金 利 子	364,417	13.9	364,417	364,417	17.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.12	0.13	
元 償 還 金	44,813	1.7	44,813	44,813	2.2	農 林 水 産 業 費	329,681	12.6	108,664	213,319	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	7.5	
一 時 借 入 金 利 子	80	0.0	80	80	0.0	商 工 費	167,820	6.4	2,177	111,147	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	19.6	
(義 務 的 経 費 計)	1,108,066	42.2	959,318	959,194	47.1	土 木 費	250,918	9.6	70,977	189,569	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	437,671	16.7	360,393	280,442	13.8	消 防 費	104,482	4.0	20,644	85,266	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	68,964	2.6	57,705	43,012	2.1	教 育 費	218,596	8.3	37,953	184,168	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.4	17.7	
補 助 費 等	247,761	9.4	177,808	152,590	7.5	災 害 復 旧 費	11,083	0.4	-	4,513	未 来 負 担 比 率 (%)	80.2	108.6	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	91,080	3.5	91,080	91,080	4.5	公 債 費	409,310	15.6	-	409,310	積 立 金	153,911	116,536	
繰 上 金	366,684	14.0	326,952	136,233	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	238,182	193,085	
積 立 金	65,554	2.5	65,231	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	221,897	121,700	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	29,570	1.1	40	-	-	歳 出 合 計	2,626,052	100.0	290,699	2,096,082	地 方 債 現 在 高	2,765,956	2,927,973	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(債 務 負 担 行 為 額)	75,135	77,744	
投 資 的 経 費	301,782	11.5	148,635	148,635	5.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	366,684	13.9	23,854	23,854	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	
う ち 人 件 費	5,598	0.2	5,598	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	128,000	4.9	17,209	17,209	そ の 他 実 質 的 な もの	1,469	50,788	
普 通 建 設 事 業 費	290,699	11.1	144,122	144,122	5.3	経 常 収 支 比 率	77.1%	81.1%	541	541	収 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 補 助 費	32,854	1.3	188	188	0.0	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	1,005	1,005	土 地 開 発 基 金 現 在 高	16,369	16,366	
う ち 単 独 事 業 費	182,376	6.9	94,166	94,166	3.6	歳 入 一 般 財 源 等	2,249,187	85.7	90	90	徴 収 率 (%)	98.8	96.2	
災 害 復 旧 事 業 費	11,083	0.4	4,513	4,513	0.2	合 計	366,684	13.9	23,854	23,854	市 町 村 民 税	98.7	97.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	128,000	4.9	17,209	17,209	純 固 定 資 産 税	98.7	95.5	
歳 出 合 計	2,626,052	100.0	2,096,082	2,096,082	77.1%	簡 易 水 道	21,000	0.8	-	-	合 計	98.8	96.2	
						上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	97.3	
						工 業 用 水 道	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	98.7	95.5	
						国 民 健 康 保 険	69,139	2.6	90	90	保 險 給 付 費	98.7	93.6	
						そ の 他	148,545	5.6	249	249				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。